

福祉医療機構の評価の視点（案）の概要

1. 評価の視点（案）の位置付け

第2期中期目標期間（平成20年度～平成24年度）の福祉医療機構の業務実績を評価するための指標となるもの。

2. 評価の視点（案）の主な内容

第2期中期目標・中期計画の内容に合わせ、また、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」等を踏まえ、設定。

1 法人全体の業務運営の改善に関するもの

（1）効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制を継続的に見直しているか。
- 業務間の連携強化により業務運営の効率化が図られているか。

（2）業務管理（リスク管理）の充実

- 業務改善の推進及び事務リスクの抑制を図っているか。
- 個人情報を適切に管理しているか。
- 情報セキュリティ対策の充実を図っているか。

2 業務運営の効率化に関するもの

（1）業務・システムの効率化と情報化の推進

- 業務・システムの最適化計画に基づき、経費の節減及び随意契約の見直し等を図っているか。

（2）経費の節減

- 業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用しているか。
- 随意契約の適正化を推進しているか。
- 一般管理費、人件費及び業務経費については、15.5%程度の額を節減しているか。
- 人件費については、5%以上を削減しているか。また、機構の給与水準について検証を行い、検証結果等について公表しているか。

3 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）

- 融資方針に基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。
- 協調融資制度を充実させるとともに、制度の適切な運用を行っているか。

(2) 福祉医療貸付事業（医療貸付事業）

- ガイドラインに基づき、効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。
- 審査業務や資金交付業務の事務処理期間の短縮が図られているか。

(3) 福祉医療貸付事業（債権管理）

- 福祉医療貸付事業の新規融資額を20%程度縮減しているか。
- リスク管理債権比率を第1期中期目標期間中の比率（1.56%）を上回らないよう努めているか。
- 福祉医療経営指導事業等との連携の強化により、債権悪化の未然防止に取り組んでいるか。
- 発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックし、リスク管理債権の抑制を図っているか。

(4) 福祉医療経営指導事業

- 問題点の解決に重点を置いた診断・支援を適切に実施し、健全な施設経営の支援に努めているか。
- 施設経営を支援するための情報が施設経営者等に的確に提供しているか。

(5) 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）

- 基金を幅広く助成配分する観点から、重点助成分野の見直しを行う等、助成事業の固定化回避に努めているか。

(6) 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）

- 事後評価の結果を速やかに公表するとともに、その結果が、基金助成制度の継続的な改善に活用しているか。
- 事後評価の結果を踏まえ、事業効果の高い事業等の周知と他団体等との情報の共有化等を行っているか。

(7) 退職手当共済事業

- 退職手当金給付事務に係る事務処理期間の短縮が図られているか。

(8) 心身障害者扶養保険事業

- 厚労大臣が定める運用利回りを確保するため、基本ポートフォリオを心身障害者扶養保険資産運用委員会の議を経て策定し、管理を行っているか。

(9) 福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)

- 中期目標期間の最終事業年度において1,500万円以上の自己収入を確保するとともに、更なる自己収入の拡大を図っているか。
- 業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図っているか。

(10) 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

- 運営費交付金の廃止及び年金担保貸付事業の貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、適正化を図っているか。
- 貸付金利に業務運営コストを適切に反映する利率の設定方式となっているか。

4 その他

- 宝塚宿舍等の売却については、計画どおりに適切に実施しているか。
(宝塚宿舍3戸、川西宿舍1戸、千里山田宿舍2戸、戸塚宿舍1棟)

福祉医療機構の評価の視点(案)

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点(案)
<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の福祉政策及び医療政策と密接に連携しつつ、貸付その他の公共性の高い多様な事業を公正かつ総合的に実施することにより、わが国の福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献することが期待されている。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が達成すべき業務運営に関する目標を次のように定める。</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>厚生労働大臣 舩 添 要 一</p> <p>第1 中期目標の期間 独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第29条第2項第1号の中期目標の期間は、平成20年4月から平成25年3月までの5年とする。</p> <p>第2 法人全体の業務運営の改善に関する事項</p> <p>独立行政法人の趣旨を十分に踏まえ、業務実施方法の更なる改善を図り、機構に期待される社会的使命を効率的、効果的に果たすことができるよう、経営管理の充実・強化を図ること。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成、人員配置等の業務運営体制を継続的に見直すこと。</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の政策と連携した福祉医療分野の事業等を通じ、国民に信頼される総合的支援機関として、引き続き適切な業務運営に努めることとする。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、平成20年2月29日付けをもって厚生労働大臣から指示のあった独立行政法人福祉医療機構中期目標を達成するため、同法第30条の規定に基づき、次のとおり、独立行政法人福祉医療機構中期計画を作成する。</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>独立行政法人福祉医療機構 理事長 山口 剛彦</p> <p>第1 法人全体の業務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 機構に期待される社会的使命を効率性、有効性を持って果たしていくために、第二期中期目標期間においては、「専門性の向上」と「業務間の連携強化」を図り、総合力の発揮を目指して、次のような機構の事業全般にわたる共通の取組を実施することとする。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 (1) 国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成、人員配置、人事評価制度、職員研修等の業務運営体制について、継続的に見直しを行う。</p> <p>(2) 国の政策や福祉医療に係る事業経営環境の変化等に迅速的確に対応するため、トップマネジメントを補佐する経営企画会議等の効率的かつ効果的な運営を図る。</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の政策と連携した福祉医療分野の事業等を通じ、国民に信頼される総合的支援機関となることを目指して、適切な業務運営に努めることとする。</p> <p>平成20年度の業務運営について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構年度計画を、次のとおり定める。</p> <p>平成20年3月31日 平成20年6月30日改正</p> <p>独立行政法人福祉医療機構 理事長 長野 洋</p> <p>第1 法人全体の業務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 法人全体の業務運営の更なる改善を推進するための仕組みの適切な運用と機能強化に努めることとする。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 (1) 第1期中期計画に引き続き、事務・事業の合理化・効率化のため、業務の実態を踏まえつつ組織のスリム化を図る。</p> <p>(2) トップマネジメント機能が有効に発揮されるよう、経営企画会議等の効率的かつ効果的な運営に努める。</p>	<p>【組織のスリム化等】 ○ 福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営体制を継続的に見直しているか。</p> <p>【経営企画会議等の運営】 ○ トップマネジメント機能が有効に発揮され、国の福祉医療施策の変化等に関する重要事項に迅速かつ的確に対応している</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>効率的かつ効果的な業務運営を行うため、業務の実態に応じた業務管理手法の確立・定着を図るとともに、法人運営に伴い発生する業務上のリスク、財務上のリスク等を把握し、適切な予防措置を講じるなどリスク管理の充実を図ること。</p>	<p>(3) 多岐にわたる事業を実施している機構の特長や専門性を活かしつつ、業務間の連携を強化することにより、業務の効率的な運営を図る。</p> <p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>(1) 内部監査、顧客満足度調査、各種データ分析などに基づく是正・予防処置活動により、業務改善の推進及び事務リスクの抑制を図る。</p> <p>また、職員の業務改革等に向けた取組を奨励し、業務改善活動の活性化を図るとともに、業務管理手法の改善等を進め業務管理の充実を図る。</p> <p>(2) 福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、ALM（資産負債管理）システムなどを活用して、金利リスクなどの抑制に努める。</p> <p>(3) 個人情報の保護に関する法律に基づき個人情報保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策の充実を図る。</p>	<p>(3) 多岐にわたる事業を実施している機構の特長や専門性を活かしつつ、業務間の連携を強化することにより、業務の効率的な運営を図る。</p> <p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>(1) 第1期中期計画において構築したISO9001に基づく品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）の運用の効率化、有効性の向上を図るため、次の取組を行う。</p> <p>① 継続的な業務の質の向上・業務改善を推進するための業務管理の仕組みであるISO9001の認証更新</p> <p>② QMS文書体系の再構築</p> <p>③ 業務上の課題、顧客からのニーズ等に効果的に対応するための是正・予防処置活動の充実及び内部監査の実施による事務リスク等の抽出・管理</p> <p>また、平成19年度に創設した改善アイデア提案制度を効果的に運営し、職員の創意工夫による改善活動の活性化を図る。</p> <p>さらに、業務管理手法の充実を図るため、機構のセグメント情報等を活用の上、業務活動単位ごとのコスト分析の実施に向けて検討する。</p> <p>(2) ALM（資産負債管理）システムを活用して、貸付事業に係る財務構造の状況の定期的な把握及び予算要求や財投機関債の発行等のタイミングに合わせた分析を行うとともに、信用リスクモデル分析を実施し、モデルの精度向上に努める。</p> <p>(3) 情報資産の安全確保等の観点から、「政府機関の情報セキュリティ対策の強化に関する基本方針」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を踏まえ、更なる強化を図る。</p> <p>また、職員が保有個人情報の取扱いについて理解を深め、適切に管理できるようにするため、職員に対し必要な研修を行う。</p>	<p>か。</p> <p>【業務間の連携強化】</p> <p>○ 業務間の連携強化により、どのような業務運営の効率化が図られているか。</p> <p>【品質マネジメントシステムの運用】</p> <p>○ 内部監査、顧客満足度調査、各種データ分析などに基づく是正・予防処置活動により、業務改善の推進及び事務リスクの抑制を図っているか。</p> <p>【業務管理手法の改善等】</p> <p>○ 職員の業務改革等に向けた取り組みを奨励し、業務改善活動の活性化を図っているか。</p> <p>○ 業務管理手法をどのように改善し、業務管理の充実を図っているか。</p> <p>【ALMシステムの活用】</p> <p>○ ALMシステムを適切に活用するなど、金利リスク等の抑制に努めているか。</p> <p>【個人情報保護の徹底及び情報セキュリティ対策の充実】</p> <p>○ 個人情報を適切に管理しているか。</p> <p>○ 情報セキュリティ対策の充実を図っているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>第3 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した以下の事業等に係る業務・システムの最適化計画に基づき業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の節減及び随意契約の見直し等を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉医療貸付事業 ・ 福祉保健医療情報サービス事業 ・ 退職手当共済事業 ・ 年金担保貸付事業 ・ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、システム等の継続的な改善に努めること。</p> <p>(3) 情報化の進展による諸環境の変化に対応できるように、情報管理担当部署の専門性の向上を図るとともに、業務上必要となる職員のIT技能の習得を推進すること。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第30条第2項第1号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した以下の事業等に係る業務・システムの最適化計画に基づき業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の節減及び随意契約の見直し等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉医療貸付事業 ・ 福祉保健医療情報サービス事業 ・ 退職手当共済事業 ・ 年金担保貸付事業 ・ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、最適化対象外の他のシステムについても継続的な改善を推進する。</p> <p>(3) 情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心に、情報化推進体制の強化を図るとともに、情報システムの運用管理体制の向上を図るため、機構の情報化推進を担うIT技術に精通した人材の育成を図る。</p> <p>(4) 各業務の特性に応じて、当該業務に必要なITに関する技能の習得を推進するため、職員に対する研修等を計画的に実施する。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した業務・システム最適化計画に基づき、システム効率化、運用保守コストの削減、外部委託業務の適正管理及び業務の効率化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 福祉保健医療情報サービス事業の業務・システム効率化及び運用保守コストの削減を図るため、システム刷新に着手する。 ② 退職手当共済事業、年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務の外部委託業務の適正な管理を行うため、システム運用保守業務と入力作業等の委託業務の分割調達に着手する。 ③ 福祉医療貸付事業及び退職手当共済事業の業務の効率化及び合理化を図るため、電子申請届出の推進を図る。 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、最適化対象外のシステムについても効率化に向けて計画的なシステム改修及び機器・ソフトの導入等を行う。</p> <p>(3) 業務の一層の効率化及び利用者の利便性の向上等を図るため、情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心として、情報化推進体制の強化を図るとともに、IT技術に精通した人材を育成するための研修プログラムを改善し、プログラムに基づき研修を受講する。</p> <p>(4) 各業務の特性に応じて、当該業務に必要なITに関する技能の向上を図るため、情報化統括責任者（CIO）補佐官及び情報管理担当部署による職員研修等を計画的に実施する。</p>	<p>【業務・システム最適化計画に基づく効率化等】</p> <p>○ 業務・システムの最適化計画に基づき、経費の節減及び随意契約の見直し等を図っているか。</p> <p>【システムの改善】</p> <p>○ 業務の実施を効率的・安定的に支援するために、システム等の継続的な改善に努めているか。</p> <p>【情報化推進体制の強化等】</p> <p>○ 情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心とした専門性の高い情報化推進体制の強化を図っているか。</p> <p>○ IT技術に精通した人材の育成を計画的に実施しているか。</p> <p>【IT技能の習得】</p> <p>○ 職員に対するITに関する研修等を計画的に実施しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 業務方法の見直し及び事務の効率化を行い、経費の節減に努めること。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p> <p>(3) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費及び担当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減すること。</p> <p>人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準（ただし、平成18年度に承継された年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務に係る2勤定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を基準）として5%以上を</p>	<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 質が高く効率的な業務運営を確保し、組織における資源を有効に活用するため、業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用する。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進する。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受ける。</p> <p>(3) 毎年度、業務方法等を点検し、業務方法の改善等を行うことにより、事務の効率化を推進する。</p> <p>(4) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費及び担当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減する。</p> <p>人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準（ただし、平成18年度に承継された年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務に係る2勤定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を基準）として5%以上を削減す</p>	<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 質が高く効率的な業務運営を確保し、組織における資源を有効に活用するため、業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用する。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進する。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受ける。</p> <p>(3) 業務方法等を点検し、業務方法の改善等を行うことにより、事務の効率化を推進する。</p> <p>(4) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費並びに担当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、経費節減に関する中期目標の達成を念頭に置きつつ、効率的な利用に努める。</p> <p>「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）を確実に実行するため、常勤職員数を抑制し、人件費削減に取り組む。</p>	<p>【業務の外部委託の活用】</p> <p>○ 業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用するなど、経費を節減しているか。</p> <p>【随意契約の適正化】</p> <p>○ 随意契約の適正化について、中期計画に示したとおり適切に行われているか。</p> <p>【業務方法の改善等による事務効率化】</p> <p>○ 業務方法をどのように改善し、事務の効率化を図っているか。</p> <p>【一般管理費等の節減】</p> <p>○ 一般管理費等の経費の節減については、中期目標を達成しているか。</p> <p>【人件費の削減】</p> <p>○ 人件費の削減については、中期目標を達成しているか。</p> <p>○ 機構の給与水準について、中期目標に示されたとおり、適切に取組んでいるか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）								
<p>削減すること。</p> <p>さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。</p> <p>併せて、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、その検証結果や取組状況については公表するものとする</p> <p>こと。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。</p> <p>② 職員に占める管理職割合が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p> <p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解の得られるものとなっているか。</p> <p>第4 業務の質の向上に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第3号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>る。</p> <p>さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>併せて、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講ずることにより、給与水準の適正化に速やかに取り組むとともに、その検証結果や取組状況については公表するものとする。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。</p> <p>② 職員に占める管理職割合が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p> <p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解の得られるものとなっているか。</p> <p>第3 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>通則法第30条第2項第2号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p>	<p>併せて、機構の給与水準について、その妥当性に係る検証結果や適正化に向けた取組状況を公表する。</p> <p>第3 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>(参考)</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度</th></tr><tr><td></td><td>千円</td></tr><tr><td>貸 付 契 約 額</td><td>173,500,000</td></tr><tr><td>資 金 交 付 額</td><td>163,700,000</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度		千円	貸 付 契 約 額	173,500,000	資 金 交 付 額	163,700,000	
区 分	平成20事業年度										
	千円										
貸 付 契 約 額	173,500,000										
資 金 交 付 額	163,700,000										

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>(1) 国の福祉政策における政策目標を着実に推進するため、毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を実施すること。</p> <p>(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応すること。</p> <p>(3) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、事業者の施設整備等に関する相談等を適切に実施することにより、利用者サービスの向上を図ること。</p> <p>(4) 民営補完の推進の観点から、福祉貸付における協調融資制度を充実し、制度の適切な運用に努めること。</p> <p>(5) 審査業務及び資金交付業務について利用者サービスの向上を図ること。</p> <p>2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固</p>	<p>(1) 政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を行うため、毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、福祉貸付事業を実施する。</p> <p>(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応する。 特に、療養病床の再編を推進するため、医療貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進める。</p> <p>(3) 利用者サービスの向上を図るため、福祉施設の整備の融資相談等を充実する。</p> <p>(4) 協調融資制度の対象を福祉貸付の全対象施設等に拡大するなど制度を充実させるとともに周知を図り、制度の適切な運用を行う。</p> <p>(5) 審査業務については特殊異例な案件を除き、借入申込み受理から貸付内定通知までの平均処理期間を75日以内とする。 また、資金交付業務については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、請求後15営業日以内に行う。</p> <p>2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固</p>	<p>(1) 政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を行うため、利用者等への融資方針の周知等に努め、当該融資方針に基づいた事業を実施する。</p> <p>(2) 国の要請等に基づき、療養病床の再編、障害者の就労支援、消防法施行令改正に伴う消防用設備の整備等に係る事業への融資を、優遇措置等を講じて実施する。</p> <p>(3) 事業者に対する融資内容の積極的周知や個別融資相談の積極的実施、さらにわかり易い諸手引き等の作成・提供などを行い、利用者サービスの向上を図る。 また、国の政策目標に即した施設整備への支援などを行うための情報収集・提供を行う。</p> <p>(4) 協調融資制度の対象範囲を福祉貸付全体に拡大するとともに、制度についての周知等を行う。</p> <p>(5) 中期計画に定められた審査業務及び資金交付業務に係る処理期間の順守に努め、利用者サービスの向上を図る。</p> <p>2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固</p>	<p>【福祉貸付事業の実績】 ○ 毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。</p> <p>【福祉貸付事業に係る政策適合性】 ○ 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等を受けて、政策融資として災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化等への緊急措置に臨機応変に対応しているか。 特に、療養病床の再編を推進するため、医療貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進めているか。</p> <p>【利用者サービスの向上】 ○ 利用者サービスの向上を図るため、融資相談等を充実しているか。</p> <p>【協調融資制度の充実】 ○ 協調融資制度の対象を拡大するなど制度の充実を図っているか。 ○ 協調融資制度の周知を図り、制度の適切な運用を行っているか。</p> <p>【審査・資金交付業務の事務処理期間短縮】 ○ 審査業務の平均処理期間については、特殊異例な案件を除き、中期計画を達成しているか。 ○ 資金交付業務の平均処理期間については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、中期計画を達成しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）						
<p>定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p>	<p>定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（参考）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度 千円</th></tr><tr><td>貸 付 契 約 額</td><td>176,600,000</td></tr><tr><td>資 金 交 付 額</td><td>170,100,000</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度 千円	貸 付 契 約 額	176,600,000	資 金 交 付 額	170,100,000	
区 分	平成20事業年度 千円								
貸 付 契 約 額	176,600,000								
資 金 交 付 額	170,100,000								
<p>（1）国の医療政策における政策目標を着実に推進するため、国と協議のうえ、中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を実施すること。</p> <p>ただし、当該ガイドラインの施行に当たっては、制度の円滑な移行のため十分な周知期間を設けること。</p>	<p>（1）政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を行うため、国と協議のうえ、中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、医療貸付事業を実施する。</p> <p>ただし、当該ガイドラインの施行に当たっては、制度の円滑な移行のため十分な周知期間を設け適切に対応する。</p>	<p>（1）医療貸付事業については、医療制度改革に対応し医療施設の質的向上と効率化を推進することにより、医療の政策目標の推進に積極的に貢献する。</p> <p>また、平成21年度からのガイドラインの施行に当たり、制度の円滑な移行のための周知活動を実施する。</p> <p>なお、病院の機械購入資金、薬局、衛生検査所、施術所、歯科技工所、疾病予防運動施設及び温泉療養運動施設の整備・運転に係る融資を廃止する。</p>	<p>【医療貸付事業の実績】</p> <p>○ 中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。</p>						
<p>（2）政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応すること。</p>	<p>（2）政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応する。</p> <p>特に、療養病床の再編を推進するため、福祉貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進める。</p>	<p>（2）政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の長期運転資金を災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う緊急的なものに限定する。</p> <p>さらに、療養病床の再編を推進するため、療養病床転換に係る貸付条件の優遇などの支援策を実施する。</p>	<p>【医療貸付事業に係る政策適合性】</p> <p>○ 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等を受けて、政策融資として災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化等への緊急措置に臨機応変に対応しているか。</p> <p>特に、療養病床の再編を推進するため、福祉貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進めているか。</p>						
<p>（3）政策融資の果たすべき役割を踏まえ、事業者の施設整備等に関する相談等を適切に実施することにより、利用者サービスの向上を図ること。</p>	<p>（3）利用者サービスの向上を図るため、医療施設の整備の融資相談等を充実する。</p>	<p>（3）受託金融機関への業務の指導を強化する実務者研修の実施や、全国数か所で融資相談会を開催するとともに、事業計画検討中の者については、必要に応じ、融資相談に出向くなど、融資相談の充実を図り、利用者サービスの向上に努める。</p> <p>さらに、経営環境の悪化に伴い、これまでの融資制度を中心とした利用者に対するサービスに加え、施設の整備面や運営面に係る課題の解消策等の提案を行う。</p>	<p>【利用者サービスの向上】</p> <p>○ 利用者サービスの向上を図るため、融資相談等を充実しているか。</p>						

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>(4) 審査業務及び資金交付業務について利用者サービスの向上を図るとともに、病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用すること。</p> <p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>(1) 福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 政策金融改革の趣旨を踏まえ、融資の重点化及び融資率の引き下げを行い平成24年度予算における福祉医療貸付事業の新規融資額を平成17年度における同事業の新規融資額の実績と比べて20%程度縮減し、併せて同事業における融資残高の縮減に努めること。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分について利差益が確保されるよう努めること。</p> <p>③ 政策融資としての役割を効果的に果たし、併せて民業補充を推進するとの観点から、政策融資としての機能を毎年点検し、事業内容を不断に見直す等事業の効率化を進めること。</p> <p>(2) リスク管理債権の適正な管理</p> <p>福祉医療貸付事業の貸付債権について、貸付先の業況の把握、福祉医療経営指導事業等との連携の強化による債権悪化の未然防止に取組むとともに、債権区分別に適切な管理を行い、中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期</p>	<p>(4) 審査業務については特殊異例な案件を除き、借入申込み受理から貸付内定通知までの平均処理期間を45日以内とするともに、病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用する。</p> <p>また、資金交付業務については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、請求後15営業日以内に行う。</p> <p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>(1) 福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 融資対象の重点化及び融資率の引下げを行い、福祉医療貸付事業の新規融資額の縮減に関する中期目標を達成する。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、新規契約分の利差益に関する中期目標を達成する。</p> <p>③ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直す等事業の効率化を進める。</p> <p>(2) リスク管理債権の適正な管理</p> <p>① 福祉医療貸付事業の貸付に係る債権について、継続的に貸付先の経営情報の収集と分析を行い、経営状況の的確な把握に努め、福祉医療経営指導事業等との連携の強化による債権悪化の未然防止に取組むとともに、債権区分別に適切な管理を行う。</p>	<p>(4) 継続的な審査方針の見直し、事務の合理化等により、審査期間に関する中期計画を達成するため、審査業務の迅速化に努めるとともに、第三者評価結果を融資審査に活用する。</p> <p>また、資金交付時期に関する中期計画を達成するため、資金交付業務の迅速化に努める。</p> <p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>(1) 福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 福祉医療貸付事業の新規融資額については、融資対象の重点化及び融資率の引下げを行うとともに、国の福祉及び医療政策の動向等を踏まえ縮減する。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、新規契約分の利差額の状況を適切に把握する。</p> <p>③ 政策融資としての機能を点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直しを行う。</p> <p>(2) リスク管理債権の適正な管理</p> <p>① 貸付先の経営情報を継続的に収集し分析を行う。</p>	<p>【審査・資金交付業務の事務処理期間短縮】</p> <p>○ 審査業務の平均処理期間については、特殊異例な案件を除き、中期計画を達成しているか。</p> <p>○ 資金交付業務の平均処理期間については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、中期計画を達成しているか。</p> <p>【第三者評価結果の融資審査への活用】</p> <p>○ 病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用しているか。</p> <p>【新規融資額の縮減】</p> <p>○ 福祉医療貸付事業の新規融資額の縮減に関する中期目標を達成しているか。</p> <p>【利差益の確保】</p> <p>○ 新規貸付契約平均利率と新規調達平均利率との比較において、利差益の確保に関する中期目標を達成しているか。</p> <p>なお、貸付金利の設定において、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを控除する。</p> <p>【貸付対象等の見直し】</p> <p>○ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直す等事業の効率化を進めているか。</p> <p>【リスク管理債権比率】</p> <p>○ 継続的に貸付先の経営情報を収集し、リスク管理債権等の傾向分析を行っているか。</p> <p>○ 福祉医療経営指導事業等との連携の強</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>中期目標期間中の比率の平均を上回らないように努めること。</p>	<p>また、リスク管理債権を抑制する観点から発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックする。</p> <p>② 中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期中期目標期間中の比率の平均を上回らないように努める。</p>	<p>また、リスク管理債権を抑制する観点から発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックする。</p> <p>② 貸出条件緩和債権については、福祉医療政策、事業の公共性及びサービス需要を鑑み、貸付先の実態把握及び再生の見通しを考慮の上、適正な審査を行う。</p> <p>また、20年度に創設した「療養病床転換支援資金」等融資制度については、貸付関係部と連携を図り、積極的に取り組む。</p> <p>③ 毀損の著しい債権の管理の徹底を図ると共に、必要に応じて債権保全措置を的確に実施する。</p>	<p>化により、債権悪化の未然防止に取り組んでいるか。</p> <p>○ 債権区分別に適切な管理を行っているか。</p> <p>○ 発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックし、リスク管理債権の抑制を図っているか。</p> <p>○ 中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期中期目標期間中の比率の平均（1.56%）を上回らないように努めているか。</p> <p>なお、介護報酬及び診療報酬の大幅改定等に伴う福祉施設及び医療施設の経営環境の著しい悪化、療養病床の転換支援策による機構貸付金の償還期間の延長、貸付先からの繰上償還等により機構の貸付残高の著しい変動が生じた場合等は、その事情を考慮する。</p>
<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>（1）集団経営指導（セミナー）については、施設の健全経営のために必要な情報を広く施設経営者等に提供すること。</p>	<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）セミナー実施日の平均10週間前までに開催内容の告知を行う等、受講希望者の受講機会確保とPRに努め、中期目標期間における延べ受講者数を12,600人以上とする。</p> <p>（2）開設施設の経営改善手法について良質で実践的な事例を提供するなどカリキュラムを工夫し、中期目標期間中の受講者に対する</p>	<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）セミナー実施日の平均10週間前までに開催内容の告知を行う等、受講希望者の受講機会確保とPRに努め、平成20年度における延べ受講者数を2,520人以上とする。</p> <p>（2）開設施設の経営改善手法について良質で実践的な事例を提供するなどカリキュラムを工夫し、平成20年度の受講者に対する</p>	<p>【集団経営指導（セミナー）の開催実績】</p> <p>○ セミナーの開催告知について、中期計画に定められた期間内に行うなど、受講希望者の機会確保とPRに努めたか。</p> <p>○ セミナーの受講者数について、中期計画を達成しているか。</p> <p>○ カリキュラムの工夫により、受講者へのアンケート調査における満足度指標が中期計画を達成しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>(2) 施設経営者等が施設の経営状況を的確に把握し、健全な施設経営を行うことができるように、診断メニューの多様化を図り、個別経営診断の普及に努めること。特に、実地調査を伴う個別経営診断の強化を図り、経営が悪化あるいは悪化が懸念される施設に対する経営支援に努めること。</p> <p>(3) 社会福祉や医療の制度変更、経営環境の変化等による経営者のニーズを的確に把握し、施設経営を支援するための情報の収集・分析・提供の充実強化に努めること</p> <p>(4) 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から自己収入の拡大に努めること。</p>	<p>アンケート調査における満足度指標を平均65ポイント以上とする。</p> <p>(3) 顧客ニーズに対応して、経営指標の策定・診断手法の確立等の年次計画に基づき、法人全体を対象とした経営診断の創設、経営診断対象施設の追加等を段階的に実施する。</p> <p>(4) 個別経営診断については、中期目標期間中に延べ1,400件以上の診断を実施する。また、経営が悪化あるいは悪化が懸念される施設に対し問題点の解決に重点を置いた診断・支援を図る経営改善支援事業に重点化し、漸次、当該経営診断件数の増加に努める。</p> <p>(5) 利用者の利便の向上を図るため、経営分析診断については、申込書の受理から報告書の提示までの平均処理期間を50日以内とする。</p> <p>(6) 施設経営者等が経営状況を客観的に把握できるように、年次計画に基づき、経営指標の対象施設の拡大を段階的に図る。</p> <p>(7) 安定的かつ効率的な法人運営に寄与するため、財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての研究及び導入を図る。</p> <p>(8) 施設の経営実態及び経営改善事例や経営統合・分離手法等について年次計画に基づき調査研究を行い、施設経営を支援するための情報を施設経営者等に的確に提供する。</p>	<p>アンケート調査における満足度指標を平均65ポイント以上とする。</p> <p>(3) 年次計画案の策定と併せて、以下の施設種別の簡易経営診断を平成20年度中に開始する。 ①老人デイサービスセンター ②一般療養中間型病院</p> <p>(4) 個別経営診断については、平成20年度に延べ280件以上の診断を実施する。</p> <p>(5) 利用者の利便の向上を図るため、経営分析診断については、申込書の受理から報告書の提示までの平均処理期間を50日以内とする。</p> <p>(6) 年次計画案の策定と併せて、平成20年度中に、以下の対象施設経営指標の拡大を段階的に図る。 ①認知症グループホームの経営指標の作成 ②保育所にかかる経営情報収集開始 ③社会福祉法人全体にかかる経営情報収集開始</p> <p>(7) 安定的かつ効率的な法人運営に寄与するため、財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての調査・研究を行う。</p> <p>(8) 経営改善支援事業の重点化に向けて、現行の施設類型を踏まえ、施設の経営実態・改善手法等に関し、調査の年次計画案を作成し、これに従って調査を行い、その結果を取りまとめる。</p>	<p>【個別経営診断メニューの多様化】 ○ 法人全体を対象とした経営診断の創設、経営診断対象施設の追加等の診断メニューの多様化を段階的に実施し、個別経営診断の普及に努めているか。</p> <p>【個別経営診断の実績と経営改善支援事業の重点化】 ○ 個別経営診断について、延べ診断件数が中期計画を達成しているか。 ○ 経営改善支援事業に重点化を図り、問題点の解決に重点を置いた診断・支援を適切に実施し、健全な施設経営の支援に努めているか。</p> <p>【個別経営診断の事務処理期間短縮】 ○ 申込書受理日から報告書提示までの所要期間が中期計画を達成しているか。</p> <p>【経営指標の対象施設の拡大】 ○ 経営指標の対象施設の拡大を段階的に図っているか。</p> <p>【法人全体の格付の調査・研究】 ○ 財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての研究及び導入を図っているか。</p> <p>【施設経営者に対する情報提供】 ○ 施設経営を支援するための情報を施設経営者等に的確に提供しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針の下で、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めること。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、毎年度、助成方針を定め公表すること。その際、制度改革等により変化する政策課題や多様化する国民ニーズに即して、毎年度、各基金ごとに、同事業の目的にふさわしい重点助成分野を国と協議のうえ設定し、助成方針に明記すること。</p> <p>また、幅広く助成配分する観点から、重点助成分野の見直しを行う等、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避に努めること。</p>	<p>（9）集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図ることにより、中期目標期間において実費相当額を上回る自己収入を確保する。</p> <p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針の下で、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努める。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、毎年度、外部有識者からなる基金事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、前年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、助成方針を定め、募集要領等に明記する。</p> <p>その際、毎年度、各基金ごとに設定した重点助成分野についても、併せて募集要領等に明記する。</p> <p>また、基金で幅広く助成配分する観点から、必要性や効果を十分考慮し、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避に努める。</p>	<p>（9）集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図ることにより、実費相当経費を上回る自己収入を確保する。</p> <p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針により、平成19事業年度分の助成事業の適切な評価、平成20事業年度分の助成事業の適正な実施、並びに平成21事業年度分の助成事業の募集及び選定の適正な実施に努めることとする。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、外部有識者からなる基金事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、平成19事業年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、平成21事業年度助成方針を定め、当該事業年度募集要領等に明記する。</p> <p>① 平成21事業年度分の助成にあたり、重点助成分野については、制度改革等により変化する政策課題や多様化する国民ニーズに即して、各基金ごとに、同事業の目的にふさわしい分野を設定し、当該事業年度募集要領等に明記する。</p> <p>② 幅広く助成配分する観点から、必要性や効果を十分考慮し、平成21事業年度において、重点助成分野の見直しを行う等、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避についての方策をたてる。</p>	<p>【各業務における収支相償】</p> <p>○ 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図り、中期目標期間中に実費相当額を上回る自己収入を確保しているか。</p> <p>【募集要領等の策定】</p> <p>○ 毎年度、外部有識者からなる審査・評価委員会において、前年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、助成方針を定め、募集要領等に明記しているか。</p> <p>○ 毎年度、政策課題や多様化する国民ニーズに即した重点助成分野が設定されているか。</p> <p>○ 基金で幅広く助成配分する観点から、重点助成分野の見直しを行う等、助成事業の固定化回避に努めているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>（2）基金助成事業の選定については、毎年度、選定方針を定め、外部有識者からなる委員会において公正に選定を行うなど、客観性及び透明性の確保を図ること。</p>	<p>（2）基金助成事業の選定に当たっては、毎年度、審査・評価委員会において、選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行う。</p> <p>この際、以下の方針を助成方針に明記し、当方針に基づき審査・採択を行う。</p> <p>なお、地域の実情に即したきめ細かな事業の推薦に均一性を確保するため、毎年、事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、事業継続の能力及び意向を重視した審査、選定を行い、事後評価において、中期目標期間内に、特別な場合を除き、平均して85%以上の事業が助成終了後も継続されること。 ・ 全国的な効果を期待して実施する事業については、より一層厳格な審査を行うとともに、地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業について、優先的な採択を行うことにより、特別な場合を除き、全助成件数の80%以上が独創的・先駆的事业等であること。 	<p>（2）平成21事業年度の基金助成事業の選定に当たっては、審査・評価委員会において、平成19事業年度分の事業評価の成果も踏まえ、次の内容を明記した平成21事業年度分の選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行うものとする。</p> <p>なお、地域の実情に即したきめ細かな事業（以下「地方分」という。）の推薦に均一性を確保するため、平成20事業年度において、都道府県・政令指定都市社会福祉協議会を対象とした事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行うものとする。</p> <p>① 助成事業の選定にあたっては、公平性及び透明性を確保するため、外部有識者からなる「審査・評価委員会」において選定するものとし、地域における独創的・先駆的事业（以下「特別分」という。）及び地方分における複数年助成等特別な場合を除き、単年度限りとし、全国的な効果を期待して実施する事業（以下「一般分」という。）については、事業内容や全国への波及効果等をよく勘案したうえで、選定方針等の見直しを行うものとする。</p> <p>② 特別分及び地方分については、事業継続の能力及び意向を重視した審査、選定を行い、事後評価において、中期目標期間内に、特別な場合を除き、平均して85%以上の事業が助成終了後も継続されるように事業を選定するものとする。</p> <p>③ 一般分については、事業の積極的な普及啓発の観点から、事業内容や事業の波及効果等に重点を置いた審査を行うとともに、特別分及び地方分について、優先的な採択を行うことにより、特別な場合を除き、全助成件数の80%以上が独創的・先駆的事业等であるものとする。</p>	<p>【助成事業の選定】</p> <p>○ 毎年度、審査・評価委員会において、選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行っているか。</p> <p>【事務説明会等の実施】</p> <p>○ 地域の実情に即したきめ細かな事業の推薦に均一性を確保するため、毎年、事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行っているか。</p> <p>【助成事業の継続状況の調査】</p> <p>○ 地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、助成終了後も事業を継続している助成団体割合が、特別な場合を除き中期計画の数値を達成しているか。（助成事業実施の翌々年度に測定）</p> <p>【独創的・先駆的事业等への助成】</p> <p>○ 総助成件数に占める特定非営利活動法人等が実施する独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業への助成件数の割合が、特別な場合を除き中期計画の数値を達成しているか。</p> <p>【各種提出書類の電子化等】</p> <p>○ 助成先団体等の事務負担の軽減を図る</p>
<p>（3）助成事業交付申請等に当たっての事務負担の軽減を図るため、各種提出書類の電子化</p>	<p>（3）助成先団体等の事務負担の軽減を図るため、各種提出書類の電子化などを行う。</p>	<p>（3）平成20事業年度において、助成先団体等の事務負担の軽減を図るため、特別分助</p>	

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>化などを行うこと。</p> <p>（4）基金の運用については、安全かつ確実な方法による運用を基本としながらも可能な限り運用効率を高めるよう努めること。</p> <p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）助成した事業の事後評価制度については、毎年度、評価すべき重点事項を定めた評価方針を定め、効率的かつ効果的な運営を行い、事後評価の結果を助成制度の改善に適正に反映すること。</p> <p>（2）活動団体の応募機会の確保に努めるとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、事後評価の結果を踏まえて、制度の継続的な改善を行うこと。</p> <p>（3）基金助成事業の助成対象は特定非営利活動法人等組織基盤が脆弱な団体が多いことを踏まえ、事業活動に関する相談の充実を努めること。</p>	<p>（4）助成交付申請の受理から交付決定までの平均処理期間を30日以内とする。</p> <p>（5）安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入する。</p> <p>（6）経済情勢や市場状況に関する情報を不断に把握し、安全確実で、かつ、効率的な運用を行い、長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げる。</p> <p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）事後評価制度の効率的かつ効果的な運用を図るため、毎年度、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき事後評価を実施する。</p> <p>（2）事後評価の結果は、速やかに公表するとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、募集要領、選定方針等に反映するなど、基金助成制度の継続的な改善に活用する。</p> <p>（3）職員の専門性を高めることにより、助成団体の事業実施に対し的確な助言ができるように努める。</p>	<p>成金の各種提出書類（助成金交付要望書、助成金交付申請書、概算払請求書及び事業完了報告書等）にかかる電子申請システムを構築し、試行的に運用を開始する。</p> <p>（4）平成20事業年度分の助成金交付申請書の受理から交付決定までの平均処理期間を30日以内とする。</p> <p>（5）安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入する。</p> <p>（6）経済情勢や市場状況に関する情報を不断に把握し、安全確実で、かつ、効率的な運用を行い、長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げる。</p> <p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）事後評価制度の効率的かつ効果的な運用を図るため、平成20事業年度において、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき、事後評価を実施する。</p> <p>特に、事後評価のうち、助成団体へのヒアリングを通して行う評価については、平成20事業年度において100事業以上実施するものとする。</p> <p>（2）事後評価の結果は、速やかに公表するとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、平成21事業年度の募集要領、選定方針等に反映するなど、基金助成制度の継続的な改善に活用する。</p> <p>（3）基金助成事業の効果を高めるため、平成20事業年度においては、活動団体の事業企画などに関する相談に応じられるよう調査・研究を行うとともに、職員の専門性の向上を図るための研修を計画的に行う。</p>	<p>ため、各種提出書類の電子化などを行っているか。</p> <p>【助成金交付までの事務処理期間短縮】</p> <p>○ 助成金交付申請書受理日から交付決定日までの平均処理期間について、中期計画を達成しているか。</p> <p>【基金の効率的な運用の検討】</p> <p>○ 安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入しているか。</p> <p>【基金の運用実績】</p> <p>○ 長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げているか。</p> <p>【助成事業の事後評価の実施】</p> <p>○ 毎年度、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき事後評価を実施しているか。</p> <p>【事後評価の成果の反映】</p> <p>○ 事後評価の結果を速やかに公表するとともに、その結果が、募集要領、選定方針等の基金助成制度の継続的な改善に活用されているか。</p> <p>【職員の専門性の向上】</p> <p>○ 専門性の高い職員を育成し、助成団体の事業実施に対し的確な助言ができているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）										
<p>（４）事後評価等の結果を踏まえ、事業効果の高い事業等の周知とその効果的な普及を推進すること。</p>	<p>（４）助成事業の事後評価後においても、活動団体の継続的な状況の把握に努める。</p> <p>（５）事後評価結果等を踏まえ、事業効果の高い優れた助成事業等を公表し、広く周知を行うほか、他の助成団体等との情報の共有化等を行う。</p> <p>（６）事業効果の高い優れた事業については、効果的な普及を行う。このため、助成事業説明会や報告会並びに相談会を中期目標期間内に15回以上開催する。</p>	<p>（４）助成事業の事後評価後においても、平成20事業年度において、1年経過後に行うフォローアップ調査に加え、さらに数年後にもフォローアップ調査を計画・実施し、活動団体の継続的な状況の把握に努めるとともに、その成果を平成21事業年度の募集要領及び選定方針等に活かす。</p> <p>（５）事後評価結果等を踏まえ、平成20事業年度において、事業効果の高い優れた助成事業等をホームページや広報誌などで公表し、広く周知を行うほか、他の助成団体等との情報の共有化や意見交換を行うなどにより、民間福祉団体のニーズを把握する。</p> <p>（６）事業効果の高い優れた事業については、効果的な普及を行う。</p> <p>① 優れた助成事業の周知及び効果的な普及を行うため、平成20事業年度において、助成事業説明会や報告会並びに相談会を計3回以上開催する。</p> <p>② 助成事業の内容や助成団体並びにその成果物等について、全国的な普及を図るとともに、顧客の利便性に資するため、平成20事業年度において、電子図書館システムを構築し、試行的に運用を開始する。</p>	<p>【事後評価後の継続的フォローアップの実施】</p> <p>○ 事後評価後における活動団体の状況についても、継続的に把握しているか。</p> <p>【事後評価結果の公表等】</p> <p>○ 事後評価結果等を踏まえ、事業効果の高い優れた助成事業等を公表し、広く周知を行っているか。</p> <p>○ 他の助成団体等との情報の共有化等を行っているか。</p> <p>【助成事業説明会等の開催】</p> <p>○ 事業効果の高い優れた事業について、効果的な普及を行うため、助成事業説明会や報告会並びに相談会について、中期計画に示されたとおり実施しているか。</p>										
<p>7 退職手当共済事業</p> <p>退職手当共済事業は、社会福祉施設等を営営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>7 退職手当共済事業</p> <p>退職手当共済事業は、社会福祉施設等を営営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努める。</p>	<p>7 退職手当共済事業</p> <p>退職手当共済事業は、社会福祉施設等を営営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>なお、当該事業における被共済職員数、退職手当支給者数、退職手当金支給額及び単位掛金額を次のとおり見込む。</p> <p>（参考）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度</th></tr><tr><td>4月1日現在の被共済職員数</td><td>673,337人</td></tr><tr><td>退職手当金支給者数</td><td>79,558人</td></tr><tr><td>退職手当金支給額</td><td>89,592,382千円</td></tr><tr><td>単 位 掛 金 額</td><td>44,700円</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度	4月1日現在の被共済職員数	673,337人	退職手当金支給者数	79,558人	退職手当金支給額	89,592,382千円	単 位 掛 金 額	44,700円	
区 分	平成20事業年度												
4月1日現在の被共済職員数	673,337人												
退職手当金支給者数	79,558人												
退職手当金支給額	89,592,382千円												
単 位 掛 金 額	44,700円												

福祉医療機構の評価の視点(案)

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点(案)
<p>(1) 退職手当金の給付事務の効率化により、請求書の受付から給付までの平均処理期間の短縮を図ること。</p> <p>(2) 利用者への説明会や提出書類の簡素化等により、利用者の手続き面での利便性の向上及び負担の軽減に努めること。</p> <p>(3) 業務委託先への業務指導を徹底することにより、窓口相談、届出受理の機能強化を図ること。</p> <p>8 心身障害者扶養保険事業 心身障害者扶養保険事業(以下「扶養保険事業」という。)については、地方公共団体が実</p>	<p>(1) 退職手当金支給に係る事務処理の効率化を図ることにより、請求書の受付から給付までの平均処理期間を75日以内とする。</p> <p>(2) 業務委託先が実施する共済契約者の事務担当者に対する実務研修会に機構職員を派遣し、制度内容の周知と適正な手続きに関する指導を行うとともに、必要に応じて共済契約者を直接訪問して個別指導を行う。</p> <p>(3) 提出書類の電子届出化及び簡素化等を進めることにより、利用者の手続き面での負担を軽減する。</p> <p>(4) 業務委託先の窓口相談・届出受理の機能強化を図るため、業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施するほか、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行う。</p> <p>8 心身障害者扶養保険事業 心身障害者扶養保険事業(以下「扶養保険事業」という。)については、地方公共団体が実</p>	<p>(1) 請求書の受付から給付までの平均事務処理期間について、事務処理の効率化を図りながら、75日以内とする。</p> <p>(2) 共済契約者の事務担当者を対象に業務委託先が実施する全ての実務研修会に機構職員を派遣し、制度内容の周知、掛金届や請求書等の作成上の留意点等について指導する。</p> <p>また、実務研修会が開催された都道府県においては、必要に応じて共済契約者を直接訪問し、事務取扱について指導を行う。</p> <p>(3) 利用者の手続き面での負担を軽減するため、次の措置を講じる。</p> <p>① 平成19年度より運用を開始した掛金納付対象職員届の電子届出システムについて、利用者アンケート調査を実施し、その結果をシステム改善や操作性向上に反映させ、利用促進を図る。</p> <p>② 施設等新設届・申出書について、電子届出システムで作成できる機能の運用を開始する。</p> <p>③ 請求書・退職届について、二次元バーコードを付加した作成支援システムをホームページに掲載し、運用を開始する。</p> <p>④ 上記以外の届書について、入力と印刷が可能な電子媒体としてホームページに掲載し、利用者への提供を開始する。</p> <p>(4) 業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施し、事務処理の円滑・適正な実施を周知する。</p> <p>また、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行う。</p> <p>8 心身障害者扶養保険事業 心身障害者扶養保険事業(以下「扶養保険事業」という。)については、地方公共団体が実</p>	<p>【退職手当金給付事務の事務処理期間短縮】</p> <p>○ 請求書受付日から退職手当金の振込日までの所要期間について中期計画を達成しているか。</p> <p>なお、退職手当金の支給原資のうち、国及び地方公共団体の補助金等の予算制約が生じた場合は、当該事情を考慮する。</p> <p>【利用者への制度内容の周知等】</p> <p>○ 共済契約者の事務担当者に対する実務研修会等において、制度内容の周知と適正な手続きに関する指導に努めているか。</p> <p>○ 必要に応じて共済契約者を直接訪問して個別指導を行っているか。</p> <p>【提出書類の電子届出化等】</p> <p>○ 提出書類の電子届出化及び簡素化等を進めることにより、利用者の手続き面での負担を軽減しているか。</p> <p>【業務指導等の強化】</p> <p>○ 業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施するほか、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行っているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）														
<p>施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>なお、扶養共済制度に関し、国においては、その安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、19年度末の積立不足に対応し、機構が定期的に行う扶養共済制度の長期的な財政状況の検証を踏まえ、毎年度予算編成を経て必要な財政支援措置を各地方公共団体とともに講ずることとし、機構は、上記の国・地方公共団体による財政措置を踏まえ、資金の安全かつ効率的な運用に努めること。</p>	<p>施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>なお、当該事業における新規加入者数その他を次のとおり見込む。</p> <p>（参考）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成 20 事業年度</th></tr><tr><td>新規加入者数</td><td>598 人</td></tr><tr><td>新規年金受給者数</td><td>2,314 人</td></tr><tr><td>保険対象加入者数</td><td>89,102 人</td></tr><tr><td>年金給付保険金支払対象障害者数</td><td>46,381 人</td></tr><tr><td>死亡・障害保険金額</td><td>8,281,800 千円</td></tr><tr><td>年金給付保険金額</td><td>11,286,196 千円</td></tr></table>	区 分	平成 20 事業年度	新規加入者数	598 人	新規年金受給者数	2,314 人	保険対象加入者数	89,102 人	年金給付保険金支払対象障害者数	46,381 人	死亡・障害保険金額	8,281,800 千円	年金給付保険金額	11,286,196 千円	
区 分	平成 20 事業年度																
新規加入者数	598 人																
新規年金受給者数	2,314 人																
保険対象加入者数	89,102 人																
年金給付保険金支払対象障害者数	46,381 人																
死亡・障害保険金額	8,281,800 千円																
年金給付保険金額	11,286,196 千円																
<p>（1）財政状況の検証</p> <p>扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表すること。</p> <p>なお、国においては少なくとも5年ごとに保険料水準等の見直しを行なうこととしていることから、基礎数値等見直しに必要な情報を提供するとともに、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出をすること。</p>	<p>（1）財政状況の検証</p> <p>扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表すること。</p> <p>なお、検証の結果は、厚生労働省に報告するとともに、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出をすること。</p>	<p>（1）財政状況の検証</p> <p>平成19年度の決算を踏まえ、財務状況検討会で財務状況の検証を行い、検証結果を報告書に取りまとめ、厚生労働省へ報告するとともに、①地方公共団体に対しては、事務担当者会議において報告、②加入者等に対しては、ホームページで公表、③障害者関係団体（親の会等）に対しては、情報提供を行う。</p> <p>また、検証の結果、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出を行う。</p>	<p>【財務状況の検証と公表】</p> <p>○ 毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表しているか。</p>														
<p>（2）扶養保険資金の運用</p> <p>① 基本的考え方</p> <p>扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行うこと。</p>	<p>（2）扶養保険資金の運用</p> <p>① 基本的考え方</p> <p>扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、厚生労働大臣の認可を受けた金銭信託契約の内容に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。</p> <p>このため、分散投資を基本として、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害</p>	<p>（2）扶養保険資金の運用</p> <p>① 基本的考え方</p> <p>扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、厚生労働大臣の認可を受けた金銭信託契約の内容に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。</p> <p>このため、分散投資を基本として、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害</p>	<p>【扶養保険資金の運用】</p> <p>○ 長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害者扶養保険資産運用委員会の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行っているか。</p>														

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>② 運用の目標</p> <p>厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するため、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を定め、これに基づき管理を行うこと。</p> <p>各年度において、各資産ごとに各々のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、中期目標期間において、各々のベンチマーク収益率を確保すること。</p> <p>ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等の条件を満たす適切な市場指標を用いること。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p> <p>扶養保険資金については、分散投資による運用を行うとともに、運用に伴う各種リスクの管理を行うこと。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保</p> <p>扶養保険事業の財政見通し及び収支状況を踏まえ、年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保すること。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定</p> <p>扶養保険資金の運用について、基本方針を策定すること。</p>	<p>者扶養保険資産運用委員会（資産運用に精通した外部専門家により構成される組織をいう。以下「資産運用委員会」という。）の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行う。</p> <p>② 運用の目標</p> <p>厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを長期的に確保するため、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。</p> <p>また、運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施すること等により、各年度における各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、中期目標期間においても各資産ごとのベンチマーク収益率を確保する。</p> <p>ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等の条件を満たす適切な市場指標を用いる。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p> <p>リターン・リスク等の特性が異なる複数の資産に分散投資することをリスク管理の基本とし、運用に伴う各種リスクの管理を適切に行う。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保</p> <p>年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行う。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定及び定期的見直し</p> <p>扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表するとともに、少なくとも毎年1回検討</p>	<p>者扶養保険資産運用委員会（資産運用に精通した外部専門家により構成される組織をいう。以下「資産運用委員会」という。）の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行う。</p> <p>② 運用の目標</p> <p>ア 基本ポートフォリオに基づきリバランスを行い、これを適切に管理する。</p> <p>イ 運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施すること等により、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努める。</p> <p>ウ ベンチマークについては、中期計画の条件を満たす適切な市場指標を用いる。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p> <p>リターン・リスク等の特性が異なる複数の資産に分散投資することをリスク管理の基本とし、運用に伴う各種リスクの管理を行う。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保</p> <p>年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行う。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定及び定期的見直し</p> <p>扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表する。</p>	<p>【運用の目標】</p> <p>○ 基本ポートフォリオは、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを長期的に確保するよう定めているか。</p> <p>○ 基本ポートフォリオを適切に管理しているか。</p> <p>【運用受託機関の選定、管理及び評価】</p> <p>○ 運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施しているか。</p> <p>【各資産ごとの対ベンチマーク超過収益率】</p> <p>○ 各年度において、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努めているか。</p> <p>○ 中期目標期間において、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保しているか。</p> <p>【評価ベンチマークの設定】</p> <p>○ ベンチマークについては、市場を反映した構成であること等の条件を満たす適切な市場指標を用いているか。</p> <p>【運用におけるリスク管理】</p> <p>○ 扶養保険資金の管理及び運用に伴う各種リスクの管理を適切に行っているか。</p> <p>【年金給付のための流動性の確保】</p> <p>○ 年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行っているか。</p> <p>【運用に関する基本方針の策定及び定期的見直し】</p> <p>○ 扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）																																				
<p>⑥ 基本ポートフォリオの策定</p> <p>基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとし、その際、以下の点に留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none">厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とすること。扶養保険事業の短期資金需要等を踏まえて策定すること。扶養保険事業の財政の安定化の観点から、変動リスクを一定範囲に抑える資産構成とすること。その際、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制すること。	<p>を加え、必要があると認めるときは速やかに見直しを行う。</p> <p>⑥ 基本ポートフォリオの基本的考え方</p> <p>資産運用委員会の議を経た上で策定される基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとする。</p> <p>その際、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とし、扶養保険事業の財政の安定化の観点から変動リスクを一定範囲に抑える。</p> <p>併せて、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、基本ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制する。</p> <p>⑦ 基本ポートフォリオの策定</p> <p>基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式及び短期資産とする。</p> <p>扶養保険事業の短期資金需要等に配慮して、基本ポートフォリオを次のとおり定める。また、各資産に固有の収益率の変動の大きさ、基本ポートフォリオにおける組入比率の大きさ、取引コスト等を総合的に勘案し、乖離許容幅を次のとおり設定する。</p> <table><tr><th>区 分</th><th>基本ポートフォリオ</th><th>乖離許容幅</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>71.6%</td><td>±8%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>短期資産</td><td>5.0%</td><td>±4%</td></tr></table> <p>（目標収益率 3.20%、標準偏差 5.05%）</p> <p>⑧ 基本ポートフォリオの見直し</p> <p>基本ポートフォリオの策定時に想定した運用環境が現実から乖離していないかなど</p>	区 分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	国内債券	71.6%	±8%	国内株式	7.8%	±5%	外国債券	7.8%	±5%	外国株式	7.8%	±5%	短期資産	5.0%	±4%	<p>⑥ 基本ポートフォリオの基本的考え方</p> <p>資産運用委員会の議を経た上で策定される基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとする。</p> <p>その際、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とし、扶養保険事業の財政の安定化の観点から変動リスクを一定範囲に抑える。</p> <p>併せて、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、基本ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制する。</p> <p>⑦ 基本ポートフォリオの策定</p> <p>基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式及び短期資産とする。</p> <p>扶養保険事業の短期資金需要等に配慮して、基本ポートフォリオを次のとおり定める。また、各資産に固有の収益率の変動の大きさ、基本ポートフォリオにおける組入比率の大きさ、取引コスト等を総合的に勘案し、乖離許容幅を次のとおり設定する。</p> <table><tr><th>区 分</th><th>基本ポートフォリオ</th><th>乖離許容幅</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>71.6%</td><td>±8%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>短期資産</td><td>5.0%</td><td>±4%</td></tr></table> <p>⑧ 基本ポートフォリオの見直し</p> <p>基本ポートフォリオの策定時に想定した運用環境が現実から乖離していないかなど</p>	区 分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅	国内債券	71.6%	±8%	国内株式	7.8%	±5%	外国債券	7.8%	±5%	外国株式	7.8%	±5%	短期資産	5.0%	±4%	<p>○ 運用に関する基本方針について、少なくとも毎年1回検討を加え、必要があると認めるときは速やかに見直しを行っているか。</p> <p>【基本ポートフォリオの基本的考え方】</p> <p>○ 基本ポートフォリオは、中期目標で示された留意点を踏まえ、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように適切に策定しているか。</p> <p>【基本ポートフォリオの見直し】</p> <p>○ 基本ポートフォリオの策定時に想定した運用環境が現実から乖離していないか</p>
区 分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅																																					
国内債券	71.6%	±8%																																					
国内株式	7.8%	±5%																																					
外国債券	7.8%	±5%																																					
外国株式	7.8%	±5%																																					
短期資産	5.0%	±4%																																					
区 分	基本ポートフォリオ	乖離許容幅																																					
国内債券	71.6%	±8%																																					
国内株式	7.8%	±5%																																					
外国債券	7.8%	±5%																																					
外国株式	7.8%	±5%																																					
短期資産	5.0%	±4%																																					

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>についての検証を行い、必要に応じて随時見直すこと。</p> <p>③ リスク管理の徹底 基本ポートフォリオ管理を適切に行うとともに、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関のリスク管理を行うこと。</p>	<p>について、毎年1回、資産運用委員会で検証を行うとともに、必要に応じて随時見直す。</p> <p>③ 基本ポートフォリオの管理及びその他のリスク管理 基本ポートフォリオを適切に管理するため、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも毎月1回把握するとともに、必要な措置を講じる。 扶養保険資金について、運用受託機関への委託等により運用を行うとともに、運用受託機関及び資産管理機関からの報告等に基づき、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関について、以下の方法によりリスク管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産全体 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、必要な措置を講じる。 ・ 各資産 市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理する。また、金融・資本市場のグローバル化、緊密化の進展を踏まえ、ソブリン・リスク（外国政府の債務に投資するリスク）についても注視する。 ・ 各運用受託機関 運用受託機関に対し運用ガイドライン及びベンチマークを示し、各社の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、運用受託機関の信用リスクを管理するほか、運用体制の変更等に注意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各資産管理機関 資産管理機関に対し資産管理ガイドラインを示し、各機関の資産管理状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、資産管理機関の信用リスクを管理するほか、資産管理体制の変更等</p>	<p>について、平成20年度中に1回、資産運用委員会で検証を行うとともに、必要に応じて随時見直す。</p> <p>③ 基本ポートフォリオの管理及びその他のリスク管理 基本ポートフォリオを適切に管理するため、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも毎月1回把握するとともに、必要な措置を講じる。 扶養保険資金について、運用受託機関への委託等により運用を行うとともに、運用受託機関及び資産管理機関からの報告等に基づき、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関について、以下の方法によりリスク管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産全体 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、問題がある場合には適切な措置を講じる。 ・ 各資産 各資産における管理すべき市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を把握し適切に管理する。また、ソブリン・リスクについても注視する。 ・ 各運用受託機関及び各資産管理機関 運用受託機関及び資産管理機関に対し運用及び資産管理に関するガイドラインを示し、機関の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、運用受託機関及び資産管理機関の信用リスクを管理するほか、運用体制及び資産管理体制の変更等に注意する。</p>	<p>などについて、毎年1回、資産運用委員会で検証を行うとともに、必要に応じて随時見直しているか。</p> <p>【乖離状況の把握等】 ○ 資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも毎月1回把握し、必要な措置を講じているか。</p> <p>【資産全体のリスク管理】 ○ 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、問題がある場合には必要な措置を講じているか。</p> <p>【各資産のリスク管理】 ○ 各資産ごとに市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理しているか。 ○ ソブリン・リスク（外国政府の債務に投資するリスク）についても注視しているか。</p> <p>【各運用受託機関及び各資産管理機関】 ○ 運用受託機関に対し運用ガイドライン及びベンチマークを示し、各社の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理しているか。 ○ 運用受託機関の信用リスクを管理しているか。 ○ 資産管理機関に対し、資産管理ガイドラインを示し、各機関の資産管理状況を把握し、適切に管理しているか。 ○ 資産管理機関の信用リスクを管理するほか、資産管理体制の変更等に注意してい</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>⑨ 運用手法 長期保有を前提としたインデックス運用等のパッシブ運用を中心とすること。</p> <p>⑩ 企業経営等と与える影響への考慮 企業経営等と与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わないこと。また、長期的な株主等の利益の最大化を目指す観点から、株主議決権の行使などの適切な対応を行うこと。</p> <p>⑪ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から運用実績を確認する等の検証を行うこと。</p> <p>(3) 事務処理の適切な実施 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるように連携を図ること。</p> <p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業） WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者</p>	<p>に注意する。</p> <p>⑩ 運用手法 各資産ともパッシブ運用を中心とする。</p> <p>⑪ 企業経営等と与える影響への考慮 企業経営等と与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わない。企業経営に直接影響を与えるとの懸念を生じさせないよう株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用機関の判断に委ねる。ただし、運用受託機関への委託に際し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求める。</p> <p>⑫ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において運用実績を確認する等の検証を行う。</p> <p>(3) 事務処理の適切な実施 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるよう連携を図るため、事務担当者会議を開催する。</p> <p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業） WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者</p>	<p>⑩ 運用手法 各資産ともパッシブ運用を中心とする。</p> <p>⑪ 企業経営等と与える影響への考慮 企業経営等と与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わない。企業経営に直接影響を与えるとの懸念を生じさせないよう株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用機関の判断に委ねる。ただし、運用受託機関への委託に際し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求める。</p> <p>⑫ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 平成21年度（平成20年度決算判明時）から検証を行うための準備を行う。 ・ 生命保険会社からの提出資料の確定 ・ 分析手法の検討</p> <p>(3) 事務処理の適切な実施 事務担当者会議を2か所で開催し、適切に事務処理を行うための留意事項の徹底等きめ細かに対応する。</p> <p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業） WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者</p>	<p>るか。</p> <p>【運用手法】 ○ 各資産ともパッシブ運用を中心としているか。</p> <p>【企業経営等と与える影響への考慮】 ○ 企業経営等と与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行っていないか。 ○ 株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用期間の判断に委ね、運用受託機関に対し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求めているか。</p> <p>【扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証】 ○ 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において運用実績を確認する等の検証を行っているか。</p> <p>【事務担当者会議の開催】 ○ 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるよう事務担当者会議を開催しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>（１）福祉保健医療情報に対する国民のニーズの高度化とこれら情報の提供機関の多様化等に対応して、WAM NETの特長を最大限に活かすことができる事業への重点化を図るとともに、提供する情報の質の向上等に努めること。</p> <p>（２）福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用すること。</p> <p>（３）WAM NET事業について、運営費交付金の縮減の観点から広告収入等の自己収入の拡大に努めるほか、業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図ること。</p> <p>また、専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大に努めること。</p>	<p>に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（１）WAM NETの特長を最大限に活かすことができる介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業に重点化を図るとともに、提供する情報の質の向上に努める。</p> <p>（２）利用者ニーズに合わせて、コンテンツ及び機能の見直しを行い、中期目標期間における年間アクセス件数を1,400万件以上、利用機関登録数を7.5万件以上とするともに、アンケート調査における情報利用者の満足度を90%以上とする。</p> <p>（３）国の福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用する。</p> <p>（４）WAM NET事業について、運営費交付金の縮減の観点から広告収入等の自己収入の拡大に努め、中期目標期間の最終事業年度において1,500万円以上の自己収入を確保するほか、業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図る。</p> <p>また、専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大を図る。</p>	<p>に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（１）WAM NETの特長を最大限に活かすことができる介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業について、提供する情報の質の向上に努める。</p> <p>（２）利用者ニーズに合わせて、コンテンツ及び機能の見直しを行い、年間アクセス件数の増加に努めるとともに、利用機関登録数を6.8万件以上、アンケート調査における情報利用者の満足度の90%以上を確保する。</p> <p>（３）国の福祉保健医療施策を支援するため、WAM NET基盤を活用した看護師等養成所報告管理システム等を適切に運用するとともに、機構業務の効率的実施を推進するため、WAM NET基盤を活用した電子届出の拡充を図る。</p> <p>（４）現在実施しているバナー広告等による自己収入を確保するとともに、新たな自己収入の増加策については検討のために、市場調査等を行うなど情報の収集を行う。</p>	<p>【提供情報の質の向上】</p> <p>○ 福祉保健医療情報に対する国民のニーズに対応し、介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業に重点化を図るとともに、質の向上に努めているか。</p> <p>【利用者数及び利用者満足度の向上】</p> <p>○ 年間アクセス件数、利用機関登録数及び利用者満足度について、中期計画を達成しているか。</p> <p>【WAM NET基盤の活用】</p> <p>○ 国の福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用しているか。</p> <p>【広告収入等の自己収入の拡大】</p> <p>○ 自己収入の確保について、広告収入等の自己収入の拡大に努め、中期計画を達成しているか。</p> <p>【業務委託の見直し】</p> <p>○ 業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図っているか。</p> <p>【新たな自己収入の増加策の検討】</p> <p>○ 専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大を図っているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）																								
<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金並びに労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援すること及び労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努めること。</p>	<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金並びに労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援すること及び労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p>	<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援することや労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p> <p>また、業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮し、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めるとともに、年金担保貸付事業と労災年金担保貸付事業を併せて実施するというメリットを活かして効率的な業務運営に努める。</p> <p>なお、当該事業における貸付契約額、資金交付額及び原資を次のとおり見込む。</p> <p>（参考）</p> <p>○年金担保貸付事業</p> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>平成20事業年度 千円</th></tr><tr><td colspan="2">貸付契約額</td><td>222,200,000</td></tr><tr><td colspan="2">資金交付額</td><td>222,200,000</td></tr><tr><td>原資</td><td>貸付回収金等 （うち財投機関債）</td><td>222,200,000 （60,000,000）</td></tr></table> <p>○労災年金担保貸付事業</p> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>平成20事業年度 千円</th></tr><tr><td colspan="2">貸付契約額</td><td>5,500,000</td></tr><tr><td colspan="2">資金交付額</td><td>5,500,000</td></tr><tr><td>原資</td><td>貸付回収金等</td><td>5,500,000</td></tr></table>	区 分		平成20事業年度 千円	貸付契約額		222,200,000	資金交付額		222,200,000	原資	貸付回収金等 （うち財投機関債）	222,200,000 （60,000,000）	区 分		平成20事業年度 千円	貸付契約額		5,500,000	資金交付額		5,500,000	原資	貸付回収金等	5,500,000	<p>（1）年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業においては、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づく運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利の水</p> <p>（1）年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業においては、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づく運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利の水準に適切に</p> <p>（1）年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業を安定的かつ効率的に運営するため、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、運営費交付金の廃止及び資金調達方法の変更に伴う影響を貸付金利に適切に反映させる。</p> <p>【利率設定方式の見直し】</p> <p>○ 運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図っているか。</p> <p>○ 貸付金利に業務運営コストを適切に反</p>
区 分		平成20事業年度 千円																									
貸付契約額		222,200,000																									
資金交付額		222,200,000																									
原資	貸付回収金等 （うち財投機関債）	222,200,000 （60,000,000）																									
区 分		平成20事業年度 千円																									
貸付契約額		5,500,000																									
資金交付額		5,500,000																									
原資	貸付回収金等	5,500,000																									

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努めること。</p> <p>(2) 業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行うこと。</p> <p>また、貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じること。</p> <p>(3) 年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めること。</p> <p>(4) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加を考慮しつつ、事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行うこと。</p> <p>11 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務 (1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努めること。</p> <p>① 年金住宅融資等債権について、貸付先の財務状況等の把握及び分析、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評</p>	<p>反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努める。</p> <p>(2) 業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行う。</p> <p>また、貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じること。</p> <p>(3) ホームページ、リーフレット等により、年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図る。</p> <p>(4) 受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めるために、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努める。</p> <p>(5) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加を考慮しつつ、事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行う。</p> <p>11 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務 (1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>① 必要に応じて関係行政機関及び受託金融機関と緊密に連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把握及び分析を行う</p>	<p>(2) 業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮し、任残剰余金について早期振込の実施の検討を行う。</p> <p>また、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めるとともに、貸付後の返済条件の緩和措置等について検討する。</p> <p>(3) 年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、生活に無理のない借入れなどの注意を促すため、ホームページやリーフレット等による広報を行う。</p> <p>(4) 受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めるために、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努める。</p> <p>(5) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査方法等の検討を行うとともに、借入申込みから貸付実行までの事務処理方法の問題点の洗い出しを行う。</p> <p>11 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務 (1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>① 転貸法人等貸付先の財務分析を年1回行うとともに、受託金融機関及び監督官庁との連携を図り、適切な債権管理及び善実</p>	<p>映する利率の設定方式となっているか。</p> <p>【無理のない返済に配慮した審査等】 ○ 利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行っているか。</p> <p>○ 貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じているか。</p> <p>【貸付制度の周知】 ○ 利用者に対し、ホームページ、リーフレット等による制度周知を図っているか。</p> <p>【受託金融機関に対する制度周知】 ○ 受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努めているか。</p> <p>【貸付実行までの事務処理期間短縮】 ○ 借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行っているか。 なお、年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加は考慮する。</p> <p>【貸付先の財務分析】【保証機関等の評価等】 ○ 関係行政機関及び受託金融機関と連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>価等を適時に行うことにより、適切な債権管理に努めること。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、適時的確に回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努めること。</p> <p>③ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めること。</p>	<p>とともに、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を行う。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しを行う。</p> <p>③ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行う。</p> <p>④ 年金住宅融資等債権について、必要に応じて関係行政機関との協議を行いつつ、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努める。</p> <p>⑤ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努める。</p> <p>⑥ 転貸法人に対して必要な助言等を行うことにより、転貸法人による適切な債権回収を推進する。</p>	<p>な債権回収を行う。</p> <p>また、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、受託金融機関に対する指導を適切に行う。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、年1回、貸付先についての債権分類を実施し、貸付先の財務状況等を勘案した自己査定を行う。</p> <p>③ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行う。</p> <p>④ 年金住宅融資等債権について、必要に応じて関係行政機関との協議を行いつつ、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努める。</p> <p>また、経済情勢の変化に伴うローン返済困難者及び災害の被災者等に関しては、年金住宅貸付の返済条件の変更措置を講ずることにより、被保険者の生活の安定を支援しつつ、将来にわたる円滑な元利金の返済を確保する。なお、災害等の被災者に係る返済条件変更措置については、ホームページにより周知を図る。</p> <p>⑤ 長期延滞債権については、保証履行請求及び担保物件の処分等により早期の回収に努める。</p> <p>⑥ 転貸法人に対して必要な助言等を行うことにより、転貸法人による適切な債権回収を推進する。また、必要に応じて転貸法人に債権管理回収に係る指導専門員を派遣し、年1回以上指導専門員の打合せを行い、転貸法人の債権管理に関する指導を適切に行う。</p>	<p>握及び分析を行うとともに、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を行っているか。</p> <p>【財務状況等を勘案した自己査定の実施】 ○ 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しを行っているか。</p> <p>【保証履行能力の把握及び分析】 ○ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行っているか。</p> <p>【適時的確な債権回収】 ○ 年金住宅融資等債権について、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行い、延滞債権の発生抑制に努めたか。</p> <p>【延滞債権への対応】 ○ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めているか。</p> <p>【転貸法人への指導強化】 ○ 転貸法人に対する指導・助言等を実施し、転貸法人による適切な債権回収を推進しているか。</p>
(2) 承継教育資金貸付けあっせん業務	(2) 承継教育資金貸付けあっせん業務	(2) 承継教育資金貸付けあっせん業務	

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、平成20年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止すること。</p> <p>第5 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容の改善に関する目標は、次のとおりとする。</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の確保 運営費交付金を充当して行う事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で、利用者負担その他の自己収入を確保することに努めること。</p> <p>2 自己資金調達による貸付原資の確保 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、財投機関債の発行等による資金調達を適切に行うこと。</p> <p>3 資産の有効活用 機構の保有する資産の活用方法について、自己収入の増加を図る等の観点から、中期目標期間に見直しを行うこと。</p>	<p>承継教育資金貸付けあっせん業務については、平成20年度から業務を休止する。</p> <p>第4 予算、収支計画及び資金計画 1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり</p> <p>第5 短期借入金の限度額 1 限度額 91,600百万円 2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入れの遅延等による資金不足に対応するため。 (2) 一般勘定において、貸付原資の調達の遅延等による貸付金の資金不足に対応するため。 (3) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定において、貸付原資に充当するため。 (4) 共済勘定において、退職者の増加等による給付費の資金不足に対応するため。 (5) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 宝塚宿舎（兵庫県宝塚市、戸建3戸）、川西宿舎（兵庫県川西市、戸建1戸）、千里山田宿舎（大阪府吹田市、区分所有建物2戸）及び戸塚宿舎（横浜市戸塚区、集合住宅1棟）を売却する。</p> <p>第7 剰余金の使途 ・全勘定に共通する事項 業務改善にかかる支出のための原資 職員の資質向上のための研修等の財源 ・長寿・子育て・障害者基金勘定に係る事項 剰余金が生じた年度の翌年度以降の助成の業務の財源</p>	<p>平成20年度は、承継教育資金貸付けあっせん業務については、業務を休止する。</p> <p>第4 予算、収支計画及び資金計画 1 予算 別表1のとおり 2 収支計画 別表2のとおり 3 資金計画 別表3のとおり</p> <p>第5 短期借入金の限度額 1 限度額 91,600百万円 2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入れの遅延等による資金不足に対応するため。 (2) 一般勘定において、貸付原資の調達の遅延等による貸付金の資金不足に対応するため。 (3) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定において、貸付原資に充当するため。 (4) 共済勘定において、退職者の増加等による給付費の資金不足に対応するため。 (5) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 宝塚宿舎（兵庫県宝塚市、戸建3戸）、川西宿舎（兵庫県川西市、戸建1戸）、千里山田宿舎（大阪府吹田市、区分所有建物2戸）及び戸塚宿舎（横浜市戸塚区、集合住宅1棟）の売却を進める。</p> <p>第7 剰余金の使途 ・全勘定に共通する事項 業務改善にかかる支出のための原資 職員の資質向上のための研修等の財源 ・長寿・子育て・障害者基金勘定に係る事項 剰余金が生じた年度の翌年度以降の助成の業務の財源</p>	<p>【運営費交付金以外の収入の確保】 ○ 福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で自己収入の確保に努めているか。</p> <p>【自己資金調達による貸付原資の確保】 ○ 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、財投機関債の発行等による資金調達を適切に行っているか。</p> <p>【保有資産の見直し】 ○ 宝塚宿舎等の売却については、計画どおり適切に実施しているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項 通則法第29条第2項第5号のその他業務運営に関する重要目標は、次のとおりとする。</p> <p>人事に関する事項 （1）効率かつ効果的な業務運営を行うため、組織編成及び人員配置を実情に応じて見直すこと。</p> <p>（2）人事評価制度の運用により職員の努力とその成果を適正に評価するとともに、人材の育成に努め、士気及び専門性の高い組織運営に努めること。</p>	<p>・労災年金担保貸付勘定に係る事項 将来の資金需要の増加に対処するための貸付原資</p> <p>第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第4条の業務運営に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 職員の人事に関する計画 （1）方針 ① 業務処理方法の改善等を図り組織のスリム化に努めるとともに、各業務の特性や業務量を踏まえ、組織編成及び人員配置を実情に即して見直す。</p> <p>② 人事評価制度の適正な運用を行い、評価結果を人事及び給与等に反映し、士気の高い組織運営に努める。</p> <p>③ 質の高いサービスの提供を行うことができるように、各業務の特性に応じて、専門性の高い職員の育成・確保に努める。</p> <p>④ 担当業務に必要な知識・技術の習得、職員の能力開発等を目的として各種研修を実施する。</p> <p>（2）人員に係る指標 期末の常勤職員数を期初の常勤職員数の100%以内とする。 （参考1）期初の常勤職員数 299人 （参考2）中期目標期間中の人件費総額見込み11,509 百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び時間外勤務手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 なし</p>	<p>・労災年金担保貸付勘定に係る事項 将来の資金需要の増加に対処するための貸付原資</p> <p>第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 職員の人事に関する計画 （1）方針 ① 事務・事業の合理化・効率化を図り、業務の実態を踏まえつつ組織のスリム化を図るとともに、業務の量及び質に対応した、より適正な組織編成及び人員配置を行う。</p> <p>② 人事評価結果を活用した人事や更なる給与への反映等の取組を進める。</p> <p>③ 若手職員の育成を目的とした福祉医療分野に関する専門研修を実施するとともに、福祉医療経営指導事業における専門性の高い職員を育成するための研修体系の構築を進める。</p> <p>④ 平成19年度に導入した教育・訓練プログラムの運用の改善を図り、各事業部門毎に必要な知識・技術の習得、及び職階毎に求められる個人の能力開発等を目的としたより効果的な研修を実施する。</p> <p>（2）人員に係る指標 平成20年度末の常勤職員数を年度当初の100%以内とする。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 なし</p>	<p>【職員の人事に関する計画】 ○ 職員の人事に関する計画について、中期計画に掲げる方針に基づき、実施等しているか。</p> <p>【人員に係る指標】 ○ 期末の常勤職員数が期初の常勤職員数の100%以内となっているか。</p>

福祉医療機構の評価の視点（案）

中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	評価の視点（案）
	<p>3 積立金の処分に關する事項</p> <p>前期中期目標の期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額について、長寿・子育て・障害者基金の助成事業及び自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てることとする。</p>	<p>3 積立金の処分に關する事項</p> <p>前期中期目標期間からの繰越積立金は、長寿・子育て・障害者基金の助成事業及び前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てることとする。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

資料2-3

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の福祉政策及び医療政策と密接に連携しつつ、貸付その他の公共性の高い多様な事業を公正かつ総合的に実施することにより、わが国の福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献することが期待されている。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が達成すべき業務運営に関する目標を次のように定める。</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>厚生労働大臣 舩添要一</p> <p>第1 中期目標の期間 独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第29条第2項第1号の中期目標の期間は、平成20年4月から平成25年3月までの5年とする。</p> <p>第2 法人全体の業務運営の改善に関する事項 独立行政法人の趣旨を十分に踏まえ、業務実施方法の更なる改善を図り、機構に期待される社会的使命を効率的、効果的に果たすことができるよう、経営管理の充実・強化を図ること。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 国の政策や福祉医療に係る事業経</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の政策と連携した福祉医療分野の事業等を通じ、国民に信頼される総合的支援機関として、引き続き適切な業務運営に努めることとする。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、平成20年2月29日付けをもって厚生労働大臣から指示のあった独立行政法人福祉医療機構中期目標を達成するため、同法第30条の規定に基づき、次のとおり、独立行政法人福祉医療機構中期計画を作成する。</p> <p>平成20年2月29日</p> <p>独立行政法人福祉医療機構 理事長 山口 剛彦</p> <p>第1 法人全体の業務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 機構に期待される社会的使命を効率性、有効性を持って果たしていくために、第二期中期目標期間においては、「専門性の向上」と「業務間の連携強化」を図り、総合力の発揮を目指して、次のような機構の事業全般にわたる共通の取組を実施することとする。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 (1) 国の政策や福祉医療に係る事業</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の政策と連携した福祉医療分野の事業等を通じ、国民に信頼される総合的支援機関となることを目指して、適切な業務運営に努めることとする。</p> <p>平成20年度の業務運営について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構年度計画を、次のとおり定める。</p> <p>平成20年3月31日 平成20年6月30日改正</p> <p>独立行政法人福祉医療機構 理事長 長野 洋</p> <p>第1 法人全体の業務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置 法人全体の業務運営の更なる改善を推進するための仕組みの適切な運用と機能強化に努めることとする。</p> <p>1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備 (1) 第1期中期計画に引き続き、事</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の福祉政策及び医療政策と密接に連携しつつ、貸付その他の公共性の高い多様な事業を公正かつ総合的に実施することにより、わが国の福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献することが期待されている。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が達成すべき業務運営に関する目標を次のように定める。</p> <p>平成15年10月1日 平成16年3月31日変更指示 平成16年11月30日変更指示 平成18年3月31日変更指示</p> <p>厚生労働大臣 坂口 力</p> <p>第1 中期目標の期間 独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第29条第2項第1号の中期目標の期間は、平成15年10月から平成20年3月までの4年6か月とする。</p> <p>第2 法人全体の業務運営の改善に関する事項 独立行政法人化する趣旨を十分に踏まえ、業務実施方法の抜本的な改善を図り、機構に期待される社会的使命を効率的、効果的に果たすことができるよう、経営管理の充実・強化を図ること。</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制の確立 組織編成、人員配置を実情に即し</p>	<p>独立行政法人福祉医療機構は、国の政策と連携した福祉医療分野の事業等を通じ、国民に信頼される総合的支援機関となることを目指して、適切な業務運営に努めることとする。</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、平成15年10月1日付けをもって厚生労働大臣から指示のあった独立行政法人福祉医療機構中期目標を達成するため、同法第30条の規定に基づき、次のとおり、独立行政法人福祉医療機構中期計画を作成する。</p> <p>平成15年10月1日 平成16年4月1日変更認可 平成16年12月1日変更認可 平成18年3月31日変更認可</p> <p>独立行政法人福祉医療機構 理事長 山口 剛彦</p> <p>(1) 継続的な業務の質の向上・業務改善を推進するための業務管理の仕組みであるISO9001を中期目</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>営環境が変化する中で福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成、人員配置等の業務運営体制を継続的に見直すこと。</p>	<p>経営環境が変化する中で福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成、人員配置、人事評価制度、職員研修等の業務運営体制について、継続的に見直しを行う。</p> <p>（2）国の政策や福祉医療に係る事業経営環境の変化等に迅速的確に対応するため、トップマネジメントを補佐する経営企画会議等の効率のかつ効果的な運営を図る。</p> <p>（3）多岐にわたる事業を実施している機構の特長や専門性を活かしつつ、業務間の連携を強化することにより、業務の効率的な運営を図る。</p>	<p>務・事業の合理化・効率化のため、業務の実態を踏まえつつ組織のスリム化を図る。</p> <p>（2）トップマネジメント機能が有効に発揮されるよう、経営企画会議等の効率のかつ効果的な運営に努める。</p> <p>（3）多岐にわたる事業を実施している機構の特長や専門性を活かしつつ、業務間の連携を強化することにより、業務の効率的な運営を図る。</p>	<p>て見直すとともに、業績評価等を適切に行うことにより、効率的な業務運営体制を確立すること。</p>	<p>標期間中に認証取得する。</p> <p>（2）職員の努力を適正に評価し、組織目標を効率的かつ効果的に達成する手段として人事評価制度を導入する。</p> <p>（3）経営管理を担う経営企画会議（仮称）を設置するなどトップマネジメントを強力に補佐する体制を確立するとともに、事業運営の効果を高めるための企画調査部門を強化する。</p>
<p>■評価項目1 ■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営体制を継続的に見直しているか。</p> <p>○ トップマネジメント機能が有効に発揮され、国の福祉医療施策の変化等に関する重要事項に迅速かつ的確に対応しているか。</p> <p>○ 業務間の連携強化により、どのような業務運営の効率化が図られているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ 人事評価制度が中期目標期間中に導入されたか。</p> <p>○ 制度導入後、組織目標達成のためにどのように活用されたか。</p> <p>○ 企画調査部門の強化を目指した組織改正が実施され、事業運営の効果を高めるために適切に機能しているか。</p> <p>○ 経営管理を担う会議を設置し、トップマネジメント機能が有効に発揮されるよう適切な業務運営が行われているか。</p> <p>○ トップマネジメントが業務運営の状況を定期的に把握するシステムが確立され、適切に運用されているか。</p> <p>〔次の評価の視点の観点は評価項目2で記載〕</p> <p>○ 中期目標期間中にISO9001を認証取得できたか。</p> <p>○ 認証取得後は、その規格要求事項である内部監査マネジメントレビュー、予防是正措置等について、マネジメントシステムが適正に運用されたか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>効率的かつ効果的な業務運営を行うため、業務の実態に応じた業務管理手法の確立・定着を図るとともに、法人運営に伴い発生する業務上のリスク、財務上のリスク等を把握し、適切な予防措置を講じるなどリスク管理の充実を図ること。</p>	<p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>（1）内部監査、顧客満足度調査、各種データ分析などに基づく是正・予防処置活動により、業務改善の推進及び事務リスクの抑制を図る。</p> <p>また、職員の業務改革等に向けた取組を奨励し、業務改善活動の活性化を図るとともに、業務管理手法の改善等を進め業務管理の充実を図る。</p> <p>（2）福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、ALM（資産負債管理）システムなどを活用して、金利リスクなどの抑制に努める。</p> <p>（3）個人情報の保護に関する法律に基づき個人情報保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策の充実を図る。</p>	<p>2 業務管理（リスク管理）の充実</p> <p>（1）第1期中期計画において構築したISO9001に基づく品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）の運用の効率化、有効性の向上を図るため、次の取組を行う。</p> <p>① 継続的な業務の質の向上・業務改善を推進するための業務管理の仕組みであるISO9001の認証更新</p> <p>② QMS文書体系の再構築</p> <p>③ 業務上の課題、顧客からのニーズ等に効果的に対応するための是正・予防処置活動の充実及び内部監査の実施による事務リスク等の抽出・管理</p> <p>また、平成19年度に創設した改善アイデア提案制度を効果的に運営し、職員の創意工夫による改善活動の活性化を図る。</p> <p>さらに、業務管理手法の充実を図るため、機構のセグメント情報等を活用の上、業務活動単位ごとのコスト分析の実施に向けて検討する。</p> <p>（2）ALM（資産負債管理）システムを活用して、貸付事業に係る財務構造の状況の定期的な把握及び予算要求や財投機関債の発行等のタイミングに合わせた分析を行うとともに、信用リスクモデル分析を実施し、モデルの精度向上に努める。</p> <p>（3）情報資産の安全確保等の観点から、「政府機関の情報セキュリティ対策の強化に関する基本方針」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」を踏まえ、更なる強化を図る。</p> <p>また、職員が保有個人情報の取</p>	<p>（2）業務管理の充実</p> <p>業務の計画的な推進を図るとともに、継続的な業務改善やリスク管理の徹底のための仕組みを導入することにより、業務管理を充実させること。</p>	<p>（4）事業部門ごとに業務目標を設定し、業務処理の進行管理を行うことにより、計画的な業務管理を実施する。また、業務管理手法の高度化を図るため、中期目標期間中に、業務別のコストを適切に把握するための管理会計の仕組みの導入計画を策定し、段階的な導入を目指す。</p> <p>（5）業務運営におけるリスク管理の徹底を図るため、リスク管理委員会（仮称）を設置するなど機構業務全般にわたる仕組みを段階的に導入する。その際、業務委託先や助成先に対する監査業務の成果を業務上の問題点把握に役立て機構業務全般にわたる恒常的なリスク管理に活用する。</p> <p>さらに、福祉医療貸付事業については、審査業務におけるリスク把握手法の改善を図るとともに、債権管理業務における貸付先のフォローアップやリスク債権の管理の徹底、債権の保全方法の改善等を行うことにより、貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率が中期目標期間中2.0%を上回らないように努める。</p> <p>（6）福祉医療貸付の原資についての自己資金調達拡大による金利リスクの拡大が予測されるなか、健全な財務構造を維持するため、ALM（資産負債管理）システムを活用する。そのうえで、市場動向を見極めながら、次のような方策を選択し、適用する。</p> <p>① 調達市場の金利動向を見極めながら、金利リスクを最小化するための財投機関債の発行期間を検討する。</p> <p>② 調達の状況を反映した貸付条</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
		扱いについて理解を深め、適切に管理できるようにするため、職員に対し必要な研修等を行う。		<p>件の改定等を行う。</p> <p>③ 貸付の動向を踏まえた長期借入金と自己資金調達割合をコントロールする。</p> <p>また、調達に関しリスクヘッジを行う金融商品や資産担保証券（ABS）の活用可能性を調査・研究する。</p> <p>（7）電子政府化については、政府及び厚生労働省の電子政府構築計画における独立行政法人の在り方に即し、各事業の業務の整理・合理化を踏まえ、適切に対応する。</p>
■評価項目2■ 評価の視点（案） <ul style="list-style-type: none"> ○ 内部監査、顧客満足度調査、各種データ分析などに基づく是正・予防処置活動により、業務改善の推進及び事務リスクの抑制を図っているか。 ○ 職員の業務改革等に向けた取り組みを奨励し、業務改善活動の活性化を図っているか。 ○ 業務管理手法をどのように改善し、業務管理の充実を図っているか。 <ul style="list-style-type: none"> ○ ALMシステムを適切に活用するなど、金利リスク等の抑制に努めているか。 ○ 個人情報を適切に管理しているか。 ○ 情報セキュリティ対策の充実を図っているか。 			■評価の視点■ <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業部門毎の業務目標が設定され、適切な進捗管理が行われているか。 ○ 機構にふさわしい管理会計の仕組みについて調査・検討を行い、導入計画を策定し、計画に沿った取り組みを行ったか。 ○ リスク管理を担当する委員会が設置・運営されるなど、機構業務全般にリスク管理体制が確立されているか。 <p>その際、業務委託先や助成先も含めた業務上の問題点の把握も行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定期的な財務構造の把握、財投機関債の発行期間の検討及び貸付条件の見直し等にALMシステムが適切に活用されているか。 <p>〔次の評価の視点は評価項目7へ移行〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉医療貸付事業については、リスク管理の改善が図られ、リスク管理債権比率が中期計画の数値を達成しているか。 <p>なお、介護報酬及び診療報酬の大幅改定等に伴う福祉施設及び医療施設の経営環境の著しい悪化や貸付先からの繰上償還等により機構の貸付残高の著しい変動が生じた場合等は、その事情を考慮する。</p> <p>〔次の評価の視点は各事業へ移行〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各事業の整理・合理化を踏まえ業務の電子化に適切に対応できているか。 <p>なお、本事項の遂行に当たっては、厳しい経費削減目標との関係上、可能な範囲での実施となる事情を考慮する。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>第3 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した以下の事業等に係る業務・システムの最適化計画に基づき業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の節減及び随意契約の見直し等を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療貸付事業 ・福祉保健医療情報サービス事業 ・退職手当共済事業 ・年金担保貸付事業 ・承継年金住宅融資等債権管理回収業務 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、システム等の継続的な改善に努めること。</p> <p>(3) 情報化の進展による諸環境の変化に対応できるように、情報管理担当部署の専門性の向上を図るとともに、業務上必要となる職員のIT技能の習得を推進すること。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第30条第2項第1号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した以下の事業等に係る業務・システムの最適化計画に基づき業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の節減及び随意契約の見直し等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療貸付事業 ・福祉保健医療情報サービス事業 ・退職手当共済事業 ・年金担保貸付事業 ・承継年金住宅融資等債権管理回収業務 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、最適化対象外の他のシステムについても継続的な改善を推進する。</p> <p>(3) 情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心に、情報化推進体制の強化を図るとともに、情報システムの運用管理体制の向上を図るため、機構の情報化推進を担うIT</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務・システムの効率化と情報化の推進</p> <p>(1) 平成19年度に策定した業務・システム最適化計画に基づき、システム効率化、運用保守コストの削減、外部委託業務の適正管理及び業務の効率化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 福祉保健医療情報サービス事業の業務・システム効率化及び運用保守コストの削減を図るため、システム刷新に着手する。 ② 退職手当共済事業、年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務の外部委託業務の適正管理を行うため、システム運用保守業務と入力作業等の委託業務の分割調達に着手する。 ③ 福祉医療貸付事業及び退職手当共済事業の業務の効率化及び合理化を図るため、電子申請届出の推進を図る。 <p>(2) 業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、最適化対象外のシステムについても効率化に向けて計画的なシステム改修及び機器・ソフトの導入等を行う。</p> <p>(3) 業務の一層の効率化及び利用者の利便性の向上等を図るため、情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心として、情報化推進体制の強化を図るとともに、IT技術に</p>	<p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>一般管理費、福祉保健医療情報サービス事業費等の経費については、効率的な利用に努め、中期目標の期間の最終の事業年度において、平成14年度と比べて13%程度の節減額を見込んだ中期計画の予算を作成すること。</p> <p>なお、労災年金担保貸付事業に係る一般管理費、労災年金担保貸付業務経費等の経費については、中期目標の期間の最終の事業年度において、事業開始年度である平成16年度と比べて9%程度の額を節減すること。</p> <p>また、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務に係る一般管理費及び業務経費等の経費（承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費並びに抵当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る転貸法人への業務委託費を除く。）については、中期目標の期間の最終の事業年度において、業務開始年度である平成18年度と比べて3%程度の額を節減すること。</p> <p>さらに、福祉医療貸付事業費については、中期目標の期間の最終の事業年度において、平成14年度と比べて5%程度の削減を目指すこと。</p>	<p>(8) 一般管理費、福祉保健医療情報サービス事業費等の経費については、効率的な利用に努め、中期目標の期間の最終の事業年度において、平成14年度と比べて13%程度の節減額を見込んだ中期計画の予算を作成する。</p> <p>なお、労災年金担保貸付事業に係る一般管理費、労災年金担保貸付業務経費等の経費については、中期目標の期間の最終の事業年度において、事業開始年度である平成16年度と比べて9%程度の節減額を見込んだ中期計画の予算を作成する。</p> <p>また、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務に係る一般管理費及び業務経費等の経費（承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費並びに抵当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る転貸法人への業務委託費を除く。）については、中期目標の期間の最終の事業年度において、業務開始年度である平成18年度と比べて3%程度の節減額を見込んだ中期計画の予算を作成する。</p> <p>さらに、福祉医療貸付事業費については、中期目標の期間の最終の事業年度において、平成14年度と比べて5%程度の削減額を見</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）		旧（第1期：平成15年度～平成19年度）		
中 期 目 標	中 期 計 画	中 期 目 標	中 期 計 画	
	<p>技術に精通した人材の育成を図る。</p> <p>（4）各業務の特性に応じて、当該業務に必要なITに関する技能の習得を推進するため、職員に対する研修等を計画的に実施する。</p>	<p>精通した人材を育成するための研修プログラムを改善し、プログラムに基づき研修を受講する。</p> <p>（4）各業務の特性に応じて、当該業務に必要なITに関する技能の向上を図るため、情報化統括責任者（CIO）補佐官及び情報管理担当部署による職員研修等を計画的に実施する。</p>	<p>この場合、社会経済情勢の変化等を踏まえた政策的要請や金融情勢の変化により影響を受けることについて配慮する。</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降の5年間に於いて、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うこと。これを実現するため、現中期目標期間の最終年度までの間においても、必要な取組を行うこと。</p> <p>併せて、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、給与体系の見直しを進めること。</p> <p>（4）利用者に対するサービスの向上 個人情報保護に配慮しつつ、利用者情報の総合化や利用者に対する調査の実施により、業務運営における利用者対応の充実を図ること。</p> <p>（5）業務・システムの最適化の実施 福祉医療貸付事業、福祉保健医療情報サービス事業、退職手当共済事業、年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務の業務の見直しと併せて、システム構成及</p>	<p>込んだ中期計画の予算を作成する。この場合、社会経済情勢の変化等を踏まえた、政策的要請や金融情勢の変化による影響を考慮する。</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降の5年間に於いて、人件費について、5%以上の削減を行う。これを実現するため、現中期目標期間の最終年度までの間においても、平成17年度を基準として2%以上の削減に取り組むこととする。</p> <p>ただし、平成18年度に承継される年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務に係る2勘定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を基準とする。</p> <p>併せて、国家公務員の給与構造改革も踏まえ、引き続き、勤務実績の給与への反映等の取組を行う。</p> <p>（9）利用希望者の利便性を向上させるため、各種事業における利用手続き、利用対象者、利用条件その他事業利用に当たって必要な情報を、ホームページ等を積極的に活用して迅速かつ正確に提供する。また、利用者対応の迅速化、利用者の利便性の向上に資するため、顧客情報の総合化を、各事業の横断的な連携を踏まえ、段階的に推進する。</p> <p>（10）業務・システムの最適化の実施のため、福祉医療貸付事業、福祉保健医療情報サービス事業、退職手当共済事業、年金担保貸付事業及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務の業務の見直しと併せ</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
			<p>び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を図ること。</p> <p>このため、当該事業等に係る業務・システムの監査及び刷新可能性調査を実施し、これらを踏まえ、平成19年度までに業務・システムの最適化計画を策定し、公表すること。</p>	<p>て、システム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を図る。</p> <p>このため、当該事業等に係る業務・システムの監査及び刷新可能性調査を実施し、これらを踏まえ、平成19年度までに業務・システムの最適化計画を策定し、公表する。</p>
<p>■評価項目3 ■ 評価の視点（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務・システムの最適化計画に基づき、経費の節減及び随意契約の見直し等を図っているか。 ○ 業務の実施を効率的・安定的に支援するために、システム等の継続的な改善に努めているか。 ○ 情報化統括責任者（CIO）及び情報化統括責任者（CIO）補佐官を中心とした専門性の高い情報化推進体制の強化を図っているか。 ○ IT技術に精通した人材の育成を計画的に実施しているか。 ○ 職員に対するITに関する研修等を計画的に実施しているか。 			<p>■評価の視点■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ システム構成及び調達方式の見直しを行い、システムコストの削減、業務運営の合理化、システム調達における透明性の確保等を図ったか。 ○ 業務・システムの監査及び刷新可能性調査を踏まえ、平成19年度までに、業務・システムに関する最適化計画を策定・公表し、その後速やかにその計画を実施したか。 ○ 利用希望者の利便性を向上させるため、どのような措置が講じられたか。 <p>[次の評価の視点は評価項目4へ移行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般管理費（労災年金担保貸付事業並びに承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務に係る一般管理費、業務経費等の経費を除く。）、福祉保健医療情報サービス事業等の削減対象経費について、中期計画予算における一般管理費、人件費、各業務経費及び減価償却費の合算額が、平成14年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 ○ 労災年金担保貸付事業に係る一般管理費、労災年金担保貸付業務経費等の削減対象経費について、平成16年度においては、円滑な業務移管に配慮しつつ、節約に努めるとともに、平成17年度以降においては、中期計画予算における一般管理費、人件費及び業務経費の合算額が、平成16年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 ○ 福祉医療貸付事業費の削減対象経費について、中期計画予算における支払利息、業務委託費、債券発行諸費及び貸付回収金充当費の合計 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
			<p>額が平成14年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。</p> <p>なお、この場合、社会経済情勢の変化等を踏まえた政策的要請による貸付残高の変動や金融情勢の変化に伴う金利変動による影響を控除する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあわせん業務に係る一般管理費、業務経費等の削減対象経費について、平成18年度においては、円滑な業務移管に配慮しつつ、節約に努めるとともに、平成19年度においては、中期計画予算における一般管理費、人件費及び業務経費の合算額が、平成18年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 ○ 一般管理費のうち人件費について、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降の5年間に於いて5%以上の削減を行うための取組を進めたか。 ○ 国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを進めたか。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 業務方法の見直し及び事務の効率化を行い、経費の節減に努めること。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p> <p>(3) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費及び抵当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減すること。</p> <p>人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、</p>	<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 質が高く効率的な業務運営を確保し、組織における資源を有効に活用するため、業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用する。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p> <p>(3) 毎年度、業務方法等を点検し、業務方法の改善等を行うことにより、事務の効率化を推進すること。</p> <p>(4) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費及び抵当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減すること。</p> <p>人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、</p>	<p>2 経費の節減</p> <p>(1) 質が高く効率的な業務運営を確保し、組織における資源を有効に活用するため、業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用する。</p> <p>(2) 契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p> <p>(3) 業務方法等を点検し、業務方法の改善等を行うことにより、事務の効率化を推進すること。</p> <p>(4) 一般管理費、人件費及び業務経費（退職手当金、承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る金融機関及び債権回収会社への業務委託費並びに抵当権移転登記経費並びに承継教育資金貸付けあっせん業務に係る経費を除く。）については、経費節減に関する中期目標の達成を念頭に置きつつ、効率的な利用に努める。</p> <p>「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び経済財政運営と構造改革に関</p>	◆経費の節減（P5・6参照）◆	◆経費の節減（P5・6参照）◆

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準（ただし、平成18年度に承継された年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務に係る2勘定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を基準）として5%以上を削減すること。</p> <p>さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。</p> <p>併せて、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、その検証結果や取組状況については公表するものとする。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。</p> <p>② 職員に占める管理職割合が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p> <p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解の得られるものとなっているか。</p>	<p>平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準（ただし、平成18年度に承継された年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務に係る2勘定については、平成18年4月1日に在職する人員及びこれを前提として支払われるべき人件費を基準）として5%以上を削減する。</p> <p>さらに、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>併せて、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には必要な措置を講ずることにより、給与水準の適正化に速やかに取り組むとともに、その検証結果や取組状況については公表するものとする。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。</p> <p>② 職員に占める管理職割合が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p> <p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解の得られるものとなっているか。</p>	<p>する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）を確実に実行するため、常勤職員数を抑制し、人件費削減に取り組む。</p> <p>併せて、機構の給与水準について、その妥当性に係る検証結果や適正化に向けた取組状況を公表する。</p>		

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
■評価項目4■ 評価の視点（案） <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務の外部委託（アウトソーシング）を適切に活用するなど、経費を節減しているか。 ○ 随意契約の適正化について、中期計画に示したとおり適切に行われているか。 ○ 業務方法をどのように改善し、事務の効率化を図っているか。 ○ 一般管理費等の経費の節減については、中期目標を達成しているか。 			■評価の視点■ <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般管理費（労災年金担保貸付事業並びに承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務に係る一般管理費、業務経費等の経費を除く。）、福祉保健医療情報サービス事業等の削減対象経費について、中期計画予算における一般管理費、人件費、各業務経費及び減価償却費の合算額が、平成14年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 なお、削減対象経費のうち自己収入を得るために要した費用については考慮する。 ○ 労災年金担保貸付事業に係る一般管理費、労災年金担保貸付業務経費等の削減対象経費について、平成16年度においては、円滑な業務移管に配慮しつつ、節約に努めるとともに、平成17年度以降においては、中期計画予算における一般管理費、人件費及び業務経費の合算額が、平成16年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 ○ 福祉医療貸付事業費の削減対象経費について、中期計画予算における支払利息、業務委託費、債券発行諸費及び貸付回収金充当費の合計額が平成14年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 なお、この場合、社会経済情勢の変化等を踏まえた政策的要請による貸付残高の変動や金融情勢の変化に伴う金利変動による影響を控除する。 ○ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務に係る一般管理費、業務経費等の削減対象経費について、平成18年度においては、円滑な業務移管に配慮しつつ、節約に努めるとともに、平成19年度においては、中期計画予算における一般管理費、人件費及び業務経費の合算額が、平成18年度の相当経費と比較して中期目標の数値を達成しているか。 ○ 一般管理費のうち人件費について、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、平成18年度以降の5年間に於いて5%以上の削減を行うための取組を進めたか。 ○ 国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを進めたか。 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費の削減については、中期目標を達成しているか。 ○ 機構の給与水準について、中期目標に示されたとおり、適切に取り組んでいるか。 				

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）									
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画								
<p>第4 業務の質の向上に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第3号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p>	<p>第3 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>通則法第30条第2項第2号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p>	<p>第3 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>第3 事業毎の業務運営の改善に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する目標及び同項第3号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標のうち、事業毎に掲げるものは、次のとおりとする。</p>	<p>第2 事業毎の業務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>独立行政法人通則法第30条第2項第1号の業務運営の効率化に関する目標及び同項第2号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標のうち、事業毎に掲げるものは、次のとおりとする。</p>								
<p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p>	<p>1 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）</p> <p>福祉貸付事業については、国の福祉政策に即して民間の社会福祉施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度</th></tr><tr><td></td><td>千円</td></tr><tr><td>貸付契約額</td><td>173,500,000</td></tr><tr><td>資金交付額</td><td>163,700,000</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度		千円	貸付契約額	173,500,000	資金交付額	163,700,000	<p>1 福祉医療貸付事業</p> <p>福祉医療貸付事業については、国の福祉政策及び医療政策に即して民間の社会福祉施設、医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>また、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定、以下「整理合理化計画」という。）に基づき、貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示については、引き続き適切に実施するとともに、病院等融資については、中期目標期間中も「民間でできるものは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、融資対象事業を医療政策上真に必要なものに限った上で、コストに応じた金利設定の導入を検討し、段階的に実施すること。</p>	<p>1 福祉医療貸付事業</p> <p>福祉医療貸付事業については、国の福祉政策及び医療政策に即して民間の社会福祉施設、医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>また、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定、以下「整理合理化計画」という。）に基づき、貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示については、引き続き適切に実施するとともに、病院等融資については、中期目標期間中も「民間でできるものは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、融資対象事業を医療政策上真に必要なものに限った上で、コストに応じた金利設定の導入を検討し、段階的に実施する。</p>
区 分	平成20事業年度											
	千円											
貸付契約額	173,500,000											
資金交付額	163,700,000											
<p>（1）国の福祉政策における政策目標を着実に推進するため、毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を実施すること。</p>	<p>（1）政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を行うため、毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、福祉貸付事業を実施する。</p>	<p>（1）政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資を行うため、利用者等への融資方針の周知等に努め、当該融資方針に基づいた事業を実施する。</p>	<p>（1）業務運営の効率化に関する事項</p> <p>ア 国の福祉政策や医療政策における政策目標を着実に推進するため、政策融資の果たすべき役割を踏まえつつ、政策効果の高い融資内容となるよう努めること。</p>	<p>（1）業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 国の政策と密接に連携し、ゴールドプラン21、新エンゼルプラン、新障害者プラン等に基づく介護、子育て支援、障害者の社会参加等の基盤整備を推進するとともに、医療制度改革に対応し医療施</p>								

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応すること。</p> <p>(3) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、事業者の施設整備等に関する相談等を適切に実施することにより、利用者サービスの向上を図ること。</p> <p>(4) 民業補完の推進の観点から、福祉貸付における協調融資制度を充実し、制度の適切な運用に努めること。</p> <p>(5) 審査業務及び資金交付業務について利用者サービスの向上を図ること。</p>	<p>(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応する。 特に、療養病床の再編を推進するため、医療貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進める。</p> <p>(3) 利用者サービスの向上を図るため、福祉施設の整備の融資相談等を充実する。</p> <p>(4) 協調融資制度の対象を福祉貸付の全対象施設等に拡大するなど制度を充実させるとともに周知を図り、制度の適切な運用を行う。</p> <p>(5) 審査業務については特殊異例な案件を除き、借入申込み受理から貸付内定通知までの平均処理期間を75日以内とする。 また、資金交付業務については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、請求後15営業日以内にを行う。</p>	<p>(2) 国の要請等に基づき、療養病床の再編、障害者の就労支援、消防法施行令改正に伴う消防用設備の整備等に係る事業への融資を、優遇措置等を講じて実施する。</p> <p>(3) 事業者に対する融資内容の積極的周知や個別融資相談の積極的実施、さらにわかり易い諸手引き等の作成・提供などを行い、利用者サービスの向上を図る。 また、国の政策目標に即した施設整備への支援などを行うための情報収集・提供を行う。</p> <p>(4) 協調融資制度の対象範囲を福祉貸付全体に拡大するとともに、制度についての周知等を行う。</p> <p>(5) 中期計画に定められた審査業務及び資金交付業務に係る処理期間の順守に努め、利用者サービスの向上を図る。</p>	<p>イ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度が低下したものに對しては、貸付対象、貸付条件、貸付形態等を見直す。 こうした事業の効率化を進めることにより、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情によるものの外、新規契約分の利差額に関する中期目標を達成する。</p> <p>ウ 既存施設の増改築や新設施設の中長期の需要動向を可能な限り事前予測することにより、事業の計画的な推進を図ること。</p> <p>エ 民業補完の観点から、貸付対象となる事業の政策上の重要性を勘案しつつ、民間金融機関による融資の促進策等、民間資金の一層の活用を図る方策を検討し、段階的に導入すること。</p> <p>(2) 業務の質の向上に関する事項 ア 審査業務の迅速化により、特殊異例な案件を除き、借入申込み受</p>	<p>設の質的向上と効率化を推進することにより、福祉及び医療の政策目標の推進に積極的に貢献する。 また、国の要請に基づき、災害、民間金融機関の貸し渋り等への緊急措置等に臨機応変に対応する。 こうした政策融資の果たすべき役割を踏まえつつ、政策優先度に応じて重点化した融資メニューや合理的な金利体系への改善を図ることにより費用対効果を高めていく。</p> <p>イ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度が低下したものに對しては、貸付対象、貸付条件、貸付形態等を見直す。 こうした事業の効率化を進めることにより、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情によるものの外、新規契約分の利差額に関する中期目標を達成する。</p> <p>ウ 事業の計画的な推進を図るため、国の政策動向や国庫補助整備状況を勘案し、利用者に対する定期調査を行うことにより中長期の需要動向の事前予測に努める。なお、福祉貸付については、国庫補助対象事業による整備動向を把握し、3プラン等重点分野に対し優先的に貸し付ける。</p> <p>エ 民業補完の観点から他の政策金融の例も参考にしつつ、民間金融機関との協調融資のあり方等を適宜検討し、中期目標期間中に民間資金の一層の活用を促す仕組みに改善する。</p> <p>(2) 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ア 相談・審査体制の強化、審査方針の見直し、事務の合理化等によ</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
			<p>理から貸付内定通知までの年平均所要期間を、中期目標期間中に福祉貸付については4か月以内に、医療貸付については3か月以内に短縮すること。</p> <p>イ 貸付契約締結後の資金交付については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、請求後20営業日以内に行うこと。</p> <p>ウ 借入申込み書類の簡素合理化等により、利用者の事務手続き負担の軽減を図ること。</p> <p>エ 相談窓口の体制整備や受託金融機関への業務指導の徹底により、契約前の利用者サービスの向上を図ること。</p>	<p>り審査業務の迅速化を進め、審査期間に関する中期目標を達成する。</p> <p>イ 資金交付業務の迅速化を図ることにより、資金交付時期に関する中期目標を達成する。</p> <p>ウ 利用者の事務手続き負担の軽減を図るため、借入申込み書類を簡素合理化する。</p> <p>エ 契約前の利用者サービスを向上させるため、相談窓口の体制を充実するとともに、受託金融機関への業務の指導を強化する。</p>
<p>■評価項目5■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 毎年度、国と協議のうえ、当該年度における融資の基本方針を定めた融資方針に基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。</p> <p>○ 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等を受けて、政策融資として災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化等への緊急措置に臨機応変に対応しているか。 特に、療養病床の再編を推進するため、医療貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進めているか。</p> <p>○ 利用者サービスの向上を図るため、融資相談等を充実しているか。</p> <p>○ 協調融資制度の対象を拡大するなど制度の充実を図っているか。</p> <p>○ 協調融資制度の周知を図り、制度の適切な運用を行っているか。</p> <p>○ 審査業務の平均処理期間については、特殊異例な案件を除き、中期計画を達成しているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ ゴールドプラン21、新エンゼルプラン、新障害者プランや医療制度改革など、福祉及び医療の政策目標に沿った融資実績となっているか。</p> <p>○ 福祉貸付については、国庫補助対象事業による整備動向を適切に把握し、重点分野に対する貸付が優先されているか。</p> <p>○ 国の要請等を受けて、政策融資として災害、民間金融機関の貸し渋り等への緊急措置に臨機応変に対応できたか。</p> <p>○ 借入申込書等について、以前と比較して、どの程度簡素合理化が図られているか。</p> <p>○ 受託金融機関への業務指導が強化されたか。</p> <p>○ 相談窓口体制が充実されたか。</p> <p>○ 相談体制の強化、審査方針の見直し、事務の合理化等がどのように実施されたか。</p> <p>○ その他、契約前の利用者サービスの向上のために何か改善が図られたか。</p> <p>○ 民間金融機関との協調融資のあり方等についてどのような検討が行われ、民間資金の一層の活用を促す方向で適切な改善策が実施されたか。</p> <p>○ 審査期間に関する適切な業務管理に基づき審査業務の迅速化が進められ、中期目標が達成されたか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>○ 資金交付業務の平均処理期間については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、中期計画を達成しているか。</p>			<p>なお、特殊異例な案件については、その事情を考慮し評価対象から除外する。</p> <p>○ 資金交付期間に関する適切な業務管理に基づき資金交付業務の迅速化が進められ、中期目標が達成されたか。</p> <p>なお、請求内容の不備が著しいもの等については、評価対象から除外する。</p> <p>〔次の評価の視点は評価項目6へ移行〕</p> <p>○ 医療貸付については、整備計画、資金需要等に関するアンケート調査を実施し、中長期需要動向の予測に反映させているか。</p> <p>〔次の評価の視点は評価項目7へ移行〕</p> <p>○ 新規貸付契約平均利率と新規調達平均利率との比較において、中期目標の定める利差益が確保されているか。</p> <p>なお、貸付金利の設定において、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情による影響を控除する。</p> <p>○ どのような観点から融資メニューや金利体系の見直しが行われたか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）							
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画						
2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。	2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。	2 福祉医療貸付事業（医療貸付事業） 医療貸付事業については、国の医療政策に即して民間の医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に資するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。 (参考) <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度 千円</th></tr><tr><td>貸付契約額</td><td>176,600,000</td></tr><tr><td>資金交付額</td><td>170,100,000</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度 千円	貸付契約額	176,600,000	資金交付額	170,100,000	◆福祉医療貸付事業(P12～14参照)◆	◆福祉医療貸付事業(P12～14参照)◆
区 分	平成20事業年度 千円									
貸付契約額	176,600,000									
資金交付額	170,100,000									
(1) 国の医療政策における政策目標を着実に推進するため、国と協議のうえ、中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、政策優先度に応じて効果的かつ効率的な政策融資を実施すること。 ただし、当該ガイドラインの施行に当たっては、制度の円滑な移行のため十分な周知期間を設けること。	(1) 政策優先度に応じて効果的かつ効率的な政策融資を行うため、国と協議のうえ、中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、医療貸付事業を実施する。 ただし、当該ガイドラインの施行に当たっては、制度の円滑な移行のため十分な周知期間を設け適切に対応する。	(1) 医療貸付事業については、医療制度改革に対応し医療施設の質的向上と効率化を推進することにより、医療の政策目標の推進に積極的に貢献する。 また、平成21年度からのガイドラインの施行に当たり、制度の円滑な移行のための周知活動を実施する。 なお、病院の機械購入資金、薬局、衛生検査所、施術所、歯科技工所、疾病予防運動施設及び温泉療養運動施設の整備・運転に係る融資を廃止する。								
(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応すること。	(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う経営悪化への対応に臨機応変に対応する。 特に、療養病床の再編を推進するため、福祉貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進める。	(2) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の長期運転資金を災害復旧、制度改正、金融環境の変化に伴う緊急的なものに限定する。 さらに、療養病床の再編を推進するため、療養病床転換に係る貸付条件の優遇などの支援策を実施する。								

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(3) 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、事業者の施設整備等に関する相談等を適切に実施することにより、利用者サービスの向上を図ること。</p> <p>(4) 審査業務及び資金交付業務について利用者サービスの向上を図るとともに、病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用すること。</p>	<p>(3) 利用者サービスの向上を図るため、医療施設の整備の融資相談等を充実する。</p> <p>(4) 審査業務については特殊異例な案件を除き、借入申込み受理から貸付内定通知までの平均処理期間を45日以内とするとともに、病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用する。</p> <p>また、資金交付業務については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、請求後15営業日以内に行う。</p>	<p>(3) 受託金融機関への業務の指導を強化する実務者研修の実施や、全国数か所で融資相談会を開催するとともに、事業計画検討中の者については、必要に応じ、融資相談に出向くなど、融資相談の充実を図り、利用者サービスの向上に努める。</p> <p>さらに、経営環境の悪化に伴い、これまでの融資制度を中心とした利用者に対するサービスに加え、施設の整備面や運営面に係る課題の解消策等の提案を行う。</p> <p>(4) 継続的な審査方針の見直し、事務の合理化等により、審査期間に関する中期計画を達成するため、審査業務の迅速化に努めるとともに、第三者評価結果を融資審査に活用する。</p> <p>また、資金交付時期に関する中期計画を達成するため、資金交付業務の迅速化に努める。</p>		
<p>■評価項目6■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 中期目標期間中における融資の基本方針を定めたガイドラインに基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施しているか。</p> <p>○ 政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等を受けて、政策融資として災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化等への緊急措置に臨機応変に対応しているか。</p> <p>特に、療養病床の再編を推進するため、福祉貸付事業と連携し、転換の受け皿となる施設の優先的整備を進めているか。</p> <p>○ 利用者サービスの向上を図るため、融資相談等を充実しているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ ゴールドプラン21、新エンゼルプラン、新障害者プランや医療制度改革など、福祉及び医療の政策目標に沿った融資実績となっているか。</p> <p>○ 医療貸付については、整備計画、資金需要等に関するアンケート調査を実施し、中長期需要動向の予測に反映させているか。</p> <p>○ 国の要請等を受けて、政策融資として災害、民間金融機関の貸し渋り等への緊急措置に臨機応変に対応できたか。</p> <p>○ 借入申込書等について、以前と比較して、どの程度簡素合理化が図られているか。</p> <p>○ 受託金融機関への業務指導が強化されたか。</p> <p>○ 相談窓口体制が充実されたか。</p> <p>○ 相談体制の強化、審査方針の見直し、事務の合理化等がどのように実施されたか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 審査業務の平均処理期間については、特殊異例な案件を除き、中期計画を達成しているか。 ○ 資金交付業務の平均処理期間については、請求内容の不備が著しいもの等を除き、中期計画を達成しているか。 ○ 病院の機能や経営状況についての第三者評価結果を融資審査に活用しているか。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ その他、契約前の利用者サービスの向上のために何か改善が図られたか。 ○ 審査期間に関する適切な業務管理に基づき審査業務の迅速化が進められ、中期目標が達成されたか。 <div style="margin-left: 20px;">なお、特殊異例な案件については、その事情を考慮し評価対象から除外する。</div> ○ 資金交付期間に関する適切な業務管理に基づき資金交付業務の迅速化が進められ、中期目標が達成されたか。 <div style="margin-left: 20px;">なお、請求内容の不備が著しいもの等については、評価対象から除外する。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[次の評価の視点は評価項目5へ移行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉貸付については、国庫補助対象事業による整備動向を適切に把握し、重点分野に対する貸付が優先されているか。 ○ 民間金融機関との協調融資のあり方等についてどのような検討が行われ、民間資金の一層の活用を促す方向で適切な改善策が実施されたか。 <p>[次の評価の視点は評価項目7へ移行]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規貸付契約平均利率と新規調達平均利率との比較において、中期目標の定める利差益が確保されているか。 <div style="margin-left: 20px;">なお、貸付金利の設定において、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情による影響を控除する。</div> ○ どのような観点から融資メニューや金利体系の見直しが行われたか。 </div>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>（1）福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 政策金融改革の趣旨を踏まえ、融資の重点化及び融資率の引き下げを行い平成24年度予算における福祉医療貸付事業の新規融資額を平成17年度における同事業の新規融資額の実績と比べて20%程度縮減し、併せて同事業における融資残高の縮減に努めること。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分について利差益が確保されるよう努めること。</p> <p>③ 政策融資としての役割を効果的に果たし、併せて民業補完を推進するとの観点から、政策融資としての機能を毎年点検し、事業内容を不断に見直す等事業の効率化を進めること。</p> <p>（2）リスク管理債権の適正な管理</p> <p>福祉医療貸付事業の貸付債権について、貸付先の業況の把握、福祉医療経営指導事業等との連携の強化による債権悪化の未然防止に取組むとともに、債権区分別に適切な管理を行い、中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期中期目標期間中の比率の平均を上回らないように努めること。</p>	<p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>（1）福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 融資対象の重点化及び融資率の引下げを行い、福祉医療貸付事業の新規融資額の縮減に関する中期目標を達成する。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、新規契約分の利差益に関する中期目標を達成する。</p> <p>③ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直す等事業の効率化を進める。</p> <p>（2）リスク管理債権の適正な管理</p> <p>① 福祉医療貸付事業の貸付に係る債権について、継続的に貸付先の経営情報の収集と分析を行い、経営状況の的確な把握に努め、福祉医療経営指導事業等との連携の強化による債権悪化の未然防止に取組むとともに、債権区分別に適切な管理を行う。</p> <p>また、リスク管理債権を抑制する観点から発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックする。</p> <p>② 中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期中期目標期間</p>	<p>3 福祉医療貸付事業（債権管理）</p> <p>（1）福祉医療貸付事業等の効率化</p> <p>① 福祉医療貸付事業の新規融資額については、融資対象の重点化及び融資率の引下げを行うとともに、国の福祉及び医療政策の動向等を踏まえ縮減する。</p> <p>② 福祉医療貸付事業の金利について、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、新規契約分の利差額の状況を適切に把握する。</p> <p>③ 政策融資としての機能を点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直しを行う。</p> <p>（2）リスク管理債権の適正な管理</p> <p>① 貸付先の経営情報を継続的に収集し分析を行う。</p> <p>また、リスク管理債権を抑制する観点から発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックする。</p> <p>② 貸出条件緩和と債権については、福祉医療政策、事業の公共性及びサービス需要を鑑み、貸</p>	<p>◆福祉医療貸付事業（P12～14参照）◆</p>	<p>◆福祉医療貸付事業（P12～14参照）◆</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
	中の比率の平均を上回らないように努める。	<p>付先の実態把握及び再生の見通しを考慮の上、適正な審査を行う。</p> <p>また、20年度に創設した「療養病床転換支援資金」等融資制度については、貸付関係部と連携を図り、積極的に取組む。</p> <p>③ 毀損の著しい債権の管理の徹底を図ると共に、必要に応じて債権保全措置を的確に実施する。</p>		
<p>■評価項目7 ■ 評価の視点（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉医療貸付事業の新規融資額の縮減に関する中期目標を達成しているか。 ○ 新規貸付契約平均利率と新規調達平均利率との比較において、利差益の確保に関する中期目標を達成しているか。 なお、貸付金利の設定において、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを控除する。 ○ 政策融資としての機能を毎年点検し、政策優先度に応じて、貸付対象等を見直す等事業の効率化を進めているか。 ○ 継続的に貸付先の経営情報を収集し、リスク管理債権等の傾向分析を行っているか。 ○ 福祉医療経営指導事業等との連携の強化により、債権悪化の未然防止に取り組んでいるか。 ○ 債権区分別に適切な管理を行っているか。 ○ 発生要因別分析等を行い貸付関係部にフィードバックし、リスク管理債権の抑制を図っているか。 ○ 中期目標期間中における貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率を第1期中期目標期間中の比率の平均（1.56%）を上回らないように努めているか。 なお、介護報酬及び診療報酬の大幅改定等に伴う福祉施設及び医療施設の経営環境の著しい悪化、療養病床の転換支援策による機構貸付金の償還期間の延長、貸付先からの繰上償還等により機構の貸付残高の著しい変動が生じた場合等は、その事情を考慮する。 			<p>■評価の視点■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規貸付契約平均利率と新規調達平均利率との比較において、中期目標の定める利差益が確保されているか。 なお、貸付金利の設定において、政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情による影響を控除する。 ○ どのような観点から融資メニューや金利体系の見直しが行われたか。 ○ 福祉医療貸付事業については、リスク管理の改善が図られ、リスク管理債権比率が中期計画の数値を達成しているか。 なお、介護報酬及び診療報酬の大幅改定等に伴う福祉施設及び医療施設の経営環境の著しい悪化や貸付先からの繰上償還等により機構の貸付残高の著しい変動が生じた場合等は、その事情を考慮する。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>（1）集団経営指導（セミナー）については、施設の健全経営のために必要な情報を広く施設経営者等に提供すること。</p> <p>（2）施設経営者等が施設の経営状況を的確に把握し、健全な施設経営を行うことができるように、診断メニューの多様化を図り、個別経営診断の普及に努めること。特に、実地調査を伴う個別経営診断の強化を図り、経営が悪化あるいは悪化が懸念される施設に対する経営支援に努めること。</p>	<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）セミナー実施日の平均10週間前までに開催内容の告知を行う等、受講希望者の受講機会確保とPRに努め、中期目標期間における延べ受講者数を12,600人以上とする。</p> <p>（2）開設施設の経営改善手法について良質で実践的な事例を提供するなどカリキュラムを工夫し、中期目標期間中の受講者に対するアンケート調査における満足度指標を平均65ポイント以上とする。</p> <p>（3）顧客ニーズに対応して、経営指標の策定・診断手法の確立等の年次計画に基づき、法人全体を対象とした経営診断の創設、経営診断対象施設の追加等を段階的に実施する。</p> <p>（4）個別経営診断については、中期目標期間中に延べ1,400件以上の診断を実施する。また、経営が悪化あるいは悪化が懸念される施設に対し問題点の解決に重点を置いた診断・支援を図る経営改善</p>	<p>4 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）セミナー実施日の平均10週間前までに開催内容の告知を行う等、受講希望者の受講機会確保とPRに努め、平成20年度における延べ受講者数を2,520人以上とする。</p> <p>（2）開設施設の経営改善手法について良質で実践的な事例を提供するなどカリキュラムを工夫し、平成20年度の受講者に対するアンケート調査における満足度指標を平均65ポイント以上とする。</p> <p>（3）年次計画案の策定と併せて、以下の施設種別の簡易経営診断を平成20年度中に開始する。 ①老人デイサービスセンター ②一般療養中間型病院</p> <p>（4）個別経営診断については、平成20年度に延べ280件以上の診断を実施する。</p>	<p>2 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）、個別経営診断及び開業医承継支援事業）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>（1）業務運営の効率化に関する事項 ア 集団経営指導については、開催方法の工夫等による効率化や適正な受講料の設定に努めること。</p> <p>イ 個別経営診断については、実地調査を伴うもの及び償還の緩和申請や経営安定化資金の融資申請に義務付けられているものを除き、事務処理の迅速化により、申込書の受理日から報告書の提示までの期間を中期目標期間の平均で60日以内に短縮すること。</p> <p>（2）業務の質の向上に関する事項 ア 経営指導業務の質の向上を図るため、担当部門の調査研究能力の充実強化に努めること。</p>	<p>2 福祉医療経営指導事業</p> <p>福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）、個別経営診断及び開業医承継支援事業）については、民間の社会福祉施設、医療施設の経営者に対し、公的な立場から経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供し、あるいは経営状況を的確に診断することにより、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供できる施設の経営を支援するため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ア 集団経営指導については、適正な受講料を設定するとともに、必要に応じ開催経費等の見直しを行うなど効率化を図りながら、最低限実費相当経費を自己収入で賄う。 また、地方における福祉・医療両経営セミナーの同時期、同一場所での開催等を含め、開催の時期、場所等を工夫することにより、効率的な開催・運営を行う。</p> <p>イ 個別経営診断については、必要に応じ経営診断・指導マニュアルの見直し等を行って事務処理の迅速化を図ることにより、所要日数に関する中期目標を達成するとともに、最低限実費相当経費を自己収入で賄う。</p> <p>（2）業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ア 経営指導業務の質の向上を図るため、調査研究能力の充実強化のための体制づくりを行うとともに、担当職員の高質向上を図る。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>(3) 社会福祉や医療の制度変更、経営環境の変化等による経営者のニーズを的確に把握し、施設経営を支援するための情報の収集・分析・提供の充実強化に努めること</p> <p>(4) 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から自己収入の拡大に努めること。</p>	<p>支援事業に重点化し、漸次、当該経営診断件数の増加に努める。</p> <p>(5) 利用者の利便の向上を図るため、経営分析診断については、申込書の受理から報告書の提示までの平均処理期間を50日以内とする。</p> <p>(6) 施設経営者等が経営状況を客観的に把握できるように、年次計画に基づき、経営指標の対象施設の拡大を段階的に図る。</p> <p>(7) 安定的かつ効率的な法人運営に寄与するため、財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての研究及び導入を図る。</p> <p>(8) 施設の経営実態及び経営改善事例や経営統合・分離手法等について年次計画に基づき調査研究を行い、施設経営を支援するための情報を施設経営者等に的確に提供する。</p> <p>(9) 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図ることにより、中期目標期間中において実費相当額を上回る自己収入を確保する。</p>	<p>(5) 利用者の利便の向上を図るため、経営分析診断については、申込書の受理から報告書の提示までの平均処理期間を50日以内とする。</p> <p>(6) 年次計画案の策定と併せて、平成20年度中に、以下の対象施設経営指標の拡大を段階的に図る。 ①認知症グループホームの経営指標の作成 ②保育所にかかる経営情報収集開始 ③社会福祉法人全体にかかる経営情報収集開始</p> <p>(7) 安定的かつ効率的な法人運営に寄与するため、財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての調査・研究を行う。</p> <p>(8) 経営改善支援事業の重点化に向けて、現行の施設類型を踏まえ、施設の経営実態・改善手法等に関し、調査の年次計画案を作成し、これに従って調査を行い、その結果を取りまとめる。</p> <p>(9) 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、運営費交付金の縮減の観点から適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図ることにより、実費相当経費を上回る自己収入を確保する。</p>	<p>イ 集団経営指導については、セミナー利用者の受講機会を確保するため、中期目標期間の平均で遅くとも実施2か月前までに開催内容を告知すること。 また、中期目標期間中においては、国の政策、方針により受講対象者が変動する法人・施設開設者向けのセミナーを除き、中期目標期間中の延べ受講者数を、9,600人以上とすること。</p> <p>ウ 個別経営診断については、社会福祉や医療の制度変更、経営環境の変化等による経営者のニーズを的確に把握し経営診断の対象拡大又は診断手法の確立を行うこと。</p> <p>エ 開業医承継支援事業について中期目標期間中における紹介件数の総数を135件以上とするとともに、譲渡希望及び開業希望の登録後のフォローアップ・サービスを充実強化すること。</p>	<p>また、調査研究の成果のうち施設経営の参考指標については、その対象施設の種類の中期目標期間中に4種類以上に増加させる。</p> <p>イ 集団経営指導については、セミナーの開催の時期、場所、回数、内容等に係る関係者との調整を迅速に行うとともに、開催告知内容等を工夫し、事前告知に関する中期目標を達成する。 また、アンケート調査の実施により受講希望者のニーズの把握に努め、開催の時期、場所、回数、内容等を工夫し、セミナーを毎年17回程度開催することにより、受講者数に関する中期目標を達成するとともに、アンケート調査における受講者の満足度指標を65ポイント以上にする。</p> <p>ウ 個別経営診断については、関係団体のセミナーで個別経営診断事業をPRする等、事業の広報宣伝を充実強化することにより、中期目標期間中の延べ診断件数を150件以上とする。また、利用者ニーズに対応して診断手法の改善に努めるとともに、支援費対象施設を経営診断対象に追加するため、経営指標の策定、診断手法の確立等に関する年次計画に基づき、段階的に導入する。</p> <p>エ 開業医承継支援事業については、雑誌広告や地区医師会等に対するポスター掲示依頼など広報宣伝を充実強化することにより、紹介件数に関する中期目標を達成する。また、登録者のニーズに対応し、インターネットを通じた情報提供等を行うことにより、フォローアップ・サービスの充実強化に努める。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
■評価項目8■ 評価の視点（案） <ul style="list-style-type: none"> ○ セミナーの開催告知について、中期計画に定められた期間内に行うなど、受講希望者の機会確保とPRに努めたか。 ○ セミナーの受講者数について、中期計画を達成しているか。 ○ カリキュラムの工夫により、受講者へのアンケート調査における満足度指標が中期計画を達成しているか。 ○ 法人全体を対象とした経営診断の創設、経営診断対象施設の追加等の診断メニューの多様化を段階的に実施し、個別経営診断の普及に努めているか。 ○ 経営改善支援事業に重点化を図り、問題点の解決に重点を置いた診断・支援を適切に実施し、健全な施設経営の支援に努めているか。 ○ 個別経営診断について、延べ診断件数が中期計画を達成しているか。 ○ 申込書受理日から報告書提示までの所要期間が中期計画を達成しているか。 ○ 経営指標の対象施設の拡大を段階的に図っているか。 ○ 財務面や収支面等の経営指標の組み合わせによる、法人全体の格付についての研究及び導入を図っているか。 ○ 施設経営を支援するための情報を施設経営者等に的確に提供しているか。 ○ 集団経営指導及び個別経営診断の各業務において、適切なサービス・料金体系の設定と受講者等の増加を図り、中期目標期間中に実費相当額を上回る自己収入を確保しているか。 			■評価の視点■ <ul style="list-style-type: none"> ○ セミナーの開催告知について、中期目標に定められた期間内にホームページへ掲載できたか。 ○ セミナーの受講者数について、中期目標の数値を達成しているか。 ○ 受講者へのアンケート調査の結果、満足度指標が中期計画の数値を達成しているか。 ○ セミナーの効率的な開催・運営のため、どのような工夫がなされたか。 ○ 調査研究能力の充実強化のため、どのような体制づくりが行われたか。 ○ 職員の資質向上に向け、どのような取組みがなされているか。 ○ 経営者のニーズに対応して、経営診断の対象拡大や診断手法の確立等に向けてどのような取組みが行われたか。 ○ 個別経営診断について、延べ診断件数が中期計画の数値を達成しているか。 ○ 申込書受理日から報告書提示までの所要期間が中期目標を達成しているか。 ○ 公表した施設経営の参考指標の対象施設の種類について中期計画の数値を達成しているか。 <div style="margin-left: 20px;">なお、経営参考指標については、対象施設の決算処理に起因するデータの信頼性の問題で、参考指標にまとめることが困難な場合は、その事情を考慮する。</div> ○ インターネットを通じた情報提供等、フォローアップ・サービスの充実強化のための取組みがなされたか。 ○ セミナー受講料収入によりセミナー開催経費が賄われているか。 ○ 実費相当経費が自己収入で賄われているか。 <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">[</div> <div> <p>[開業医承継支援事業は平成19年度末に廃止]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 紹介件数について、中期目標の数値を達成しているか。 </div> <div style="font-size: 2em; margin-left: 5px;">]</div> </div> </div>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）		旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	中期目標	中期計画
<p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針の下で、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めること。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、毎年度、助成方針を定め公表すること。その際、制度改革等により変化する政策課題や多様化する国民ニーズに即して、毎年度、各基金ごとに、同事業の目的にふさわしい重点助成分野を国と協議のうえ設定し、助成方針に明記すること。</p> <p>また、幅広く助成配分する観点</p>	<p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針の下で、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めること。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、毎年度、外部有識者からなる基金事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、前年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、助成方針を定め、募集要領等に明記する。</p> <p>その際、毎年度、各基金ごとに設定した重点助成分野についても、併せて募集要領等に明記する。</p> <p>また、基金で幅広く助成配分す</p>	<p>5 長寿・子育て・障害者基金事業（透明で公正な助成の実施）</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針により、平成19事業年度分の助成事業の適切な評価、平成20事業年度分の助成事業の適正な実施、並びに平成21事業年度分の助成事業の募集及び選定の適正な実施に努めることとする。</p> <p>（1）長寿・子育て・障害者基金の助成事業（以下「基金助成事業」という。）の募集に当たっては、外部有識者からなる基金事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、平成19事業年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、平成21事業年度助成方針を定め、当該事業年度募集要領等に明記する。</p> <p>① 平成21事業年度分の助成にあたり、重点助成分野については、制度改革等により変化する政策課題や多様化する国民ニーズに即して、各基金ごとに、同事業の目的にふさわしい分野を設定し、当該事業年度募集要領等に明記する。</p> <p>② 幅広く助成配分する観点か</p>	<p>3 長寿・子育て・障害者基金事業</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業については、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下「機構法」という。）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針の下で、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めること。</p> <p>① 国における社会福祉施策の推進とあいまって、高齢者・障害者の在宅福祉と生きがい・健康づくり、子育て支援、障害者の社会参加等、社会福祉の振興を図ること。</p> <p>その際、助成団体としての専門性・自主性を発揮して、民間福祉活動の推進が必要な分野に資金助成が適切に行われるように配慮すること。</p> <p>その中で、専門的助成団体として、地域における独創的・先駆的事業への助成について、国の政策の動向や事業評価の結果も踏まえ、毎年度4分野以上重点助成分野を設け、優先的に助成を行うこと。</p> <p>3 長寿・子育て・障害者基金事業</p> <p>長寿・子育て・障害者基金事業（以下「基金事業」という。）においては、国から出資を受けた長寿・子育て・障害者基金の運用益（独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）による改正後の独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下「機構法」という。）附則第11条第1項に基づく場合にあっては、基金の一部を取り崩すことにより得られた利益とする。）を用いて、独創的・先駆的な活動など民間の創意工夫を活かしたボランティア団体等における自発的な福祉活動に対し、次に掲げる方針により本中期目標期間内における基金事業を実施し、効果的に資金助成を行うことにより、多様な福祉ニーズに対応できる社会環境の醸成に努めることとする。</p> <p>① 長寿社会福祉基金、高齢者・障害者福祉基金、子育て支援基金及び障害者スポーツ支援基金の4基金により、高齢者・障害者の在宅福祉と生きがい・健康づくり、子育て支援、障害者の社会参加等様々な民間福祉活動からの資金助成ニーズに対応していく。</p> <p>なお、この場合、次の点に留意する。</p> <p>a 各基金の助成分野に跨る活動や従来の枠を超えた新しい活動に対しても助成対象としていくよう努める。</p> <p>b 民間福祉活動の専門的助成団体としての戦略的視点に立ち、事業評価の結果も踏まえ、地域における特定非営利活動法人などによる民間福祉活動の育成・支援の観点</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>から、重点助成分野の見直しを行う等、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避に努めること。</p> <p>(2)基金助成事業の選定については、毎年度、選定方針を定め、外部有識者からなる委員会において公正に選定を行うなど、客観性及び透明性の確保を図ること。</p>	<p>る観点から、必要性や効果を十分考慮し、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避に努める。</p> <p>(2) 基金助成事業の選定に当たっては、毎年度、審査・評価委員会において、選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行う。</p> <p>この際、以下の方針を助成方針に明記し、当方針に基づき審査・採択を行う。</p> <p>なお、地域の実情に即したきめ細かな事業の推薦に均一性を確保するため、毎年、事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行う。</p> <p>・ 地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、事業継続の能力及び意向を重視した審査、選定を行い、事後評価において、中期目標</p>	<p>ら、必要性や効果を十分考慮し、平成21事業年度において、重点助成分野の見直しを行う等、事業内容の特性に配慮しつつ、助成事業の固定化回避についての方策をたてる。</p> <p>(2) 平成21事業年度の基金助成事業の選定に当たっては、審査・評価委員会において、平成19事業年度分の事業評価の成果も踏まえ、次の内容を明記した平成21事業年度分の選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行うものとする。</p> <p>なお、地域の実情に即したきめ細かな事業（以下「地方分」という。）の推薦に均一性を確保するため、平成20事業年度において、都道府県・政令指定都市社会福祉協議会を対象とした事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行うものとする。</p> <p>① 助成事業の選定にあたっては、公平性及び透明性を確保するため、外部有識者からなる「審査・評価委員会」において選定するものとし、地域における独創的・先駆的事业（以下「特別分」という。）及び地方分における複数年助成等特別な場合を除き、単年度限りとし、全国的な効果を期待して実施する事業（以下「一般分」という。）については、事業内容や全国への波及効果等をよく勘案したうえで、選定方針等の見直しを行うものとする。</p> <p>② 特別分及び地方分については、事業継続の能力及び意向を重視した審査、選定を行い、事後評価において、中期目標期間内に、特別な場合を除き、平均して85%以上の事業が助成終</p>	<p>また、機構法附則第11条第1項に基づき、障害者スポーツの振興のために特に必要な助成の対象とする活動は、独立行政法人福祉医療機構法の一部を改正する法律（平成16年法律第139号）の制定趣旨を踏まえ、障害者スポーツ国際大会の開催及び選手派遣（選手強化に関する活動を含む。）に関する活動とすること。</p> <p>② 全国的な活動から地域の実情に即したきめ細かな活動、あるいは独創的・先駆的な活動など、多種多様に展開される民間福祉活動に幅広く対応することとすること。</p> <p>このため、中期目標期間内において、地域における特定非営利活動法人等による活動の育成・支援に特に留意すること。</p> <p>③ 整理合理化計画に基づき、助成した事業の事後評価の実施、評価結果を反映した資源配分を実施すること。</p> <p>このため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>から、重点的助成分野を設定するなど、特に必要な分野に適切かつ重点的に助成を実施していく方策を検討し、可能なものから実施することにより、重点分野に関する中期目標を達成する。</p> <p>また、機構法附則第11条第1項に基づき、障害者スポーツの振興のために障害者スポーツ国際大会の開催及び選手派遣（選手強化に関する活動を含む。）に関する活動に対し、特に必要な助成を行う。</p> <p>○ 民間福祉活動育成という趣旨に鑑み、地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、事業継続の能力及び意向の確認を重視した審査を行うことにより、中期目標期間内において、平均して80%以上の助成団体において助成終了後も事業が継続されるようにするものとする。</p> <p>② 全国的な活動、地域におけるきめ細かな活動、そして独創的・先駆的活動のそれぞれへの助成の募集及び選定の方針及び方法につき、適宜見直しを行い、多様なニーズに適切に対応できる助成となるよう努め、助成のうち70%以上は、地域において特定非営利活動法人等が実施する独創的・先駆的事业や地域の実情に即したきめ細かな事業に助成するものとする。</p> <p>③ 全助成事業を対象として事後評価を実施し、その成果を、事業の採択及び基金事業運営の改善に活かしていくことにより、評価結果を反映した資源配分を実施する。</p> <p>このため、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めることとする。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>(3) 助成事業交付申請等に当たっての事務負担の軽減を図るため、各種提出書類の電子化などを行うこと。</p> <p>(4) 基金の運用については、安全かつ確実な方法による運用を基本としながらも可能な限り運用効率を高めるよう努めること。</p>	<p>期間内に、特別な場合を除き、平均して85%以上の事業が助成終了後も継続されること。</p> <p>全国的な効果を期待して実施する事業については、より一層厳格な審査を行うとともに、地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業について、優先的な採択を行うことにより、特別な場合を除き、全助成件数の80%以上が独創的・先駆的事业等であること。</p> <p>(3) 助成先団体等の事務負担の軽減を図るため、各種提出書類の電子化などを行う。</p> <p>(4) 助成交付申請の受理から交付決定までの平均処理期間を30日以内とする。</p> <p>(5) 安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入する。</p> <p>(6) 経済情勢や市場状況に関する情報を不断に把握し、安全確実で、かつ、効率的な運用を行い、長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げる。</p>	<p>了後も継続されるように事業を選定するものとする。</p> <p>③ 一般分については、事業の積極的な普及啓発の観点から、事業内容や事業の波及効果等に重点を置いた審査を行うとともに、特別分及び地方分について、優先的な採択を行うことにより、特別な場合を除き、全助成件数の80%以上が独創的・先駆的事业等であるものとする。</p> <p>(3) 平成20事業年度において、助成先団体等の事務負担の軽減を図るため、特別分助成金の各種提出書類（助成金交付要望書、助成金交付申請書、概算払請求書及び事業完了報告書等）にかかる電子申請システムを構築し、試行的に運用を開始する。</p> <p>(4) 平成20事業年度分の助成金交付申請書の受理から交付決定までの平均処理期間を30日以内とする。</p> <p>(5) 安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入する。</p> <p>(6) 経済情勢や市場状況に関する情報を不断に把握し、安全確実で、かつ、効率的な運用を行い、長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げる。</p>	<p>(1) 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>ア 基金の運用については、安全かつ確実な方法による運用を基本としながらも可能な限り運用効率を高めるよう努めること。</p> <p>イ 助成金の交付申請の受理から交付決定までの所要期間について、事務処理の効率化を図り、申請内容の不備などを除き、中期目標期間最終年度において平均で30日以内で処理するよう努めるものとする。</p>	<p>(1) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 以下の措置を講じることにより、中期目標期間における助成が効率的かつ安定的なものとなるよう努める。</p> <p>(ア) 本中期目標期間内の各年度における各基金の運用益、助成額等について、一定の前提の下に中期助成計画を策定し、金融情勢の変動を踏まえ、定期的にその見直しを行う。</p> <p>(イ) 安全かつ確実な方法による運用を基本としながらも、経済情勢や市場状況に関する情報を不断に把握し、適切な運用資産及び金融機関の選択に努めることにより可能な限り運用効率を高める。</p> <p>イ 助成金の交付申請の受理から交付決定までの所要期間について、事務の合理化等により、毎年度計画的に縮減に努め、所要期間に関する中期目標を達成する。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
■評価項目9■ 評価の視点（案） <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度、外部有識者からなる審査・評価委員会において、前年度に実施した事後評価結果等を踏まえ、助成方針を定め、募集要領等に明記しているか。 ○ 毎年度、政策課題や多様化する国民ニーズに即した重点助成分野が設定されているか。 ○ 基金で幅広く助成配分する観点から、重点助成分野の見直しを行う等、助成事業の固定化回避に努めているか。 ○ 毎年度、審査・評価委員会において、選定方針を策定するとともに、当該選定方針に基づいて審査し、採択を行っているか。 ○ 地域の実情に即したきめ細かな事業の推薦に均一性を確保するため、毎年、事務説明会を開くほか、必要に応じて事務指導を行っているか。 ○ 地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、助成終了後も事業を継続している助成団体割合が、特別な場合を除き中期計画の数値を達成しているか。（助成事業実施の翌々年度に測定） ○ 総助成件数に占める特定非営利活動法人等が実施する独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業への助成件数の割合が、特別な場合を除き中期計画の数値を達成しているか。 ○ 助成先団体等の事務負担の軽減を図るため、各種提出書類の電子化などを行っているか。 ○ 助成金交付申請書受理日から交付決定日までの平均処理期間について、中期計画を達成しているか。 ○ 安全で安定的な運用収益を確実に上げるための運用方法を検討し、計画的に導入しているか。 ○ 長期金利の指標である国債の平均金利を上回る運用収益を上げているか。 			■評価の視点■ <ul style="list-style-type: none"> ○ 募集要領の公開について、中期計画で示された期日までにホームページへ掲載できたか。 ○ 重点助成分野の設定数は中期目標を達成しているか。 ○ 助成対象先の選定に当たっては、従来の枠を超えた新しい活動を助成対象としているか。 ○ 障害者スポーツの振興のため特に必要と認められる活動に対し特に必要な助成が行われているか。 ○ 年度ごとの事業計画及び運用計画が策定されているか。 ○ 事後評価の成果が、資源配分に適切に反映されているか。 ○ 基金事業審査・評価委員会が設置され、適切に運営されているか。 ○ 助成事業の選定については、中期計画に示されたとおり適切に行われているか。 ○ 地域における独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業については、助成終了後も事業を継続している助成団体割合が中期計画の数値を達成しているか。（助成事業実施の翌々年度に測定） ○ 総助成件数に占める特定非営利活動法人等が実施する独創的・先駆的事业及び地域の実情に即したきめ細かな事業への助成件数の割合が中期計画の数値を達成しているか。 ○ 助成金の電子申請について、どのような準備が進められたか。 ○ 助成金交付申請書受理日から交付決定日までの所要期間について、中期目標の数値を達成しているか。 ○ 金融情勢や市場状況に関する情報収集を十分に行い、運用判断に活かしているか。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）助成した事業の事後評価制度については、毎年度、評価すべき重点事項を定めた評価方針を定め、効率的かつ効果的な運営を行い、事後評価の結果を助成制度の改善に適正に反映すること。</p> <p>（2）活動団体の応募機会の確保に努めるとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、事後評価の結果を踏まえて、制度の継続的な改善を行うこと。</p> <p>（3）基金助成事業の助成対象は特定非営利活動法人等組織基盤が脆弱な団体が多いことを踏まえ、事業活動に関する相談の充実に努めること。</p> <p>（4）事後評価等の結果を踏まえ、事業効果の高い事業等の周知とその効果的な普及を推進すること。</p>	<p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）事後評価制度の効率的かつ効果的な運用を図るため、毎年度、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき事後評価を実施する。</p> <p>（2）事後評価の結果は、速やかに公表するとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、募集要領、選定方針等に反映するなど、基金助成制度の継続的な改善に活用する。</p> <p>（3）職員の専門性を高めることにより、助成団体の事業実施に対する確かな助言ができるように努める。</p> <p>（4）助成事業の事後評価後においても、活動団体の継続的な状況の把握に努める。</p> <p>（5）事後評価結果等を踏まえ、事業効果の高い優れた助成事業等を公表し、広く周知を行うほか、他の</p>	<p>6 長寿・子育て・障害者基金事業（事後評価と助成事業の成果の普及）</p> <p>（1）事後評価制度の効率的かつ効果的な運用を図るため、平成20事業年度において、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき、事後評価を実施する。</p> <p>特に、事後評価のうち、助成団体へのヒアリングを通して行う評価については、平成20事業年度において100事業以上実施するものとする。</p> <p>（2）事後評価の結果は、速やかに公表するとともに、活動団体が利用し易い基金助成制度とするため、平成21事業年度の募集要領、選定方針等に反映するなど、基金助成制度の継続的な改善に活用する。</p> <p>（3）基金助成事業の効果を高めるため、平成20事業年度においては、活動団体の事業企画などに関する相談に応じられるよう調査・研究を行うとともに、職員の専門性の向上を図るための研修を計画的に行う。</p> <p>（4）助成事業の事後評価後においても、平成20事業年度において、1年経過後に行うフォローアップ調査に加え、さらに数年後にもフォローアップ調査を計画・実施し、活動団体の継続的な状況の把握に努めるとともに、その成果を平成21事業年度の募集要領及び選定方針等に活かす。</p> <p>（5）事後評価結果等を踏まえ、平成20事業年度において、事業効果の高い優れた助成事業等をホーム</p>	<p>（2）業務の質の向上に関する事項</p> <p>ア 助成の仕組みや手続が国民に理解しやすく利用しやすいものとなるように、その見直しを進め、手続の簡素合理化、相談対応や広報の充実を図ることにより、活動団体の応募機会の確保及び便宜に努めること。</p> <p>イ 助成事業の事後評価を徹底し、その成果を、助成事業採択や基金事業運営の改善、助成団体への指導助言に活かしていくとともに、評価の高い助成事例については、広く周知を図ることにより、民間団体の活動の推進に資するとともに、有望な助成案件の把握に努めること。</p>	<p>（2）業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 助成の仕組みや手続が国民に理解しやすく利用しやすいものとなるよう、次の措置を講じる。</p> <p>（ア）助成の募集の広報を幅広く積極的に行い、周知を図るとともに、様々な相談に対応する。このため、募集要領を募集締め切りの2か月前までにホームページなどで公開する。</p> <p>（イ）助成の応募などの手続について電子申請の実現に向けて準備を進める。</p> <p>イ 助成事業の選定及び事後評価について、外部有識者の委員会を設けて一体的に審議するとともに、以下の措置を講じる。</p> <p>（ア）助成事業の選定にあたっては、客観性及び透明性を確保するため、次の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成については、原則として単年度限りとし、全国的規模の事業については、事業の内容によっては3年間まで継続を認めるが、毎年度の事業終了後に行う事業評価の結果によっては打ち切る。 ・ 上記委員会において、審査及び選定の方針を定め、それに基づき選定を行う。 ・ 採択した事業については、毎年1回4月下旬までにホームページや広報誌などで公開する。 <p>（イ）助成事業の事後評価については、適切に評価を行うため、次の措置を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事後評価は、助成先団体が行う自己評価並びに上記委員会及び事務局が行う総合評価により行う。 ・ 評価結果については、ホームページ、広報誌などで公開する。また、評価結果の公表にあたっては、

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>助成団体等との情報の共有化等を行う。</p> <p>（6）事業効果の高い優れた事業については、効果的な普及を行う。このため、助成事業説明会や報告会並びに相談会を中期目標期間内に15回以上開催する。</p>	<p>ページや広報誌などで公表し、広く周知を行うほか、他の助成団体等との情報の共有化や意見交換を行うなどにより、民間福祉団体のニーズを把握する。</p> <p>（6）事業効果の高い優れた事業については、効果的な普及を行う。</p> <p>① 優れた助成事業の周知及び効果的な普及を行うため、平成20事業年度において、助成事業説明会や報告会並びに相談会を計3回以上開催する。</p> <p>② 助成事業の内容や助成団体並びにその成果物等について、全国的な普及を図るとともに、顧客の利便性に資するため、平成20事業年度において、電子図書館システムを構築し、試行的に運用を開始する。</p>		<p>特に評価の高い事業を、毎年度平均20事業以上選び出し特に明記するとともに、年2回以上の各地での事業報告会、年4回発行する広報誌等で紹介し、広く周知を図る。</p> <p>・ 職員の専門性を高めるとともに、評価の専門家を確保することにより、助成団体の事業実施に対し的確な指導助言ができるように努める。</p> <p>ウ 多様なニーズを踏まえた助成事業の運営を可能とするため、次の措置を講じる。</p> <p>（ア）助成先の団体との意見交換により民間福祉団体のニーズを把握するとともに、他の大手の民間資金助成団体との間で、基金事業における事業の実施・評価の情報提供等、情報交換・意見交換を年2回以上行うことにより、各民間資金助成団体との事業実施ノウハウの共有化、助成の効率化に資する。</p> <p>（イ）我が国の福祉施策や地域福祉の動向、さらには本基金の果たしている役割、助成事業の社会的波及効果等について調査研究を行い、今後の基金助成の方向について検討する。</p>
<p>■評価項目10■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 毎年度、評価すべき重点事項を定めた事後評価方針を定め、当方針に基づき事後評価を実施しているか。</p> <p>○ 事後評価の結果を速やかに公表するとともに、その結果が、募集要領、選定方針等の基金助成制度の継続的な改善に活用されているか。</p> <p>○ 専門性の高い職員を育成し、助成団体の事業実施に対し的確な助言ができているか。</p> <p>○ 事後評価後における活動団体の状況についても、継続的に把握しているか。</p> <p>○ 事後評価結果等を踏まえ、事業効果の高い優れた助成事業等を公表し、広く周知を行っているか。</p> <p>○ 他の助成団体等との情報の共有化等を行っているか。</p> <p>○ 事業効果の高い優れた事業について、効果的な普及を行うため、助成事業説明会や報告会並びに相談会について、中期計画に示されたとおり実施しているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ 事後評価については、中期計画に示されたとおり適切に行われているか。</p> <p>○ 民間福祉団体との意見交換の実施にあわせて、民間資金助成団体との情報交換・意見交換を中期計画に示されたとおり実施しているか。</p> <p>○ 本基金の果たしている役割、助成事業の社会的波及効果等についての調査研究が、中期計画に示されたとおり適切に実施されているか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
			<p>〔次の評価の視点は評価項目9へ移行〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 募集要領の公開について、中期計画で示された期日までにホームページへ掲載できたか。 ○ 基金事業審査・評価委員会が設置され、適切に運営されているか。 ○ 助成事業の選定については、中期計画に示されたとおり適切に行われているか。 ○ 助成金の電子申請について、どのような準備が進められたか。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）											
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画										
7 退職手当共済事業 退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努めること。	7 退職手当共済事業 退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努める。	7 退職手当共済事業 退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努める。 なお、当該事業における被共済職員数、退職手当支給者数、退職手当金支給額及び単位掛金額を次のとおり見込む。 (参考) <table><tr><th>区 分</th><th>平成20事業年度</th></tr><tr><td>4月1日現在の被共済職員数</td><td>673,337 人</td></tr><tr><td>退職手当金支給者数</td><td>79,558 人</td></tr><tr><td>退職手当金支給額</td><td>89,592,382 千円</td></tr><tr><td>単 位 掛 金 額</td><td>44,700 円</td></tr></table>	区 分	平成20事業年度	4月1日現在の被共済職員数	673,337 人	退職手当金支給者数	79,558 人	退職手当金支給額	89,592,382 千円	単 位 掛 金 額	44,700 円	4 退職手当共済事業 退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努めること。	4 退職手当共済事業 退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、もって社会福祉事業の振興に寄与するため、以下の点に留意してその適正な実施に努める。
区 分	平成20事業年度													
4月1日現在の被共済職員数	673,337 人													
退職手当金支給者数	79,558 人													
退職手当金支給額	89,592,382 千円													
単 位 掛 金 額	44,700 円													
(1) 退職手当金の給付事務の効率化により、請求書の受付から給付までの平均処理期間の短縮を図ること。	(1) 退職手当金支給に係る事務処理の効率化を図ることにより、請求書の受付から給付までの平均処理期間を75日以内とする。	(1) 請求書の受付から給付までの平均事務処理期間について、事務処理の効率化を図りながら、75日以内とする。	業務の質の向上に関する事項 ア 退職手当金の給付事務の効率化により、請求書の受付から給付までの平均所要期間を中期目標期間中に75日以内に短縮すること。	業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ア 退職手当金支給に係る事務処理の効率化を図るとともに、掛金等の給付財源が早期に確保できるよう必要な措置を講ずることによって、請求書の受付から給付までの平均所要期間に関する中期目標を達成する。										
(2) 利用者への説明会や提出書類の簡素化等により、利用者の手続き面での利便性の向上及び負担の軽減に努めること。	(2) 業務委託先が実施する共済契約者の事務担当者に対する実務研修会に機構職員を派遣し、制度内容の周知と適正な手続きに関する指導を行うとともに、必要に応じて共済契約者を直接訪問して個別指導を行う。	(2) 共済契約者の事務担当者を対象に業務委託先が実施する全ての実務研修会に機構職員を派遣し、制度内容の周知、掛金届や請求書等の作成上の留意点等について指導する。 また、実務研修会が開催された都道府県においては、必要に応じて共済契約者を直接訪問し、事務取扱について指導を行う。	イ 提出書類の簡素化等により、利用者の手続き面での負担の軽減に努めること。	イ 提出書類の簡素化、提出書類の作成支援を進めることにより、利用者の手続き面での負担を軽減する。										
	(3) 提出書類の電子届出化及び簡素化等を進めることにより、利用者の手続き面での負担を軽減する。	(3) 利用者の手続き面での負担を軽減するため、次の措置を講じる。 ① 平成19年度より運用を開始した掛金納付対象職員届の電子届出システムについて、利用者	ウ 業務委託先への業務指導を徹底することにより、窓口相談、届出受理の機能強化を図ること。	ウ 年次計画を定め、順次業務委託先を通じて、共済契約者の事務担当者に対する実務者研修を実施することとし、研修会開催が困難な業務委託先には、現地における事務指導を行う機会を設けるなど全										

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(3) 業務委託先への業務指導を徹底することにより、窓口相談、届出受理の機能強化を図ること。</p>	<p>(4) 業務委託先の窓口相談・届出受理の機能強化を図るため、業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施するほか、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行う。</p>	<p>アンケート調査を実施し、その結果をシステム改善や操作性向上に反映させ、利用促進を図る。</p> <p>② 施設等新設届・申出書について、電子届出システムで作成できる機能の運用を開始する。</p> <p>③ 請求書・退職届について、二次元バーコードを付加した作成支援システムをホームページに掲載し、運用を開始する。</p> <p>④ 上記以外の届書について、入力と印刷が可能な電子媒体としてホームページに掲載し、利用者への提供を開始する。</p> <p>(4) 業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施し、事務処理の円滑・適正な実施を周知する。また、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行う。</p>		<p>都道府県において共済契約者の事務担当者に研修の機会を提供する。</p>
<p>■評価項目11■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 請求書受付日から退職手当金の振込日までの所要期間について中期計画を達成しているか。 なお、退職手当金の支給原資のうち、国及び地方公共団体の補助金等の予算制約が生じた場合は、当該事情を考慮する。</p> <p>○ 共済契約者の事務担当者に対する実務研修会等において、制度内容の周知と適正な手続きに関する指導に努めているか。</p> <p>○ 必要に応じて共済契約者を直接訪問して個別指導を行っているか。</p> <p>○ 提出書類の電子届出化及び簡素化等を進めることにより、利用者の手続き面での負担を軽減しているか。</p> <p>○ 業務委託先の事務担当者に対する事務打合せ会を実施するほか、必要に応じて業務委託先を個別に訪問して業務指導の徹底を行っているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ 請求書受付日から退職手当金の振込日までの所要期間について中期目標を達成できているか。 なお、退職手当金の支給原資のうち、国及び地方公共団体の補助金等の予算制約が生じた場合は、当該事情を考慮する。</p> <p>○ 年次計画が定められ、共済契約者の事務担当者に対する研修会が年次計画どおりに開催されているか。</p> <p>○ 提出書類の作成支援がどのように進められているか。</p> <p>○ 提出書類及び記載項目が以前と比較して簡素化が図られているか。 なお、手続きについては、法令等により一定の制約があることを考慮する。</p> <p>○ 業務委託先への業務指導を徹底し、窓口相談、届出受理の機能強化が図られているか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）															
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画														
<p>8 心身障害者扶養保険事業</p> <p>心身障害者扶養保険事業（以下「扶養保険事業」という。）については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>なお、扶養共済制度に関し、国においては、その安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、19年度末の積立不足に対応し、機構が定期的に行う扶養共済制度の長期的な財政状況の検証を踏まえ、毎年度予算編成を経て必要な財政支援措置を各地方公共団体とともに講ずることとし、機構は、上記の国・地方公共団体による財政措置を踏まえ、資金の安全かつ効率的な運用に努めること。</p>	<p>8 心身障害者扶養保険事業</p> <p>心身障害者扶養保険事業（以下「扶養保険事業」という。）については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p>	<p>8 心身障害者扶養保険事業</p> <p>心身障害者扶養保険事業（以下「扶養保険事業」という。）については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>なお、当該事業における新規加入者数その他を次のとおり見込む。 （参考）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>平成20 事業年度</th></tr><tr><td>新 規 加 入 者 数</td><td>598 人</td></tr><tr><td>新規年金受給者数</td><td>2,314 人</td></tr><tr><td>保険対象加入者数</td><td>89,102 人</td></tr><tr><td>年金給付保険金支払対象障害者数</td><td>46,381 人</td></tr><tr><td>死亡・障害保険金額</td><td>8,281,800 千円</td></tr><tr><td>年金給付保険金額</td><td>11,286,196 千円</td></tr></table>	区 分	平成20 事業年度	新 規 加 入 者 数	598 人	新規年金受給者数	2,314 人	保険対象加入者数	89,102 人	年金給付保険金支払対象障害者数	46,381 人	死亡・障害保険金額	8,281,800 千円	年金給付保険金額	11,286,196 千円	<p>5 心身障害者扶養保険事業</p> <p>心身障害者扶養保険事業（以下「扶養保険事業」という。）については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>また、扶養保険事業の財務状況について、加入者等に対し定期的に公表すること。</p> <p>なお、中期目標期間の出来るだけ早い時期に事業が見直されるものとすること。</p>	<p>5 心身障害者扶養保険事業</p> <p>心身障害者扶養保険事業（以下「扶養保険事業」という。）については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度（以下「扶養共済制度」という。）によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与することを目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>また、扶養保険事業の財務状況について、加入者等に対し定期的に公表する。</p>
区 分	平成20 事業年度																	
新 規 加 入 者 数	598 人																	
新規年金受給者数	2,314 人																	
保険対象加入者数	89,102 人																	
年金給付保険金支払対象障害者数	46,381 人																	
死亡・障害保険金額	8,281,800 千円																	
年金給付保険金額	11,286,196 千円																	
<p>（1）財政状況の検証</p> <p>扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表すること。</p> <p>なお、国においては少なくとも5年ごとに保険料水準等の見直しを行なうこととしていることから、基礎数値等見直しに必要な情報を提供するとともに、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出をすること。</p>	<p>（1）財政状況の検証</p> <p>扶養保険事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にするため、毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表する。</p> <p>なお、検証の結果は、厚生労働省に報告するとともに、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出をする。</p>	<p>（1）財政状況の検証</p> <p>平成19年度の決算を踏まえ、財務状況検討会で財務状況の検証を行い、検証結果を報告書に取りまとめ、厚生労働省へ報告するとともに、①地方公共団体に対しては、事務担当者会議において報告、②加入者等に対しては、ホームページで公表、③障害者関係団体（親の会等）に対しては、情報提供を行う。</p> <p>また、検証の結果、将来的に当該事業の安定的な運営に支障が見込まれる場合には、厚生労働大臣に対しその旨申出を行う。</p>	<p>（1）業務運営の効率化に関する事項</p> <p>扶養保険資金の運用については、市場動向を考慮し、中期目標期間中において、安全性を重視した運用に努めること。</p>	<p>（1）業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>扶養保険資金については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、厚生労働大臣の認可を受けた金銭信託契約の内容に基づき、市場動向を考慮し、安全性を重視した運用を行う。また、運用の適正な実施を確保するため、共同受託者に対し定期的な運用成績等の報告を求めるとともに上記方針等に従って適切に指導を行う。</p>														
<p>（2）扶養保険資金の運用</p>	<p>（2）扶養保険資金の運用</p>	<p>（2）扶養保険資金の運用</p>	<p>（2）業務の質の向上に関する事項</p> <p>心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、</p>	<p>（2）業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、</p>														

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>① 基本的考え方 扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行うこと。</p> <p>② 運用の目標 厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するため、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を定め、これに基づき管理を行うこと。</p> <p>各年度において、各資産ごとに各々のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、中期目標期間において、各々のベンチマーク収益率を確保すること。</p> <p>ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等の条件を満たす適切な市場指標を用いること。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p>	<p>① 基本的考え方 扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、厚生労働大臣の認可を受けた金銭信託契約の内容に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。</p> <p>このため、分散投資を基本として、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害者扶養保険資産運用委員会（資産運用に精通した外部専門家により構成される組織をいう。以下「資産運用委員会」という。）の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行う。</p> <p>② 運用の目標 厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを長期的に確保するため、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。</p> <p>また、運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施すること等により、各年度における各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、中期目標期間においても各資産ごとのベンチマーク収益率を確保する。</p> <p>ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等の条件を満たす適切な市場指標を用いる。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p>	<p>① 基本的考え方 扶養保険資金の運用については、制度に起因する資金の特性を十分に踏まえ、厚生労働大臣の認可を受けた金銭信託契約の内容に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって扶養保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。</p> <p>このため、分散投資を基本として、長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害者扶養保険資産運用委員会（資産運用に精通した外部専門家により構成される組織をいう。以下「資産運用委員会」という。）の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行う。</p> <p>② 運用の目標 ア 基本ポートフォリオに基づきリバランスを行い、これを適切に管理する。</p> <p>イ 運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施すること等により、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努める。</p> <p>ウ ベンチマークについては、中期計画の条件を満たす適切な市場指標を用いる。</p> <p>③ 運用におけるリスク管理</p>	<p>扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるように連携を図ること。</p> <p>扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるよう連携を図るため、事務担当者会議（年間2か所）を開催する。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>扶養保険資金については、分散投資による運用を行うとともに、運用に伴う各種リスクの管理を行うこと。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保 扶養保険事業の財政見通し及び収支状況を踏まえ、年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保すること。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定 扶養保険資金の運用について、基本方針を策定すること。</p> <p>⑥ 基本ポートフォリオの策定 基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとし、その際、以下の点に留意すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とすること。 扶養保険事業の短期資金需要等を踏まえて策定すること。 扶養保険事業の財政の安定化の観点から、変動リスクを一定範囲に抑える資産構成とすること。その際、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制すること。 	<p>リターン・リスク等の特性が異なる複数の資産に分散投資することをリスク管理の基本とし、運用に伴う各種リスクの管理を適切に行う。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保 年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行う。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定及び定期的見直し 扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表するとともに、少なくとも毎年1回検討を加え、必要があると認めるときは速やかに見直しを行う。</p> <p>⑥ 基本ポートフォリオの基本的考え方 資産運用委員会の議を経た上で策定される基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとする。</p> <p>その際、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とし、扶養保険事業の財政の安定化の観点から変動リスクを一定範囲に抑える。</p> <p>併せて、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、基本ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制する。</p> <p>⑦ 基本ポートフォリオの策定 基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券、国内株式、外国債券、外国株</p>	<p>リターン・リスク等の特性が異なる複数の資産に分散投資することをリスク管理の基本とし、運用に伴う各種リスクの管理を行う。</p> <p>④ 年金給付のための流動性の確保 年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行う。</p> <p>⑤ 運用に関する基本方針の策定及び定期的見直し 扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表する。</p> <p>⑥ 基本ポートフォリオの基本的考え方 資産運用委員会の議を経た上で策定される基本ポートフォリオは、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように策定することとする。</p> <p>その際、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを確保するような資産構成とし、扶養保険事業の財政の安定化の観点から変動リスクを一定範囲に抑える。</p> <p>併せて、株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行い、基本ポートフォリオ全体のリスクを最小限に抑制する。</p> <p>⑦ 基本ポートフォリオの策定 基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券、国内株式、外国債券、外国株</p>		

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）																																						
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画																																					
⑦ 基本ポートフォリオの見直し 基本ポートフォリオの策定時に想定した運用環境が現実から乖離していないかなどについての検証を行い、必要に応じて随時見直すこと。	式及び短期資産とする。 扶養保険事業の短期資金需要等に配慮して、基本ポートフォリオを次のとおり定める。また、各資産に固有の収益率の変動の大きさ、基本ポートフォリオにおける組入比率の大きさ、取引コスト等を総合的に勘案し、乖離許容幅を次のとおり設定する。	<table><tr><th>区 分</th><th>基本 ポートフォリオ</th><th>乖離 許容幅</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>71.6%</td><td>±8%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>短期資産</td><td>5.0%</td><td>±4%</td></tr></table> (目標収益率 3.20%、標準偏差 5.05%)	区 分	基本 ポートフォリオ	乖離 許容幅	国内債券	71.6%	±8%	国内株式	7.8%	±5%	外国債券	7.8%	±5%	外国株式	7.8%	±5%	短期資産	5.0%	±4%	式及び短期資産とする。 扶養保険事業の短期資金需要等に配慮して、基本ポートフォリオを次のとおり定める。また、各資産に固有の収益率の変動の大きさ、基本ポートフォリオにおける組入比率の大きさ、取引コスト等を総合的に勘案し、乖離許容幅を次のとおり設定する。	<table><tr><th>区 分</th><th>基本 ポートフォリオ</th><th>乖離 許容幅</th></tr><tr><td>国内債券</td><td>71.6%</td><td>±8%</td></tr><tr><td>国内株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国債券</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>外国株式</td><td>7.8%</td><td>±5%</td></tr><tr><td>短期資産</td><td>5.0%</td><td>±4%</td></tr></table>	区 分	基本 ポートフォリオ	乖離 許容幅	国内債券	71.6%	±8%	国内株式	7.8%	±5%	外国債券	7.8%	±5%	外国株式	7.8%	±5%	短期資産	5.0%	±4%	
	区 分	基本 ポートフォリオ	乖離 許容幅																																						
国内債券	71.6%	±8%																																							
国内株式	7.8%	±5%																																							
外国債券	7.8%	±5%																																							
外国株式	7.8%	±5%																																							
短期資産	5.0%	±4%																																							
区 分	基本 ポートフォリオ	乖離 許容幅																																							
国内債券	71.6%	±8%																																							
国内株式	7.8%	±5%																																							
外国債券	7.8%	±5%																																							
外国株式	7.8%	±5%																																							
短期資産	5.0%	±4%																																							
⑧ リスク管理の徹底 基本ポートフォリオ管理を適切に行うとともに、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関のリスク管理を行うこと。	⑨ 基本ポートフォリオの管理及びその他のリスク管理 基本ポートフォリオを適切に管理するため、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも月1回把握するとともに、必要な措置を講じる。 扶養保険資金について、運用受託機関への委託等により運用を行うとともに、運用受託機関及び資産管理機関からの報告等に基づき、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関について、以下の方法によりリスク管理を行う。		⑨ 基本ポートフォリオの管理及びその他のリスク管理 基本ポートフォリオを適切に管理するため、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも月1回把握するとともに、必要な措置を講じる。 扶養保険資金について、運用受託機関への委託等により運用を行うとともに、運用受託機関及び資産管理機関からの報告等に基づき、資産全体、各資産、各運用受託機関及び各資産管理機関について、以下の方法によりリスク管理を行う。																																						

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>⑨ 運用手法 長期保有を前提としたインデックス運用等のパッシブ運用を中心とすること。</p> <p>⑩ 企業経営等を与える影響への考慮 企業経営等を与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わないこと。また、長期的な株主等の利益の最大化を</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資産全体 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、必要な措置を講じる。 各資産 市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理する。また、金融・資本市場のグローバル化、緊密化の進展を踏まえ、ソブリン・リスク（外国政府の債務に投資するリスク）についても注視する。 各運用受託機関 運用受託機関に対し運用ガイドライン及びベンチマークを示し、各社の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、運用受託機関の信用リスクを管理するほか、運用体制の変更等に注意する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各資産管理機関 資産管理機関に対し資産管理ガイドラインを示し、各機関の資産管理状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、資産管理機関の信用リスクを管理するほか、資産管理体制の変更等に注意する。</p> <p>⑩ 運用手法 各資産ともパッシブ運用を中心とする。</p> <p>⑪ 企業経営等を与える影響への考慮 企業経営等を与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わない。 企業経営に直接影響を与える</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資産全体 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、問題がある場合には適切な措置を講じる。 各資産 各資産における管理すべき市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を把握し適切に管理する。また、ソブリン・リスクについても注視する。 各運用受託機関及び各資産管理機関 運用受託機関及び資産管理機関に対し運用及び資産管理に関するガイドラインを示し、機関の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理する。 <p>また、運用受託機関及び資産管理機関の信用リスクを管理するほか、運用体制及び資産管理体制の変更等に注意する。</p> <p>⑩ 運用手法 各資産ともパッシブ運用を中心とする。</p> <p>⑪ 企業経営等を与える影響への考慮 企業経営等を与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行わない。 企業経営に直接影響を与える</p>		

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>目指す観点から、株主議決権の行使などの適切な対応を行うこと。</p> <p>⑪ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から運用実績を確認する等の検証を行うこと。</p> <p>（3）事務処理の適切な実施 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるように連携を図ること。</p>	<p>との懸念を生じさせないよう株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用機関の判断に委ねる。ただし、運用受託機関への委託に際し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求める。</p> <p>⑫ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において運用実績を確認する等の検証を行う。</p> <p>（3）事務処理の適切な実施 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるよう連携を図るため、事務担当者会議を開催する。</p>	<p>との懸念を生じさせないよう株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用機関の判断に委ねる。ただし、運用受託機関への委託に際し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求める。</p> <p>⑫ 扶養保険事業に関する生命保険契約における運用実績等の検証 平成21年度（平成20年度決算判明時）から検証を行うための準備を行う。 ・ 生命保険会社からの提出資料の確定 ・ 分析手法の検討</p> <p>（3）事務処理の適切な実施 事務担当者会議を2か所で開催し、適切に事務処理を行うための留意事項の徹底等きめ細かに対応する。</p>		
<p>■評価項目12■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証するとともに、加入者等に対し公表しているか。</p> <p>○ 長期的に維持すべき資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を、心身障害者扶養保険資産運用委員会の議を経た上で策定し、扶養保険資金の運用を行っているか。</p> <p>○ 基本ポートフォリオは、厚生労働大臣が別途指示する運用利回りを長期的に確保するよう定めているか。</p> <p>○ 基本ポートフォリオを適切に管理しているか。</p> <p>○ 運用受託機関の選定、管理及び評価を適切に実施しているか。</p> <p>○ 各年度において、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保するよう努めているか。</p> <p>○ 中期目標期間において、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保しているか。</p> <p>○ ベンチマークについては、市場を反映した構成であること等の条件を満たす適切な市場指標を用いているか。</p> <p>○ 扶養保険資金の管理及び運用に伴う各種リスクの管理を適切に行っているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ 加入者等に対し、財務状況が定期的に公開されているか。</p> <p>○ 金銭信託契約に基づいて安全性を重視した運用が行われているか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保するとともに、効率的な現金管理を行っているか。 ○ 扶養保険資金の運用に関する基本方針を資産運用委員会の議を経た上で策定し、公表しているか。 ○ 運用に関する基本方針について、少なくとも毎年1回検討を加え、必要があると認めるときは速やかに見直しを行っているか。 ○ 基本ポートフォリオは、中期目標で示された留意点を踏まえ、扶養保険事業の数理上の前提と整合的なものとなるように適切に策定しているか。 ○ 基本ポートフォリオの策定時に想定した運用環境が現実から乖離していないかなどについて、毎年1回、資産運用委員会で検証を行うとともに、必要に応じて随時見直しているか。 ○ 資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を少なくとも毎月1回把握し、必要な措置を講じているか。 ○ 資産全体のリスクを確認し、リスク負担の程度について分析及び評価を行うとともに、問題がある場合には必要な措置を講じているか。 ○ 各資産ごとに市場リスク、流動性リスク、信用リスク等を管理しているか。 ○ ソブリン・リスク（外国政府の債務に投資するリスク）についても注視しているか。 ○ 運用受託機関に対し運用ガイドライン及びベンチマークを示し、各社の運用状況及びリスク負担の状況を把握し、適切に管理しているか。 ○ 運用受託機関の信用リスクを管理しているか。 ○ 資産管理機関に対し、資産管理ガイドラインを示し、各機関の資産管理状況を把握し、適切に管理しているか。 ○ 資産管理機関の信用リスクを管理するほか、資産管理体制の変更等に注意しているか。 ○ 各資産ともパッシブ運用を中心としているか。 ○ 企業経営等に与える影響を考慮し、株式運用において個別銘柄の選択は行っていないか。 ○ 株主議決権の行使は直接行わず、運用を委託した民間運用期間の判断に委ね、運用受託機関に対し、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを示すとともに、運用受託機関における議決権行使の方針や行使状況等について報告を求めているか。 ○ 扶養保険事業の財政状況の検証に資するため、毎年度、市場環境や投資行動の観点から、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において運用実績を確認する等の検証を行っているか。 ○ 心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、地方公共団体と相互の事務処理が適切になされるよう事務担当者会議を開催しているか。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体の担当者を対象とした事務担当者会議が中期計画どおり開催されているか。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）</p> <p>WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p> <p>（1）福祉保健医療情報に対する国民のニーズの高度化とこれら情報の提供機関の多様化等に対応して、WAM NETの特長を最大限に活かすことができる事業への重点化を図るとともに、提供する情報の質の向上等に努めること。</p> <p>（2）福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用すること。</p> <p>（3）WAM NET事業について、運営費交付金の縮減の観点から広告収入等の自己収入の拡大に努めるほか、業務・システム最適化計画</p>	<p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）</p> <p>WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）WAM NETの特長を最大限に活かすことができる介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業に重点化を図るとともに、提供する情報の質の向上に努める。</p> <p>（2）利用者ニーズに合わせて、コンテンツ及び機能の見直しを行い、中期目標期間中における年間アクセス件数を1,400万件以上、利用機関登録数を7,5万件以上とするとともに、アンケート調査における情報利用者の満足度を90%以上とする。</p> <p>（3）国の福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用する。</p> <p>（4）WAM NET事業について、運営費交付金の縮減の観点から広告収入等の自己収入の拡大に努め、中期目標期間の最終事業年度にお</p>	<p>9 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）</p> <p>WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。</p> <p>（1）WAM NETの特長を最大限に活かすことができる介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業について、提供する情報の質の向上に努める。</p> <p>（2）利用者ニーズに合わせて、コンテンツ及び機能の見直しを行い、年間アクセス件数の増加に努めるとともに、利用機関登録数を6,8万件以上、アンケート調査における情報利用者の満足度の90%以上を確保する。</p> <p>（3）国の福祉保健医療施策を支援するため、WAM NET基盤を活用した看護師等養成所報告システム等を適切に運用するとともに、機構業務の効率的実施を推進するため、WAM NET基盤を活用した電子届出の拡充を図る。</p> <p>（4）現在実施しているバナー広告等による自己収入を確保するとともに、新たな自己収入の増加策については検討のために、市場調査等</p>	<p>6 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）</p> <p>WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を目的とし、以下の点に特に留意してその適正な実施に努めること。</p>	<p>6 福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）</p> <p>WAM NET事業については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報を拡充することを目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年度の介護保険制度の施行に際しては、指定事業者データの蓄積及び利用者への情報提供 平成13年度の福祉サービスの第三者評価事業の導入に当たっては、第三者評価機関及び受審済事業者の評価結果の情報提供 平成15年度の障害者支援費制度の導入に当たっては、指定事業者データベースの構築及び利用者への情報提供 その他、社会福祉法人等の情報提供システムやデータベースの構築等、国の施策を支援するための事業を展開してきたところであるが、今後、事業の運営に当たっては、以下の点に特に留意してその適正な実施に努める。 <p>（1）業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア WAM NET事業の運営に当たっては、事業の効率的な運用及び管理のために必要な機器等基盤の整備に努める。</p> <p>イ 支援費事業者情報システム等については、行政機関や関係団体がWAM NETに直接入力することにより、情報の蓄積、活用が同時に行えるという特性を活かし、</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図ること。</p> <p>また、専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大に努めること。</p>	<p>いて1,500万円以上の自己収入を確保するほか、業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図る。</p> <p>また、専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大を図る。</p>	<p>を行うなど情報の収集を行う。</p>	<p>（2）業務の質の向上に関する事項</p> <p>ア 福祉及び保健医療情報の総合的な情報窓口として、網羅的かつ速やかな情報提供と内容の充実に努めること。</p> <p>イ 利用者の利便性の向上を図るとともに、WAMNETの利用促進策を積極的に講じ、中期目標期間中に年間アクセス件数700万件以上、利用機関登録数5万件以上を達成すること。</p>	<p>情報収集の効率化や利便性の向上を図っているところであるが、今後は、他の事業についてもこのような特性を適用していく。</p> <p>ウ 福祉及び保健医療分野において多様で多数の利用者が存在するというメリットやセキュリティーの高いイントラネットの環境を活かし、他の機関の事務事業について、その執行の便宜性、効率性の観点からWAMNETの基盤を活用することが有効と判断されるものについて、本事業の目的を損なわない範囲で委託を受け入れること等により収入の確保を目指す。</p> <p>（2）業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 従来の福祉介護分野にとどまらず保健医療分野に至る国の施策に対する支援を基本としつつ、他の機関のホームページ等とリンクを拡張することにより、福祉及び保健医療を網羅する情報の充実に努め、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の医療制度改革に伴う医療機関の情報開示の一環として、行政機関情報の有効利用等による医療機関情報の提供 ・ 利用者の健康管理のための保健医療情報とリンクすることにより、時宜を得た迅速な情報提供などにより、利用者の利便性の向上を図っていく。 <p>イ WAMNET利用機関の中からモニターを抽出し、操作性、コンテンツなどについてのアンケート調査を定期的の実施、意見聴取することにより、操作性の向上及びコンテンツの整備充実を図り、情報利用者の満足度を高め、利用者の拡大に繋げる。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
				<p>ウ 利用者の利便性の向上を図るとともに、WAM NETの利用の促進を図るため、次の措置を講じることにより、年間アクセス件数及び利用機関登録数に関する中期目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療貸付事業における利用者に対し利活用を勧めることにより、保健医療分野における利用機関登録の促進を図る。 ・ 利用頻度の低い地方を中心に利用機関等を対象とした活用講習会を年2回以上開催する。 ・ WAM NETのコンテンツの充実について審議を行う学識経験者で構成する委員会を年1回開催し、幅広い分野での利用を可能とする。 <p>エ 情報の改定に併せて情報更新や内容確認を行うほか、利用頻度の高い基本情報は月1回、その他全データについては年1回、情報の正確性、最新性についての検証作業を行う。</p>
<p>■評価項目13■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 福祉保健医療情報に対する国民のニーズに対応し、介護関係情報、障害者福祉関係情報、医療関係情報等の提供事業に重点化を図るとともに、質の向上に努めているか。</p> <p>○ 年間アクセス件数、利用機関登録数及び利用者満足度について、中期計画を達成しているか。</p> <p>○ 国の福祉保健医療施策及び機構業務の効率的実施を推進するためにWAM NET基盤を活用しているか。</p> <p>○ 自己収入の確保について、広告収入等の自己収入の拡大に努め、中期計画を達成しているか。</p> <p>○ 業務・システム最適化計画に基づき業務委託の見直しを行うことにより事務の効率化を図っているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ WAM NETの特性を活かして情報収集の効率化や利便性の向上が適切に図られているか。</p> <p>○ 医療機関の情報提供がどのように充実されたか。なお、本事業の遂行に当たっては、厳しい経費削減目標との関係上、可能な範囲での実施となる事情を考慮する。</p> <p>○ 中期計画に示されたとおりの利用促進措置が講じられたか。</p> <p>○ 情報の改定に併せて情報更新及び内容確認が適切に行われているか。</p> <p>○ 中期計画に示された更新周期で検証作業が行われているか。</p> <p>○ 年間アクセス件数及び利用機関登録数に関する中期目標の数値を達成しているか。</p> <p>○ アンケート調査を実施し、その結果をどのように反映したか。</p> <p>○ 保健医療情報については、他機関とのリンクの拡張が図られているか。</p> <p>○ 事業の効率的な運用及び管理のために必要な基盤整備が適切に行われているか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>○ 専用サイトについては利用料を徴収するなど、新たな自己収入の増加策について検討し、業務・システム最適化計画の実施に合わせて平成21年度末までに結論を得、更なる自己収入の拡大を図っているか。</p>			<p>なお、本事業の遂行に当たっては、厳しい経費削減目標との関係上、可能な範囲での実施となる事情を考慮する。</p> <p>○ 既存コンテンツの見直しを含めた新たな有料コンテンツの構築、又は外部からの業務受託により収入確保につながっているか。</p>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）																																	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画																																
<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金並びに労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援すること及び労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努めること。</p> <p>（1）年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業においては、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づく運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努めること。</p> <p>（2）業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行うこと。</p> <p>また、貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じること。</p> <p>（3）年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めること。</p>	<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金並びに労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援すること及び労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p> <p>（1）年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業においては、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づく運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努める。</p> <p>（2）業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行う。</p> <p>また、貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じる。</p> <p>（3）ホームページ、リーフレット等により、年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図る。</p>	<p>10 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度、船員保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援することや労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p> <p>また、業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮し、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めるとともに、年金担保貸付事業と労災年金担保貸付事業を併せて実施するというメリットを活かして効率的な業務運営に努める。</p> <p>なお、当該事業における貸付契約額、資金交付額及び原資を次のとおり見込む。</p> <p>（参考）</p> <table><tr><th colspan="2">0 年金担保貸付事業</th><th>平成 20 事業年度</th></tr><tr><th colspan="2">区 分</th><th>千円</th></tr><tr><td rowspan="2">貸付契約額</td><td>資金交付額</td><td>222,200,000</td></tr><tr><td>222,200,000</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">原 資</td><td>貸付回収金等</td><td>222,200,000</td></tr><tr><td>（うち財投機関費）</td><td>（60,000,000）</td></tr></table> <p>0 労災年金担保貸付事業</p> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>平成 20 事業年度</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>千円</th></tr><tr><td rowspan="2">貸付契約額</td><td>資金交付額</td><td>5,500,000</td></tr><tr><td>5,500,000</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">原 資</td><td>貸付回収金等</td><td>5,500,000</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	0 年金担保貸付事業		平成 20 事業年度	区 分		千円	貸付契約額	資金交付額	222,200,000	222,200,000		原 資	貸付回収金等	222,200,000	（うち財投機関費）	（60,000,000）	区 分		平成 20 事業年度			千円	貸付契約額	資金交付額	5,500,000	5,500,000		原 資	貸付回収金等	5,500,000			<p>7 年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、公的年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努めること。</p> <p>また、業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めること。</p> <p>（1）業務運営の効率化に関する事項</p> <p>年金担保貸付事業における業務運営コストを分析し、その増加を抑制するとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努めること。</p> <p>（2）業務の質の向上に関する事項</p> <p>ア 年金担保貸付制度の周知を図るとともに、受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めること。</p> <p>イ 事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を、平成15年度（概ね4週間）に対し、1週間（事務処理日数5日）短縮することを目指すこと。</p>	<p>7 年金担保貸付事業</p> <p>年金担保貸付事業については、公的年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者等の生活の安定を支援することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p> <p>また、業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮するとともに、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めることとする。</p> <p>（1）業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>年金担保貸付事業における業務運営コストを分析し、その増加を抑制するとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努める。</p> <p>（2）業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 悪質な貸金業者が年金証書等を預かり高金利で融資を行う問題についての国の注意喚起とあいまって、リーフレット等により、年金担保貸付制度の周知を図る。</p> <p>また、受託金融機関事務打ち合せ会議を年4回以上開催し受託金融機関に対する指導を強化する。</p> <p>イ 事務処理方法の見直し及び電算処理システムの改善等を行うことにより、借入申込みから貸付実行までの事務処理期間の短縮に関する中期目標を達成する。</p>
0 年金担保貸付事業		平成 20 事業年度																																		
区 分		千円																																		
貸付契約額	資金交付額	222,200,000																																		
	222,200,000																																			
原 資	貸付回収金等	222,200,000																																		
	（うち財投機関費）	（60,000,000）																																		
区 分		平成 20 事業年度																																		
		千円																																		
貸付契約額	資金交付額	5,500,000																																		
	5,500,000																																			
原 資	貸付回収金等	5,500,000																																		

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>(4) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加を考慮しつつ、事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行うこと。</p>	<p>(4) 受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めるために、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努める。</p> <p>(5) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加を考慮しつつ、事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行う。</p>	<p>(1) 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業を安定的かつ効率的に運営するため、業務運営コストを分析し、その適正化を図るとともに、運営費交付金の廃止及び資金調達方法の変更に伴う影響を貸付金利に適切に反映させる。</p> <p>(2) 業務運営に当たっては、利用者の利便性に配慮し、任利率剰余金について早期振込の実施の検討を行う。</p> <p>また、年金受給者にとって無理のない返済となるよう配慮した運用に努めるとともに、貸付後の返済条件の緩和措置等について検討する。</p> <p>(3) 年金担保貸付制度及び労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、生活に無理のない借入れなどの注意を促すため、ホームページやリーフレット等による広報を行う。</p> <p>(4) 受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めるために、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努める。</p> <p>(5) 年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査方法等の検討を行うとともに、借入申込から貸付実行までの事務処理方法の問題点の洗い出しを行う。</p>	<p>8 労災年金担保貸付事業</p> <p>労災年金担保貸付事業については、労災年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努めること。</p> <p>また、業務運営に当たっては、年金担保貸付事業と併せて実施するというメリットを活かして効率的な業務運営に努めること。</p> <p>(1) 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>労災年金担保貸付事業における業務運営コストを分析し、その増加を抑制するとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努めること。</p> <p>(2) 業務の質の向上に関する事項</p> <p>ア 労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、受託金融機関の窓口等における利用者への適切な対応に努めること。</p> <p>イ 事務処理方法の見直し等により、借入申込みから貸付実行までの期間を、平成15年度（概ね4週間）に対し、1週間（事務処理日数5日）短縮することを目指すこと。</p>	<p>8 労災年金担保貸付事業</p> <p>労災年金担保貸付事業については、労災年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活を援護することを目的として、以下の点に留意してその適正な事業実施に努める。</p> <p>また、業務運営に当たっては、年金担保貸付事業と併せて実施するというメリットを活かして効率的な業務運営に努めることとする。</p> <p>(1) 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>労災年金担保貸付事業における業務運営コストを分析し、その増加を抑制するとともに、貸付金利の水準に適切に反映することにより、安定的で効率的な業務運営に努める。</p> <p>(2) 業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 労災年金担保貸付制度の周知を図るとともに、受託金融機関事務打ち合せ会議を年4回以上開催し受託金融機関に対する指導を強化する。</p> <p>イ 事務処理方法の見直し及び電算処理システムの改善等を行うことにより、借入申込みから貸付実行までの事務処理期間の短縮に関する中期目標を達成する。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
■評価項目14■ 評価の視点（案） ○ 運営費交付金の廃止、及び年金担保貸付事業における貸付原資の自己調達化を踏まえ、業務運営コストを分析し、その適正化を図っているか。 ○ 貸付金利に業務運営コストを適切に反映する利率の設定方式となっているか。 ○ 利用者の利便性に配慮するとともに、借入申込時に年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等を行っているか。 ○ 貸付後の返済方法などの返済条件の緩和の必要性について検討し、適切な措置を講じているか。 ○ 利用者に対し、ホームページ、リーフレット等による制度周知を図っているか。 ○ 受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、更なる周知徹底に努めているか。 ○ 借入申込みから貸付実行までの期間を平成19年度と比較して短縮するよう取組を行っているか。 なお、年金受給者にとって無理のない返済となるように配慮した審査等の実施に伴う事務処理の増加は考慮する。			■評価の視点■ ○ 業務運営コストを分析し、その増加を抑制するための管理が適切に行われているか。 なお、本事業は年金受給者の増大に伴って事業量の増、コストの増大が見込まれるが、オンコスト金利によって充てられる事情を考慮するとともに、単位あたりコストの状況も考慮する。 ○ 貸付金利に業務運営コストを適切に反映する利率の設定方式となっているか。 ○ 利用者に対し、リーフレット等による制度周知が適切に行われているか。 ○ 受託金融機関打ち合せ会議について、中期計画で示された回数を開催しているか。 ○ 借入申込から貸付実行日までの所要期間短縮について中期目標の数値を達成できているか。 ○ 業務処理方法の見直し及び電算処理システムの改善がどのように行われているか。	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>1 1 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務</p> <p>(1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努めること。</p> <p>① 年金住宅融資等債権について、貸付先の財務状況等の把握及び分析、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を適時に行うことにより、適切な債権管理に努めること。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、適時的確に回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努めること。</p>	<p>1 1 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務</p> <p>(1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>① 必要に応じて関係行政機関及び受託金融機関と緊密に連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把握及び分析を行うとともに、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を行う。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しを行う。</p> <p>③ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行う。</p> <p>④ 年金住宅融資等債権について、必要に応じて関係行政機関との協議を行いつつ、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努める。</p>	<p>1 1 承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務</p> <p>(1) 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>① 転貸法人等貸付先の財務分析を年1回行うとともに、受託金融機関及び監督官庁との連携を図り、適切な債権管理及び着実な債権回収を行う。</p> <p>また、受託金融機関事務打合せ会議の開催場所、回数等を見直し、受託金融機関に対する指導を適切に行う。</p> <p>② 年金住宅融資等債権について、年1回、貸付先についての債権分類を実施し、貸付先の財務状況等を勘案した自己査定を行う。</p> <p>③ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行う。</p> <p>④ 年金住宅融資等債権について、必要に応じて関係行政機関との協議を行いつつ、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努める。</p> <p>また、経済情勢の変化に伴うローン返済困難者及び災害の被災者等に関しては、年金住宅貸付の返済条件の変更措置を講ずることにより、被保険者の生活の安定を支援しつつ、将来にわ</p>	<p>9 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努めること。</p> <p>(1) 適切な債権管理に関する事項</p> <p>年金住宅融資等債権について、貸付先の財務状況等の把握及び分析、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を適時に行うことにより、適切な債権管理に努めること。</p> <p>(2) 着実な債権回収に関する事項</p> <p>年金住宅融資等債権について、適時的確に回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努めること。</p> <p>また、延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めること。</p>	<p>9 承継年金住宅融資等債権管理回収業務</p> <p>承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、回収金が国への納付により年金給付の財源となることを踏まえ、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>(1) 適切な債権管理に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 必要に応じて関係行政機関及び受託金融機関と緊密に連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把握及び分析を行うとともに、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を行う。</p> <p>イ 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しを行う。</p> <p>ウ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行う。</p> <p>(2) 着実な債権回収に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>ア 年金住宅融資等債権について、必要に応じて関係行政機関との協議を行いつつ、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行うことにより、延滞債権の発生抑制に努める。</p> <p>イ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努める。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>③ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めること。</p>	<p>⑤ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努める。</p> <p>⑥ 転貸法人に対して必要な助言等を行うことにより、転貸法人による適切な債権回収を推進する。</p>	<p>たる円滑な元利金の返済を確保する。なお、災害等の被災者に係る返済条件変更措置については、ホームページにより周知を図る。</p> <p>⑤ 長期延滞債権については、保証履行請求及び担保物件の処分等により早期の回収に努める。</p> <p>⑥ 転貸法人に対して必要な助言等を行うことにより、転貸法人による適切な債権回収を推進する。また、必要に応じて転貸法人に債権管理回収に係る指導専門員を派遣し、年1回以上指導専門員の打合せを行い、転貸法人の債権管理に関する指導を適切に行う。</p>	<p>なお、国民年金の被保険者等に対して住宅金融公庫による住宅融資と併せて行われた年金住宅融資に係る債権に関し、平成19年4月1日に設立される独立行政法人住宅金融支援機構が行う債務保証及び当該債権の一部の譲受けについては、独立行政法人住宅金融支援機構による債務保証の仕組みを維持するために必要な範囲内で債権譲渡を行うことに留意して、適切に対処すること。</p>	<p>ウ 転貸法人に対して必要な助言等を行うことにより、転貸法人による適切な債権回収を推進する。</p> <p>エ 国民年金の被保険者等に対して住宅金融公庫による住宅融資と併せて行われた年金住宅融資に係る債権に関し、平成19年4月1日に設立される独立行政法人住宅金融支援機構が行う債務保証及び当該債権の一部の譲受けについては、関係行政機関と緊密に連携しつつ、独立行政法人住宅金融支援機構による債務保証の仕組みを維持するために必要な範囲内で債権譲渡を行うことに留意して、適切に対処する。</p>
<p>（2）承継教育資金貸付けあっせん業務 「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、平成20年度から承継教育資金貸付けあっせん業務を休止すること。</p>	<p>（2）承継教育資金貸付けあっせん業務 承継教育資金貸付けあっせん業務については、平成20年度から業務を休止する。</p>	<p>（2）承継教育資金貸付けあっせん業務 平成20年度は、承継教育資金貸付けあっせん業務については、業務を休止する。</p>	<p>10 承継教育資金貸付けあっせん業務 承継教育資金貸付けあっせん業務については、国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から小口の教育資金の貸付けを受けようとする年金被保険者に対して、当該貸付けを受けることについて国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行うことにより、年金被保険者の福祉の増進に寄与することを目的として、制度の周知を図ること及び制度に関する照会等に適切に対応することに留意して、その適正な業務実施に努めること。</p>	<p>10 承継教育資金貸付けあっせん業務 承継教育資金貸付けあっせん業務については、国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から小口の教育資金の貸付けを受けようとする年金被保険者に対して、当該貸付けを受けることについて国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行うことにより、年金被保険者の福祉の増進に寄与することを目的として、以下の点に留意してその適正な業務実施に努める。</p> <p>ア 教育資金貸付けを受けることについてのあっせんの申込資格要件等について、ホームページへの掲載により周知を図る。</p> <p>イ 教育資金貸付けを受けることについてのあっせんに関する照会等に対して適切に対応するため、手引書の改訂等を行う。</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
■評価項目15■ 評価の視点（案） <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係行政機関及び受託金融機関と連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把握及び分析を行うとともに、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等を行っているか。 ○ 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しを行っているか。 ○ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析を行っているか。 ○ 年金住宅融資等債権について、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行い、延滞債権の発生抑制に努めたか。 ○ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めているか。 ○ 転貸法人に対する指導・助言等を実施し、転貸法人による適切な債権回収を推進しているか。 			■評価の視点■ <ul style="list-style-type: none"> ○ 関係行政機関及び受託金融機関と連携しつつ、年1回、貸付先の財務状況等の把握及び分析が行われ、適時、担保物件及び保証機関又は保証人の保証履行能力の評価等が行われたか。 ○ 年金住宅融資等債権について、年1回、回収の難易度に応じた債権分類の実施又は見直しが行われたか。 ○ 転貸債権に係るローン保証会社について、年1回、保証履行能力の把握及び分析が行われたか。 ○ 年金住宅融資等債権について、担保や保証の状況等に応じて適時的確に債権回収を行い、延滞債権の発生抑制に努めたか。 ○ 延滞債権について、貸付先に対する督促、保証機関又は保証人に対する保証履行請求及び担保物件の処分等を適切に行うことにより、早期の債権回収に努めたか。 ○ 転貸法人に対して必要な助言等を行ったか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[平成19年度に対処済み]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国民年金の被保険者等に対して住宅金融公庫による住宅融資と併せて行われた年金住宅融資に係る債権に関し、関係行政機関と緊密に連携しつつ、独立行政法人住宅金融支援機構による債務保証の仕組みを維持するために必要な範囲内で債権譲渡が行われるよう適切に対処したか。 <p>[承継教育資金貸付けあっせん業務は平成20年度から休止]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育資金貸付けを受けることについてのあっせんの申込資格要件等の周知が図られたか。 ○ 教育資金貸付けを受けることについてのあっせんに関する照会等に係る受託機関用手引書の改訂等が行われ、制度に関する照会等への適切な対応が確保されているか。 </div>	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
<p>第5 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容の改善に関する目標は、次のとおりとする。</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の確保 運営費交付金を充当して行う事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で、利用者負担その他の自己収入を確保することに努めること。</p> <p>2 自己資金調達による貸付原資の確保 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、財投機関債の発行等による資金調達を適切に行うこと。</p> <p>3 資産の有効活用 機構の保有する資産の活用方法について、自己収入の増加を図る等の観点から、中期目標期間中に見直しを行うこと。</p>	<p>第4 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別表1のとおり</p> <p>2 収支計画 別表2のとおり</p> <p>3 資金計画 別表3のとおり</p> <p>第5 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 91,600百万円</p> <p>2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入れの遅延等による資金不足に対応するため。 (2) 一般勘定において、貸付原資の調達の遅延等による貸付金の資金不足に対応するため。 (3) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定において、貸付原資に充当するため。 (4) 共済勘定において、退職者の増加等による給付費の資金不足に対応するため。 (5) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 宝塚宿舎（兵庫県宝塚市、戸建3戸）、川西宿舎（兵庫県川西市、戸建1戸）、千里山田宿舎（大阪府吹田市、区分所有建物2戸）及び戸塚宿舎（横浜市戸塚区、集合住宅1棟）を売却する。</p> <p>第7 剰余金の使途 ・全勘定に共通する事項 業務改善にかかる支出のための原資 職員の資質向上のための研修等</p>	<p>第4 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別表1のとおり</p> <p>2 収支計画 別表2のとおり</p> <p>3 資金計画 別表3のとおり</p> <p>第5 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 91,600百万円</p> <p>2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入れの遅延等による資金不足に対応するため。 (2) 一般勘定において、貸付原資の調達の遅延等による貸付金の資金不足に対応するため。 (3) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定において、貸付原資に充当するため。 (4) 共済勘定において、退職者の増加等による給付費の資金不足に対応するため。 (5) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 宝塚宿舎（兵庫県宝塚市、戸建3戸）、川西宿舎（兵庫県川西市、戸建1戸）、千里山田宿舎（大阪府吹田市、区分所有建物2戸）及び戸塚宿舎（横浜市戸塚区、集合住宅1棟）の売却を進める。</p> <p>第7 剰余金の使途 ・全勘定に共通する事項 業務改善にかかる支出のための原資 職員の資質向上のための研修等</p>	<p>第4 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容の改善に関する目標は、次のとおりとする。</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の確保 運営費交付金を充当して行う事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で、利用者負担その他の自己収入を確保することに努めること。</p> <p>2 貸付原資についての自己資金調達の拡大 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、財投機関債の発行等自己資金調達の拡大に努めること。</p> <p>3 貸付事業におけるリスク管理の徹底 (1) リスク管理債権の適切な処理 福祉医療貸付事業については、審査業務におけるリスク把握手法の改善を図るとともに、債権管理業務における貸付先のフォローアップやリスク債権の管理の徹底、債権の保全方法の改善等を図ることにより、貸付残高に対するリスク管理債権の額の比率が中期目標期間中 2.0%を上回らないように努めること。 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、信用保証制度等を活用することにより、貸倒れリスクの抑制に努めること。</p> <p>(2) 適切な資産負債管理（ALM）の</p>	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙1のとおり</p> <p>2 収支計画 別紙2のとおり</p> <p>3 資金計画 別紙3のとおり</p> <p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 128,700百万円</p> <p>2 想定される理由 (1) 運営費交付金の受入れの遅延等による資金不足に対応するため。 (2) 一般勘定、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定において、貸付原資の調達の遅延等による貸付金の資金不足に対応するため。 (3) 共済勘定において、退職者の増加等による給付費の資金不足に対応するため。 (4) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし</p> <p>第6 剰余金の使途 ・全勘定に共通する事項 業務改善にかかる支出のための原資 職員の資質向上のための研修等</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
	<p>の財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿・子育て・障害者基金勘定に係る事項 ・剰余金が生じた年度の翌年度以降の助成の業務の財源 ・労災年金担保貸付勘定に係る事項 ・将来の資金需要の増加に対処するための貸付原資 	<p>の財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿・子育て・障害者基金勘定に係る事項 ・剰余金が生じた年度の翌年度以降の助成の業務の財源 ・労災年金担保貸付勘定に係る事項 ・将来の資金需要の増加に対処するための貸付原資 	<p>実施</p> <p>福祉医療貸付の原資についての自己資金調達拡大による金利リスクの拡大が予測されるなか、健全な財務構造を維持するため、ALM（資産負債管理）システムを活用して、調達や運用のポートフォリオを設定すること。</p>	<p>の財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿・子育て・障害者基金勘定に係る事項 ・剰余金が生じた年度の翌年度以降の助成の業務の財源 ・労災年金担保貸付勘定に係る事項 ・将来の資金需要の増加に対処するための貸付原資
<p>■評価項目16■ 評価の視点（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で自己収入の確保に努めているか。 ○ 福祉医療貸付事業及び年金担保貸付事業において、財投機関債の発行等による資金調達を適切に行っているか。 ○ 宝塚宿舍等の売却については、計画どおり適切に実施しているか。 			<p>■評価の視点■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予算、収支計画及び資金計画について、各費目に関して計画と実績の差異がある場合には、その発生理由が明らかになっており、合理的なものであるか。 ○ 福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業については、それぞれの事業目的を損なわない範囲で自己収入の確保に努めているか。 	

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中期目標	中期計画	平成20年度計画	中期目標	中期計画
<p>第6 その他業務運営に関する重要事項 通則法第29条第2項第5号のその他業務運営に関する重要目標は、次のとおりとする。</p> <p>人事に関する事項 (1) 効率的かつ効果的な業務運営を行うため、組織編成及び人員配置を実情に応じて見直すこと。</p> <p>(2) 人事評価制度の運用により職員の努力とその成果を適正に評価するとともに、人材の育成に努め、士気及び専門性の高い組織運営に努めること。</p>	<p>第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第4条の業務運営に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 職員の人事に関する計画 (1) 方針 ① 業務処理方法の改善等を図り組織のスリム化に努めるとともに、各業務の特性や業務量を踏まえ、組織編成及び人員配置を実情に即して見直す。</p> <p>② 人事評価制度の適正な運用を行い、評価結果を人事及び給与等に反映し、士気の高い組織運営に努める。</p> <p>③ 質の高いサービスの提供を行うことができるように、各業務の特性に応じて、専門性の高い職員の育成・確保に努める。</p> <p>④ 担当業務に必要な知識・技術の習得、職員の能力開発等を目的として各種研修を実施する。</p> <p>(2) 人員に係る指標 期末の常勤職員数を期初の常勤職員数の100%以内とする。 (参考1) 期初の常勤職員数 299人 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み11,509 百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手</p>	<p>第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 職員の人事に関する計画 (1) 方針 ① 事務・事業の合理化・効率化を図り、業務の実態を踏まえつつ組織のスリム化を図るとともに、業務の量及び質に対応した、より適正な組織編成及び人員配置を行う。</p> <p>② 人事評価結果を活用した人事や更なる給与への反映等の取組を進める。</p> <p>③ 若手職員の育成を目的とした福祉医療分野に関する専門研修を実施するとともに、福祉医療経営指導事業における専門性の高い職員を育成するための研修体系の構築を進める。</p> <p>④ 平成19年度に導入した教育・訓練プログラムの運用の改善を図り、各事業部門毎に必要な知識・技術の習得、及び職階毎に求められる個人の能力開発等を目的としたより効果的な研修を実施する。</p> <p>(2) 人員に係る指標 平成20年度末の常勤職員数を年度当初の100%以内とする。</p>	<p>第5 その他業務運営に関する重要事項 通則法第29条第2項第5号のその他業務運営に関する重要目標は、次のとおりとする。</p> <p>人事に関する事項 職員の専門性を高め、その勤務成績を考慮した人事評価を実施するとともに、業務の量・質に対応した適正な人員配置を行うこと。</p>	<p>第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項 独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第4条の業務運営に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 職員の人事に関する計画 (1) 方針 ① 職員の努力を適正に評価し、組織目標を効率的かつ効果的に達成するための人事評価制度を構築すること。</p> <p>② 有為な人材の育成や能力の開発を行うための研修を実施すること。</p> <p>③ 業務処理方法の改善を図り、業務の量・質に対応した、より適正な人員配置を行うこと。</p> <p>(2) 人員に係る指標 期末の常勤職員数は、期初の常勤職員数、労災年金担保貸付事業の業務移管に伴う常勤職員数及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務等の移管に伴う常勤職員数の100%以内とする。 (参考1) 期初の常勤職員数 264人 労災年金担保貸付事業の業務移管に伴い増員した常勤職員数 1人 承継年金住宅融資等債権管理回収業務等の移管に伴い増員した常勤職員数 34人 期末の常勤職員数 299人以内 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 10,679 百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び時間外勤務手当に相当す</p>

福祉医療機構の評価の視点（新旧対照表）

新（第2期：平成20年度～平成24年度）			旧（第1期：平成15年度～平成19年度）	
中 期 目 標	中 期 計 画	平成20年度計画	中 期 目 標	中 期 計 画
	<p>当及び時間外勤務手当に相当する範囲の費用である。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 なし</p> <p>3 積立金の処分に関する事項 前期中期目標の期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額について、長寿・子育て・障害者基金の助成事業及び自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てることとする。</p>	<p>2 施設及び設備に関する計画 なし</p> <p>3 積立金の処分に関する事項 前期中期目標期間からの繰越積立金は、長寿・子育て・障害者基金の助成事業及び前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てることとする。</p>		<p>る範囲の費用である。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 なし</p> <p>3 積立金の処分に関する事項 なし</p>
<p>■評価項目17■ 評価の視点（案）</p> <p>○ 職員の人事に関する計画について、中期計画に掲げる方針に基づき、実施等しているか。</p> <p>○ 期末の常勤職員数が期初の常勤職員数の100%以内となっているか。</p>			<p>■評価の視点■</p> <p>○ 人事に関する計画の実施状況はどのようなものか。</p> <p>〔次の評価の視点の観点は評価項目4で記載〕</p> <p>○ 人件費の実績が予算を上回った場合にはその発生理由が明らかになっており、それが合理的なものであるか。</p>	

福祉医療機構の業務方法書の変更（案）の概要

今回の業務方法書の変更は、平成21年度予算等に合わせて福祉医療貸付事業の融資条件等の変更を行うものである。（平成21年4月1日施行）

◆少子化対策の推進関連事項の変更

1. 「新待機児童ゼロ作戦」に基づく保育所等の整備に係る融資条件の優遇措置

待機児童をゼロとすることを目標とした「新待機児童ゼロ作戦」に基づき、集中重点期間である平成22年度までの緊急事業として、以下の施設の整備について融資率を引き上げる。

（平成22年度まで）

【第14条関係】

施設（事業）	区分	【新】	【旧】
保育所	融資率	90%	80%
放課後児童クラブ			75%

2. 社会保障審議会報告に基づく児童自立生活援助事業の整備に係る融資条件の優遇措置 年長児の自立支援策の拡充の観点から児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の整備について融資率を引き上げる。

【別表9関係】

施設（事業）	区分	【新】	【旧】
児童自立生活援助事業 （自立援助ホーム）	融資率	80%	75%

◆その他予算関連事項の変更

1. 障害者グループホーム等における消防用設備設置促進のための融資要件の緩和

特定非営利活動法人が設置・経営する以下の事業について、消防用設備設置促進のための融資要件を緩和する。

【第4条、第6条及び附則第11条関係】

施設（事業）	区分	【新】	【旧】
障害者自立支援法に規定する 共同生活介護 共同生活援助	貸付対象事業	消防用設備を設置 する事業	消防法政省令の改正を受けて消防用設備を設置 する事業

2. アスベスト対策事業に係る優遇措置（昨年度からの継続事項）

平成21年度において、アスベスト対策事業について、融資率を5%引き上げる。（福祉貸付は融資率80%未満、医療貸付は融資率85%未満のものに限る。）

【附則第5条及び第7条関係】

3. 融資率の見直し

基盤整備促進法に基づく有料老人ホーム、高齢者総合福祉センター及び在宅介護サービスセンターについて、融資率を75%から70%に引き下げる。

※アスベスト対策事業、地震防災対策事業及び災害復旧事業については、上記にかかわらず80%とする。

【第17条並びに附則第6条及び第7条関係】

福祉医療機構の業務方法書の変更(案)の新旧対照表(改正部分のみ)

新	旧												
<p>(貸付対象)</p> <p>第4条 機構法第12条第1項第1号の規定に基づく貸付けの対象となる社会福祉事業施設は、次の表の「貸付対象施設」の欄に掲げる施設とし、貸付けの相手方は、同表の「貸付対象施設」の区分に応じ「貸付けの相手方」の欄に掲げる者とする。</p>	<p>(貸付対象)</p> <p>第4条 機構法第12条第1項第1号の規定に基づく貸付けの対象となる社会福祉事業施設は、次の表の「貸付対象施設」の欄に掲げる施設とし、貸付けの相手方は、同表の「貸付対象施設」の区分に応じ「貸付けの相手方」の欄に掲げる者とする。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付対象施設</th><th>貸付けの相手方</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア～コ (略)</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設</td><td> ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ <u>特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人(左欄に掲げる施設のうち、障害者自立支援法第5条第10項に規定する共同生活介護(以下第6条において「共同生活介護」という。)又は同条第16項に規定する共同生活援助(以下第6条において「共同生活援助」という。)を行う事</u> </td></tr> </tbody> </table>	貸付対象施設	貸付けの相手方	ア～コ (略)	(略)	サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ <u>特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人(左欄に掲げる施設のうち、障害者自立支援法第5条第10項に規定する共同生活介護(以下第6条において「共同生活介護」という。)又は同条第16項に規定する共同生活援助(以下第6条において「共同生活援助」という。)を行う事</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付対象施設</th><th>貸付けの相手方</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア～コ (略)</td><td>(略)</td></tr> <tr> <td>サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設</td><td> ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 </td></tr> </tbody> </table>	貸付対象施設	貸付けの相手方	ア～コ (略)	(略)	サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人
貸付対象施設	貸付けの相手方												
ア～コ (略)	(略)												
サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ <u>特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人(左欄に掲げる施設のうち、障害者自立支援法第5条第10項に規定する共同生活介護(以下第6条において「共同生活介護」という。)又は同条第16項に規定する共同生活援助(以下第6条において「共同生活援助」という。)を行う事</u>												
貸付対象施設	貸付けの相手方												
ア～コ (略)	(略)												
サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項及び第3項に規定する社会福祉事業に係る施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第2号及び第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号、第4号の3及び第8号に規定する一般社団法人又は一般財団法人												

新		旧	
	業に係る施設に限る。)		
シ～ツ (略)	(略)	シ～ツ (略)	(略)
2～4 (略) (貸付金の使途)		2～4 (略) (貸付金の使途)	
第6条 第4条第1項の表のアからタまでに掲げる施設に対する貸付金の使途は、当該施設の設置、整備又は経営に必要な資金（同項の表のサに掲げる施設のうち共同生活介護又は共同生活援助を行う事業に係る施設、有料老人ホーム、高齢者総合福祉センター及び在宅介護サービスセンターについては、経営に必要な資金を除く。また、同項の表のサに係る「貸付けの相手方」の欄のオに掲げる者が行う事業に係る施設については、当該施設の消防用設備を設置するために必要な設置・整備資金に限る。）で次の各号に掲げるものとする。ただし、旧償返済資金又は転貸資金は融通しない。		第6条 第4条第1項の表のアからタまでに掲げる施設に対する貸付金の使途は、当該施設の設置、整備又は経営に必要な資金（同項の表のサに掲げる施設のうち障害者自立支援法第5条第10項の共同生活介護を行う事業に係る施設、同条第16項の共同生活援助を行う事業に係る施設、有料老人ホーム、高齢者総合福祉センター及び在宅介護サービスセンターについては、経営に必要な資金を除く。）で次の各号に掲げるものとする。ただし、旧償返済資金又は転貸資金は融通しない。	
(1) 設置・整備資金		(1) 設置・整備資金	
ア 建築資金		ア 建築資金	
イ 設備備品整備資金		イ 設備備品整備資金	
ウ 施設の用に供するための土地取得資金		ウ 施設の用に供するための土地取得資金	
(2) 経営資金		(2) 経営資金	
施設の経営に必要な資金		施設の経営に必要な資金	
2・3 (略) (貸付金の限度額)		2・3 (略) (貸付金の限度額)	
第17条 貸付金の限度額は、次の各号に掲げるとおりとする。		第17条 貸付金の限度額は、次の各号に掲げるとおりとする。	
一 第4条第1項の表のアからスまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については、次のいずれか低い額とする。		一 第4条第1項の表のアからスまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については、次のいずれか低い額とする。	
ア 第4条第1項の表のアからシまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については所要資金の100分の75（別表9に掲げる社会福祉事業施設については100分の80、独立行政法人国立病院機構法施行令（平成15年政令第516号）附則第21条第1項第1号、第2号又は第4号の規定により、独立行政法人国立病院機構から国立病院等（独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）附則第16条の規定による改正前の厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条第1項に規定する国立病院又は国立療養所をいう。以下同じ。）の用に供されている資産を減額した価額で譲渡を受ける場合の資産の貸付けについては100分の100）、特定有料老人ホームについては所要資金の100分の70		ア 第4条第1項の表のアからシまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については所要資金の100分の75（別表9に掲げる社会福祉事業施設については100分の80）、独立行政法人国立病院機構法施行令（平成15年政令第516号）附則第21条第1項第1号、第2号又は第4号の規定により、独立行政法人国立病院機構から国立病院等（独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）附則第16条の規定による改正前の厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条第1項に規定する国立病院又は国立療養所をいう。以下同じ。）の用に供されている資産を減額した価額で譲渡を受ける場合の資産の貸付けについては100分の100）、特定有料老人ホームについては所要資金の100分の70	

新	旧
<p>イ 担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70</p> <p>二 特定民間福祉施設については所要資金の100分の70</p> <p>三 通所等施設及び在宅サービス事業については所要資金の100分の70</p>	<p>イ 担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70</p> <p>二 特定民間福祉施設については所要資金の100分の75</p> <p>三 通所等施設及び在宅サービス事業については所要資金の100分の70</p>
<p>附 則</p> <p>(貸付対象施設の特例)</p>	<p>附 則</p> <p>(貸付対象施設の特例)</p>
<p>第5条 平成20年度及び平成21年度において、第4条第1項の表の「貸付対象施設」の欄のオ中「老人福祉施設（軽費老人ホームのうちA型及びB型並びに老人福祉センターを除く。）」とあるのは「老人福祉施設（老人福祉センターを除く。また、軽費老人ホームのうちA型及びB型にあっては、石綿の除去等のための整備事業、災害復旧のための整備事業及び地震防災対策のための改築又は改修のための整備事業に限る。）」とする。</p>	<p>第5条 平成20年度において、第4条第1項の表の「貸付対象施設」の欄のオ中「老人福祉施設（軽費老人ホームのうちA型及びB型並びに老人福祉センターを除く。）」とあるのは「老人福祉施設（老人福祉センターを除く。また、軽費老人ホームのうちA型及びB型にあっては、石綿の除去等のための整備事業、災害復旧のための整備事業及び地震防災対策のための改築又は改修のための整備事業に限る。）」とする。</p>
<p>(地震防災対策のための改築又は改修事業等に係る貸付金の限度額の特例)</p>	<p>(地震防災対策のための改築又は改修事業等に係る貸付金の限度額の特例)</p>
<p>第6条 平成20年度から平成22年度までの間において、別表8に掲げる木造施設の整備事業であって、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項及び第3項又は地震防災対策特別措置法（平成7年法律第110号）第4条第1項及び第3項の規定により国の負担又は補助の特例の適用を受けて実施する改築又は改修事業のために貸し付ける貸付金及び災害復旧のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」とする。</p>	<p>第6条 平成20年度から平成22年度までの間において、別表8に掲げる木造施設の整備事業であって、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項及び第3項又は地震防災対策特別措置法（平成7年法律第110号）第4条第1項及び第3項の規定により国の負担又は補助の特例の適用を受けて実施する改築又は改修事業のために貸し付ける貸付金及び災害復旧のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」とする。</p>
<p>(石綿の除去等のための整備事業に係る貸付金の限度額の特例)</p>	<p>(石綿の除去等のための整備事業に係る貸付金の限度額の特例)</p>
<p>第7条 平成18年度から平成21年度までの間において、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条及び第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第26条第1項中「所要資金の100分の80以内の額」とあるのは「所要資金の100分の85以内の額」とする。</p>	<p>第7条 平成18年度から平成20年度までの間において、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条及び第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第26条第1項中「所要資金の100分の80以内の額」とあるのは「所要資金の100分の85以内の額」とする。</p>

新	旧
<p>2 平成19年度から平成21年度までの間において、病院の乙種増改築資金又は診療所の増改築資金のうち、医療施設近代化施設整備事業（医療施設の患者療養環境の改善のための施設整備事業をいう。）の対象であつて、療養病床を整備するものであり、かつ、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第26条第1項及び前項の規定にかかわらず、所要資金の100分の90以内の額とする。</p>	<p>2 平成19年度及び平成20年度において、病院の乙種増改築資金又は診療所の増改築資金のうち、医療施設近代化施設整備事業（医療施設の患者療養環境の改善のための施設整備事業をいう。）の対象であつて、療養病床を整備するものであり、かつ、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第26条第1項及び前項の規定にかかわらず、所要資金の100分の90以内の額とする。</p> <p>（消防用設備に係る貸付けの相手方の特例）</p>
<p>第11条 <u>（削除）</u></p>	<p>第11条 平成19年度から平成23年度までの間において、障害者自立支援法第5条第10項に規定する共同生活介護又は同条第16項に規定する共同生活援助を行う施設であつて消防法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第179号）に基づき当該施設に係る消防用設備（消火器具、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備及び非常警報器具又は非常警報設備に限る。）を設置するものの貸付けの相手方については、第4条第1項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p> <p>ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 医療法人 エ 施行令第2条第4号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人</p>
<p><u>（保育所及び放課後児童健全育成事業の整備事業に係る貸付金の限度額の特例）</u></p> <p>第14条 平成21年度及び平成22年度において、保育所及び児童福祉法第6条の2第2項に規定する放課後児童健全育成事業の整備事業のための貸付けに係る貸付金の限度額については、第17条の規定にかかわらず、次の各号のいずれか低い額とする。</p> <p>（1）所要資金の100分の90 （2）担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70</p>	
<p>附 則（平成21年●月●日厚生労働大臣認可）</p> <p>第1条 この業務方法書の一部変更は、平成21年4月1日から施行する。</p> <p>第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成20年度以前を初年度とする</p>	

新	
補助対象事業に係る変更前の第17条の規定は、なおその効力を有する。	
第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第17条（前条に該当するものを除く。）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。	
別表 9	
区分	施設及び事業の種類
1 (略)	(略)
2 児童福祉法	知的障害児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設 重症心身障害児施設 情緒障害児短期治療施設 児童自立生活援助事業 保育所 乳児院（第8条に規定する貸付けに限る。） 母子生活支援施設（第8条に規定する貸付けに限る。） 児童養護施設（第8条に規定する貸付けに限る。）
3・4 (略)	(略)

旧	
別表 9	
区分	施設及び事業の種類
1 (略)	(略)
2 児童福祉法	知的障害児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設 重症心身障害児施設 情緒障害児短期治療施設 保育所 乳児院（第8条に規定する貸付けに限る。） 母子生活支援施設（第8条に規定する貸付けに限る。） 児童養護施設（第8条に規定する貸付けに限る。）
3・4 (略)	(略)

平成15年10月1日
厚生労働大臣認可
平成16年4月1日改正
平成17年4月1日改正
平成17年9月1日改正
平成18年2月3日改正
平成18年4月1日改正
平成18年7月4日改正
平成18年10月1日改正
平成19年4月1日改正
平成19年7月26日改正
平成20年3月31日改正
平成20年9月5日改正
平成20年12月1日改正
平成21年●月●日改正

福祉医療機構の業務方法書の変更後全文（案）

目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 福祉医療貸付事業
 - 第1節 福祉貸付事業（第4条－第21条）
 - 第2節 医療貸付事業（第22条－第29条）
- 第3章 経営の診断及び指導（第30条・第31条）
- 第4章 助成及び調査研究等（第32条－第36条）
- 第5章 退職手当共済事業（第37条－第39条）
- 第6章 心身障害者扶養保険事業（第40条・第41条）
- 第7章 福祉及び保健医療に関する情報の提供等（第42条・第43条）
- 第8章 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業（第44条－第49条）
- 第9章 業務の受託及び委託の基準（第50条－第55条）
- 第10章 競争入札その他契約に関する基本的事項（第56条）
- 第11章 補則（第57条）
- 附則

第1章 総 則

（目的）

第1条 この業務方法書は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第28条第1項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）の業務の方法について、基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。

（業務の執行）

第2条 機構の業務は、通則法、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下「機

構法」という。)その他の関係法令によるほか、この業務方法書に定めるところにより行う。

(業務運営の基本方針)

第3条 機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業の実施、福祉及び保健医療に関する情報提供により、福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図るものとする。

2 機構は、前項に規定するもののほか、厚生年金保険制度、船員保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権（以下「年金受給権」という。）を担保として小口の資金の貸付けを行う。

3 機構は、厚生労働大臣の認可を受けた中期計画（当該計画を変更した場合にあっては、変更の認可を受けた中期計画）によるほか、通則法、機構法その他の関係法令の定めるところにより、業務の適正かつ効率的運営を期するとともに、その透明性の確保に努めるものとする。

4 機構は、厚生労働省及びその他の関係機関と緊密な連携を保ち、その業務を適正かつ効率的に運営するものとする。

第2章 福祉医療貸付事業

第1節 福祉貸付事業

(貸付対象)

第4条 機構法第12条第1項第1号の規定に基づく貸付けの対象となる社会福祉事業施設は、次の表の「貸付対象施設」の欄に掲げる施設とし、貸付けの相手方は、同表の「貸付対象施設」の区分に応じ「貸付けの相手方」の欄に掲げる者とする。

貸 付 対 象 施 設	貸付けの相手方
ア 生活保護法（昭和25年法律第144号）に規定する保護施設 イ 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）附則第58条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同項に規定する知的障害者援護施設（以下「旧法に規定する知的障害者援護施設」という。） ウ 売春防止法（昭和31年法律第118号）に規定する婦人保護施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社
エ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する児童福祉施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 一般社団法人又は一般財団法人 エ 宗教法人
オ 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に規定する老人福祉施設（軽費老人ホームのうちA型及びB型並びに老人福祉センターを除く。） カ 障害者自立支援法附則第41条第1項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同項に規定する身体障害者更生援護施設（以下「旧法に規定する身体障害者更生援護施設」という。） キ 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する身体障害者社会参加支援施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 一般社団法人又は一般財団法人 エ 独立行政法人福祉医療機構法施行令（平成15年政令第393号。以下「施行令」という。）第2条第1号に規定する医療法人（当分の間に限る。）

ク 母子及び寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）に規定する母子福祉施設	
ケ 障害者自立支援法附則第 48 条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同条に規定する精神障害者社会復帰施設（以下「旧法に規定する精神障害者社会復帰施設」という。）	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 医療法人 エ 一般社団法人又は一般財団法人
コ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第 2 条第 4 号の 2 に規定する一般社団法人又は一般財団法人
サ アからコまでに掲げるもののほか、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する社会福祉事業に係る施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第 2 条第 2 号及び第 4 号に規定する医療法人 エ 施行令第 2 条第 4 号、第 4 号の 3 及び第 8 号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ <u>特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人（左欄に掲げる施設のうち、障害者自立支援法第 5 条第 10 項に規定する共同生活介護（以下第 6 条において「共同生活介護」という。）又は同条第 16 項に規定する共同生活援助（以下第 6 条において「共同生活援助」という。）を行う事業に係る施設に限る。）</u>
シ 更生保護事業法（平成 7 年法律第 86 号）に規定する更生保護事業に係る施設	ア 更生保護法人 イ 一般社団法人又は一般財団法人
ス 施行令第 1 条第 2 号に規定する有料老人ホーム（以下「有料老人ホーム」という。）であって、厚生労働大臣の定める基準（平成 17 年厚生労働省告示第 209 号）第 1 号に該当するもの（以下「特定有料老人ホーム」という。）	社会福祉法人（老人福祉法に規定する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム又は軽費老人ホームを現に経営する者に限る。）
セ 有料老人ホームであって、厚生労働大臣の定める基準（平成 17 年厚生労働省告示第 209 号）第 2 号に該当するもの	ア 社会福祉法人 イ 一般社団法人又は一般財団法人 ウ 営利を目的とする法人（入居時からねたきり等により常時介護を必要とする者を、開設時より入居定員の 20 パーセント以上受け入れることを予定し、かつ、入居後介護状態となった者が一時的に介護を受けるための居室であって、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 46 号）第 11 条第 3 項第 1 号（同号イ、ロ、ニ及びリを除く。）に定める居室の設備基準を満たしたもの（介護状態にある者が常時介護を受

	<p>けるための居室を含む。以下「一時介護室等」という。)の定員が25パーセント以上の有料老人ホームを設置し、又は経営する者に限る。)</p> <p>エ 施行令第2条第5号の規定に基づき厚生労働大臣の定める次の者</p> <p>(7) 健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、厚生年金基金、企業年金連合会、国民年金基金及び国民年金基金連合会</p> <p>(4) 農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会、消費生活協同組合、消費生活協同組合連合会、水産業協同組合、労働組合、中小企業等協同組合(火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。)、中小企業団体中央会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、商工会議所、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、商工組合、商工組合連合会、内航海運組合、内航海運組合連合会、商工会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、森林組合及び森林組合連合会</p> <p>(7) 宗教法人</p>
<p>ソ 施行令第1条第3号に規定する施設であって、地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第64号。以下「基盤整備促進法」という。)第16条に規定する認定事業者が同条に規定する認定計画(当該認定計画に従って整備される基盤整備促進法第2条第3項第4号の有料老人ホーム延床面積が当該認定計画に従って整備される同項の特定民間施設全体の延床面積の2分の1以上であるものに限る。)に従って整備するもの(以下「高齢者総合福祉センター」という。)</p>	<p>ア 社会福祉法人</p> <p>イ 営利を目的とする法人(左欄に掲げる有料老人ホームについて、入居時からねたきり等により常時介護を必要とする者を、開設時より入居定員の20パーセント以上受け入れることを予定し、かつ、一時介護室等の定員が25パーセント以上の有料老人ホームを設置し、又は経営する者に限る。)</p>

タ 施行令第1条第4号に規定する施設であつて、基盤整備促進法第16条に規定する認定事業者が同条に規定する認定計画（当該認定計画に従つて整備される基盤整備促進法第2条第3項第4号の有料老人ホームの延床面積が当該認定計画に従つて整備される同項の特定民間施設全体の延床面積の2分の1以上であるものに限る。）に従つて整備するもの（以下「在宅介護サービスセンター」という。）	ウ 一般社団法人又は一般財団法人
チ 老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、同条第4項に規定する老人短期入所事業又は同条第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業に係る施設	法人（社会福祉法人、日本赤十字社及び医療法人を除く。）
ツ 老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンター又は同法第20条の3に規定する老人短期入所施設	法人（社会福祉法人、日本赤十字社、一般社団法人、一般財団法人及び医療法人を除く。）

2 機構法第12条第1項第5号の規定に基づく貸付けの対象となる事業は、次の各号に掲げる事業（以下「在宅サービス事業」という。）とし、貸付けの相手方は、当該事業を行う者とする。

- (1) 身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につきその者の居宅において入浴、排せつ、食事等の介護を行う事業（次号に掲げるものを除く。）
- (2) 身体上又は精神上の障害があることにより自ら入浴するのに支障がある者に対し、その者の居宅に浴槽を搬入し、使用させる事業であつて、同時に入浴の介護を行うもの
- (3) 主として日常生活上の便宜を図るための用具（専ら身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者（以下この号及び次項において「要介護者」という。）に使用させることを目的として製作したものに限る。）を要介護者又は要介護者の介護に係る者に賃貸し、又は販売する事業であつて、施行令第6条第3号の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準に適合するもの

3 前項第3号に規定する用具は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 特殊寝台（使用者の背部又は脚部の傾斜角度を調整する機能を有するもの。）
- (2) 車いす
- (3) 床ずれ防止マット
- (4) その他前各号以外の用具で専ら要介護者に使用させることを目的として製作したもの

4 機構法第12条第1項第6号の規定に基づく貸付けの対象となる事業は、次の各号に掲げる事業とし、貸付けの相手方は、当該事業を行う者とする。

- (1) 社会福祉事業施設の職員等社会福祉事業に関する事務に従事する者の研修事業
- (2) 社会福祉事業施設の職員等社会福祉事業に関する事務に従事する者の福利厚生事業
- (3) その他社会福祉事業の振興上必要と認められる事業

（貸付けの方法）

第5条 証書貸付を原則とする。

（貸付金の使途）

第6条 第4条第1項の表のアからタまでに掲げる施設に対する貸付金の使途は、当該施設の設置、整備又は経営に必要な資金（同項の表のサに掲げる施設のうち共同生活介護又は共同生活援助を行う事業に係る施設、有料老人ホーム、高齢者総合福祉センター及び在宅介護サービスセンターについては、経営に必要な資金を除く。また、同項の表のサに係る「貸付けの相手方」の欄のオに掲げる者が行う事業に係る施設については、当該施設の消防用設備を設置するために必要な設置・整備

資金に限る。)で次の各号に掲げるものとする。ただし、旧償返済資金又は転貸資金は融通しない。

(1) 設置・整備資金

ア 建築資金

イ 設備備品整備資金

ウ 施設の用に供するための土地取得資金

(2) 経営資金

施設の経営に必要な資金

- 2 第4条第1項の表のチ及びツに掲げる施設（当該施設に対応する貸付けの相手方が設置し、又は経営するものに限る。以下「通所等施設」という。）並びに在宅サービス事業に対する貸付金の使途は、当該施設又は当該事業の設置、整備又は経営に必要な資金で次の各号に掲げるものとする。ただし、旧償返済資金又は転貸資金は融通しない。

(1) 設置・整備資金

ア 建築資金（賃借に要する資金を含む。）

イ 設備備品整備資金

ウ 施設の用に供するための土地取得資金

(2) 経営資金

施設の経営に必要な資金

- 3 第4条第4項の規定による貸付金の使途は、第1項第1号に掲げる資金とする。ただし、旧償返済資金又は転貸資金は融通しない。

(利率)

第7条 第4条の規定による貸付金の利率は、厚生労働大臣が別に定めるところにより、機構法第17条第1項の規定に基づく長期借入金の利率並びに独立行政法人福祉医療機構債券の利率及び発行の価額により計算して得られる当該債券の利回りを勘案して求められる第4条の規定による貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基準として、その金利を下回らない範囲内で、政策融資上の必要性、銀行の貸付金利その他の事由を勘案し、機構の理事長が定める。

(利子を徴しない貸付金)

第8条 社会福祉法人が設置する別表1の左欄に掲げる施設であって、その老朽の程度が次の各号に定めるところにより算定した数を連乗して得た数が4,500以下であるものの整備事業のために、昭和42年度から平成22年度までの間において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、前条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。ただし、当該整備事業につき都道府県又は市町村（特別区を含む。）の補助が行われ、かつ、当該補助につき国の補助が行われるものである場合に限る。

一 別表2の第1項から第3項までの各項の該当する欄の右端に掲げる数を合計して得た数に、根継ぎした柱が半数以上あるときは0.8を、半数未満あるときは0.9を、根継ぎした柱がないときは1を乗じ、これに50を加算して得た数

二 別表3の第1項から第7項までの各項の該当する欄の右端に掲げる数を合計して得た数

三 別表4の第1項から第3項までの各項の該当する欄の記号の組合せにより別表5から得た係数

- 2 社会福祉法人が設置する別表1の左欄に掲げる施設であって、その老朽の程度が前項各号に定めるところにより算定した数を連乗して得た数が5,500以下であり、かつ、当該各施設の居室について、別表1の右欄に掲げる基準定員を満たす居室とするものの整備事業のために、平成元年度から平成22年度までの間において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、前条

の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

- 3 社会福祉法人が設置する別表 1 の左欄に掲げる施設であって、次の各号のいずれかに該当するブロック造りのものの整備事業のために、昭和 57 年度から平成 22 年度までの間において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、前条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。この場合においては、第 1 項ただし書の規定を準用する。

- 一 当該施設が昭和 35 年以前に建築されたもの
- 二 当該施設が建築された年度から起算した当該施設に係る経過期間が、別表 6 に定める年数を超えない期間内に老朽化したもの。この場合において、その老朽の程度は、別表 7 に定めるところにより算定して得た現存率が 70 パーセント以下のものとする。

- 4 社会福祉法人が設置する別表 1 の左欄に掲げる施設であって、その老朽の程度が別表 7 に定めるところにより算定して得た現存率が 70 パーセント以下である鉄筋造りのものの整備事業のために、平成 2 年度から平成 22 年度までの間において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、前条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。この場合においては、第 1 項ただし書の規定を準用する。

第 9 条 社会福祉法人が設置する社会福祉法第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する社会福祉事業に係る施設（専ら当該施設の延床面積の 2 分の 1 以上が 10 年以上経過したものに限る。）のうち、地方自治法第 281 条に規定する特別区、人口 10 万人以上の市又はその周辺における市であって都市部における社会福祉施設の整備の促進について（平成 17 年社援発第 1005011 号）に基づき設置されているものであり、かつ、当該地域の用地難の緩和を図るため、整備需要の高い障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス事業所及び障害者支援施設と併せて設置するものの整備事業のために、当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、第 7 条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。この場合においては、前条第 1 項ただし書の規定を準用する。

第 10 条 削除

第 11 条 社会福祉法人が設置する別表 8 に掲げる木造施設の整備事業であって、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和 55 年法律第 63 号）第 4 条第 1 項及び第 3 項の規定により国の負担又は補助の特例の適用を受けているものために、昭和 57 年度以降において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、第 7 条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。

第 12 条 社会福祉法人が設置する社会福祉法第 2 条第 2 項及び第 3 項に規定する社会福祉事業に係る施設であって、土砂災害等の危険区域等として都道府県等に指定されている区域内に設置されているもののうち、当該区域から危険区域等として指定されていない区域等へ移転するものの整備のために、昭和 62 年度から平成 22 年度までの間において当該社会福祉法人に対し貸し付ける貸付金については、第 7 条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。この場合においては、第 8 条第 1 項ただし書の規定を準用する。

第 13 条 災害が発生した場合に貸し付ける社会福祉事業施設（第 4 条第 1 項の表のスからツまでに掲げる施設を除く。）の設置・整備資金については、第 7 条の規定にかかわらず、利子を徴しないものとする。

第 14 条 削除

第 15 条 削除

（償還期間及び据置期間）

第 16 条 第 4 条の規定による貸付金の償還期間は、次の各号に定めるところによるものとする。

一 設置・整備資金

ア 耐火構造による建築資金（附帯施設等の整備資金を含む。）

（7）第4条第1項の表のアからタまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業 20年以内

（イ）通所等施設及び在宅サービス事業 15年以内

イ 耐火構造以外による建築資金（附帯施設等の整備資金を含む。） 15年以内

ウ 設備備品整備資金

（7）第4条第1項の表のアからスまでに掲げる施設、通所等施設、在宅サービス事業及び同条第4項に掲げる事業 15年以内

（イ）第4条第1項の表のセに掲げる施設、高齢者総合福祉センター及び在宅介護サービスセンター（以下「特定民間福祉施設」という。） 5年以内

エ 施設の用に供するための土地取得資金

（7）第4条第1項の表のアからタまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業 20年以内

（イ）通所等施設及び在宅サービス事業 15年以内

二 経営資金

施設の経営に必要な資金 5年以内

2 前項の規定による貸付金の据置期間は、次の各号に定めるところによるものとする。

一 設置・整備資金

ア 設置・整備資金（特定民間福祉施設に係る設備備品整備資金を除く。） 2年以内（ただし、償還期間が5年以内の貸付けについては、1年以内とする。）

イ 特定民間福祉施設に係る設備備品整備資金 6月以内

二 経営資金 6月以内

（貸付金の限度額）

第17条 貸付金の限度額は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 第4条第1項の表のアからスまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については、次のいずれか低い額とする。

ア 第4条第1項の表のアからシまでに掲げる施設及び同条第4項に掲げる事業については所要資金の100分の75（別表9に掲げる社会福祉事業施設については100分の80、独立行政法人国立病院機構法施行令（平成15年政令第516号）附則第21条第1項第1号、第2号又は第4号の規定により、独立行政法人国立病院機構から国立病院等（独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）附則第16条の規定による改正前の厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第16条第1項に規定する国立病院又は国立療養所をいう。以下同じ。）の用に供されている資産を減額した価額で譲渡を受ける場合の資産の貸付けについては100分の100）、特定有料老人ホームについては所要資金の100分の70

イ 担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70

二 特定民間福祉施設については所要資金の100分の70

三 通所等施設及び在宅サービス事業については所要資金の100分の70

（償還の方法）

第18条 貸付金の償還は、原則として割賦償還の方法によるものとする。

（担保）

第19条 担保は、原則として徴求するものとする。

（保証人）

第20条 保証人は、原則として立てさせるものとする。

(都道府県知事等の意見)

第 21 条 貸付けに当たっては、原則として貸付けに係る社会福祉事業施設等を管轄する都道府県知事又は市町村（特別区を含む。）の長の意見を求めるものとする。

第 2 節 医療貸付事業

(貸付対象)

第 22 条 機構法第 12 条第 1 項第 2 号の規定に基づく貸付けの対象となる施設は、次の表の「貸付対象施設」の欄に掲げる施設（以下「医療関係施設」という。）とし、貸付けの相手方は、同表の「貸付対象施設」の区分に応じ「貸付けの相手方」の欄に掲げる者とする。

貸 付 対 象 施 設	貸 付 け の 相 手 方
<p>病 院 診 療 所</p>	<p>ア 個人 イ 医療法人 ウ 一般社団法人又は一般財団法人 エ 社会福祉法人 オ 日本赤十字社 カ 医学又は歯学の学部を置く大学を設置する学校法人 キ 施行令第 4 条第 3 号に規定する学校法人 ク 施行令第 4 条第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣の定める次の者</p> <p>(7) 健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、厚生年金基金、企業年金連合会、国民年金基金及び国民年金基金連合会</p> <p>(4) 農業協同組合若しくは農業協同組合連合会又は農業協同組合中央会（いずれも、建築資金及び土地取得資金を除く。）、消費生活協同組合、消費生活協同組合連合会、水産業協同組合、労働組合、中小企業等協同組合（火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。）、中小企業団体中央会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、商工会議所、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、商工組合、商工組合連合会、内航海運組合、内航海運組合連合会、商工会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、森林組合及び森林組合連合会</p> <p>(7) 宗教法人 (エ) 厚生年金保険の適用事業所の事業主</p>
<p>介 護 老 人 保 健 施 設</p>	<p>ア 医療法人 イ 社会福祉法人であって、その開設する介護老人保健施設の経営を主たる事業とするもの ウ 日本赤十字社 エ 個人、一般社団法人、一般財団法人、医学若しくは歯学の学部を置く大学を設置する学校法人又は施行令第 4 条第 3 号に規定する学校法人であって、厚生労働大臣の定める介護老人保健施設を開設できる者（平成 11 年厚生省告示第 96 号）第 10 号に掲げる者 オ 施行令第 4 条第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣の定める</p>

	<p>者のうち次の者</p> <p>(7) 健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、厚生年金基金、企業年金連合会、国民年金基金及び国民年金基金連合会</p> <p>(4) 農業協同組合若しくは農業協同組合連合会又は農業協同組合中央会（いずれも、建築資金及び土地取得資金を除く。）、消費生活協同組合、消費生活協同組合連合会、水産業協同組合、労働組合、中小企業等協同組合（火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。）、中小企業団体中央会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、商工会議所、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、商工組合、商工組合連合会、内航海運組合、内航海運組合連合会、商工会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、森林組合及び森林組合連合会</p> <p>(7) 宗教法人</p>
助産所 (児童福祉法に規定する助産施設を除く。)	<p>ア 個人</p> <p>イ 医療法人</p> <p>ウ 一般社団法人又は一般財団法人</p> <p>エ 社会福祉法人（恩賜財団済生会及び北海道社会事業協会を除く。)</p>
施行令第3条第5号に規定する施設（以下「医療従事者養成施設」という。）のうち、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士又は歯科衛生士を養成する施設	<p>ア 医療法人</p> <p>イ 一般社団法人又は一般財団法人</p> <p>ウ 社会福祉法人（恩賜財団済生会及び北海道社会事業協会は病院又は診療所に併設される看護師又は准看護師を養成する場合に限る。)</p> <p>エ 日本赤十字社（病院又は診療所に併設される看護師又は准看護師を養成する場合に限る。)</p> <p>オ 医学又は歯学の学部を置く大学を設置する学校法人</p> <p>カ 施行令第4条第10号に規定する厚生労働大臣の定める者のうち次の者（病院又は診療所に併設される看護師又は准看護師を養成する施設を開設する場合に限る。)</p> <p>(7) 健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、厚生年金基金、企業年金連合会、国民年金基金及び国民年金基金連合会</p> <p>(4) 農業協同組合若しくは農業協同組合連合会又は農業協同組合中央会（いずれも、建築資金及び土地取得資金を除く。）、消費生活協同組合、消費生活協同組合連合会、水産業協同組合、労働組合、中小企業等協同組合（火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。）、中小企業団体中央会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、商工会議所、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、商工組合、商工組合連合会、内航海運組合、内航海運組合連合会、商工</p>

	会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、森林組合及び森林組合連合会 (ウ) 宗教法人
医療従事者養成施設のうち、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師を養成する施設	ア 個人 イ 一般社団法人又は一般財団法人

2 機構法第12条第1項第3号の規定に基づく貸付けの対象となる事業は、指定訪問看護事業（介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の指定に係る同法第8条第1項に規定する居宅サービス事業（同条第4項に規定する訪問看護を行う事業に限る。）及び同法第53条第1項本文の指定に係る同法第8条の2第1項に規定する介護予防サービス事業（同条第4項に規定する介護予防訪問看護を行う事業に限る。）をいう。以下この章において同じ。）とし、貸付けの相手方は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 医療法人
- (2) 社会福祉法人
- (3) 日本赤十字社
- (4) 医師を会員として設立した一般社団法人
- (5) 1又は2以上の都道府県の区域を単位とし、当該区域内の看護師等を会員として設立された一般社団法人である看護協会（社団法人日本看護協会（昭和22年6月5日に社団法人日本助産婦看護婦保健婦協会という名称で設立された法人をいう。）及びその会員である看護協会に限る。）
- (6) 社団法人北海道総合在宅ケア事業団（平成5年6月25日に社団法人北海道総合在宅ケア事業団という名称で設立された法人をいう。）
- (7) 指定訪問看護事業者の指定を受けることができる者（平成4年厚生省告示第32号）第14号に掲げる者（ただし、営利を目的としない法人に限る。）
- (8) 施行令第5条第2号に規定する厚生労働大臣が定める次の者
 - ア 健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、厚生年金基金、企業年金連合会、国民年金基金及び国民年金基金連合会
 - イ 農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会、消費生活協同組合、消費生活協同組合連合会、水産業協同組合、労働組合、中小企業等協同組合（火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。）、中小企業団体中央会、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会、商工会議所、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、商工組合、商工組合連合会、内航海運組合、内航海運組合連合会、商工会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、森林組合及び森林組合連合会
 - ウ 宗教法人
 - エ 財団法人厚生年金事業振興団（昭和18年11月19日に財団法人厚生団という名称で設立された法人をいう。）、財団法人船員保険会（昭和16年11月21日に財団法人船員保険会という名称で設立された法人をいう。）、社団法人日本海員掖済会（明治31年10月20日に社団法人日本海員掖済会という名称で設立された法人をいう。）及び全国社会保険協会連合会（昭和27年12月17日に社団法人全国社会保険協会連合会という名称で設立された法人をいう。）

う。)

(貸付金の使途)

第23条 前条の規定による貸付金の使途は、医療関係施設又は指定訪問看護事業の設置、整備又は経営に必要な資金で次の各号に掲げるものとする。

(1) 設置・整備資金

ア 医療関係施設又は指定訪問看護事業を行う事業所（以下単に「事業所」という。）の新設に必要な建築資金（建物の購入又は賃借に要する資金を含む。以下同じ。）又は土地取得資金（以下「新築資金」という。）であって、次の表の「施設又は事業の種類」の区分に応じ「貸付金の使途」の欄に掲げるもの

施設又は事業の種類	貸付金の使途
病院 病床を有する診療所 (以下「有床診療所」という。)	(1) 病床の不足している地域における病院若しくは有床診療所又は臨床検査その他の検査のため医師が共同で利用することを主たる目的とする有床診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舎等の附属施設を含む。）の建築資金。ただし、当該新設に関して行われた医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。 (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金
病床を有しない診療所 (以下「無床診療所」という。) 歯科診療所	(1) 診療所の普及が不十分である地域における無床診療所若しくは歯科診療所又は臨床検査その他の検査のため医師が共同で利用することを主たる目的とする無床診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舎等の附属施設を含む。）の建築資金。ただし、医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。 (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金
介護老人保健施設	(1) 介護老人保健施設（その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舎等の附属施設を含む。）の建築資金 (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金
助産所	助産のための施設の普及が不十分である地域における助産所の建築資金
医療従事者養成施設	医療従事者養成施設の建築資金
指定訪問看護事業	事業所の建築資金

イ 医療関係施設又は事業所の増築、改築若しくは移転に必要な建築資金（建物の購入又は賃借に要する資金を含む。）又は土地取得資金（以下「増改築資金」といい、「甲種増改築資金」と「乙種増改築資金」に区分する。）であって、次の表の「施設又は事業の種類」の区分に応じ「貸付金の使途」の欄に掲げるもの

(7) 甲種増改築資金

施設又は事業の種類	貸付金の使途
病院 有床診療所	(1) 病床の不足している地域における病院若しくは有床診療所又は臨床検査その他の検査のため医師が共同で利用することを主たる目的とする有床診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舎等の附属施設を含む。）の建築資金であって、次のいずれかに該当するもの。ただし、医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。 ア 当該施設の増床のために必要なもの。ただし、病床数の増加又は病床の種別の変更に関して行われた医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。 イ 当該施設の維持が必要と認められ、かつ、次に該当するもの (7) 耐用年数の経過等による施設の老朽化又は施設の衛生、防火若しくは保安に関する法令違反等のため施設の整備が緊要なもの

	(イ) 附属施設である看護師宿舍及び保育施設の整備に必要なもの (ウ) 附属施設である職員宿舍に係るものであって、増床に伴う職員の増員を主たる目的とする整備に必要なもの (エ) 災害の復旧のために必要なもの (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金
無床診療所 歯科診療所	(1) 診療所の普及が不十分である地域における無床診療所若しくは歯科診療所又は臨床検査その他の検査のため医師が共同で利用することを主たる目的とする無床診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舍等の附属施設を含む。）の建築資金であって、次のいずれかに該当するもの。ただし、医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。 ア 耐用年数の経過等による施設の老朽化又は施設の衛生、防火若しくは保安に関する法令違反等のため施設の整備が緊要なもの イ 看護師宿舍に係るものであって、看護要員の増員を主たる目的とする整備に必要なもの ウ 災害の復旧のために必要なもの (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金

(イ) 乙種増改築資金

病 有 床 診 療 所	甲種増改築資金に該当しない病院又は有床診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舍等の附属施設を含む。）の建築資金。ただし、医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。
無 床 診 療 所 歯 科 診 療 所	甲種増改築資金に該当しない無床診療所又は歯科診療所（いずれも、その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舍等の附属施設を含む。）の建築資金。ただし、医療法第30条の11の規定に基づく勧告に従わなかった場合を除く。
介護老人保健施設	(1) 介護老人保健施設（その経営に関し特に必要と認められる看護師宿舍等の附属施設を含む。）の建築資金 (2) 当該施設の用に供するための土地取得資金
助 産 所	助産所の建築資金
医療従事者養成施設	医療従事者養成施設の建築資金
指定訪問看護事業	事業所の建築資金

ウ 医療関係施設（病院を除く。）又は指定訪問看護事業に必要な機械器具の購入に必要な資金（以下「機械購入資金」という。）であって、次に掲げるもの。

(ア) 新設に伴い必要なもの（助産所を除く。）

(イ) 機能の充実のために必要なもので、機構が別に定めるもの

(ウ) 災害の復旧のために必要なもの

(2) 長期運転資金

ア 医療関係施設の経営に必要な長期運転資金であって、次に掲げるもの

(ア) 新設に伴い必要なもの（病院及び助産所を除く。）

(イ) 災害の復旧のために必要なもの

(ウ) 病院、診療所又は介護老人保健施設の経営の安定化を図るために必要なもので、機構が別に定めるもの（以下「経営安定化資金」という。）

イ 指定訪問看護事業の経営に必要な長期運転資金

2 旧債返済資金又は転貸資金は、前項の規定にかかわらず融通しない。ただし、土地取得資金のうち借入申込日の属する年度の前年度の4月1日以後に取得した土地に係るもの又は経営安定化資金

に係る旧債返済資金については、この限りでない。

(利率)

第 24 条 第 22 条の規定による貸付金の利率は、厚生労働大臣が別に定めるところにより、機構法第 17 条第 1 項の規定に基づく長期借入金の利率並びに独立行政法人福祉医療機構債券の利率及び発行の価額により計算して得られる当該債券の利回りを勘案して求められる第 22 条の規定による貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基準として、その金利を下回らない範囲内で、政策融資上の必要性、銀行の貸付金利その他の事由を勘案し、機構の理事長が定める。

(償還期間及び据置期間)

第 25 条 貸付金の償還期間及び据置期間は、次の表の「貸付金の種類」の区分に応じ、それぞれ「償還期間」及び「据置期間」の欄に掲げる期間とする。ただし、災害が発生した場合又は別に定める特定の病院及び診療所に対する貸付けの場合にあっては、機構が特に認めるときはこれを超えることができる。

貸付金の種類		償還期間	据置期間
新築資金	25年以内	3年以内	
増改築資金	20年以内		
機械購入資金	5年以内	6月以内	
長期運転資金	3年以内		
(備考) 長期運転資金のうち、経営安定化資金にあっては、償還期間については5年以内（特に必要と認められる場合は7年以内）、据置期間については1年以内とする。			

(貸付金の限度額)

第 26 条 貸付金の限度額は、開設する 1 施設又は 1 事業所当たり次の各号のいずれか低い額とする。

(1) 所要資金の 100 分の 80 以内の額。ただし、次のア及びイに掲げる施設については、所要資金の 100 分の 90 以内の額とし、長期運転資金のうちの経営安定化資金については、所要資金の額とする。

ア 療養病床を有しない病院であって病床数が 200 床未満の病院に係る資金

イ 医師法（昭和 23 年法律第 201 号）第 16 条の 2 第 1 項の規定による臨床研修を行う病院（機械購入資金及び長期運転資金を除く。）

(2) 次の表の「貸付金の種類」の区分に応じ、「金額」の欄に掲げる額

貸付金の種類	金額
新築資金	7 億 2 千万円
増改築資金 (いずれも、土地取得資金を除く。)	
新築資金又は増改築資金のうちの土地取得資金	3 億円
機械購入資金	6 千万円
長期運転資金 (経営安定化資金を除く。)	1 千 5 百万円
長期運転資金のうちの経営安定化資金	1 億円
(備考) 当分の間（看護職員需給見通しにより需給が均衡するまでの間）、病院又は診療所若しくは介護老人保健施設で看護師宿舎等の附属施設を含む場合又は別に定める病院若しくは介護老人保健施設の場合は、新築資金増改築資金欄の金額に別に定める金額を加算した額とすることができる。	

2 災害が発生した場合又は特定の病院等の範囲及び当該特定の病院等についての貸付金の限度額等について（平成 15 年 10 月 1 日医政発第 1001001 号）に基づき貸付けを行う場合は、前項の規定に

よらないことができる。

(国立病院等の資産の譲受に要する資金の貸付け)

第 27 条 独立行政法人国立病院機構法施行令（平成 15 年政令 516 号）附則第 21 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は第 4 号の規定により、独立行政法人国立病院機構から国立病院等の用に供されている資産を減額した価額で譲渡を受ける場合の資金の貸付けについては、第 22 条から前条までの規定にかかわらず、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 貸付けの相手方

- ア 独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 77 号）附則第 4 条に規定する一般社団法人又は一般財団法人
- イ 社会福祉法人であって、その開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の経営を主たる事業とするもの
- ウ 日本赤十字社
- エ 施行令第 4 条第 3 号に規定する学校法人
- オ 施行令第 4 条第 4 号に規定する厚生労働大臣が定める者のうち次の者
農業協同組合連合会、健康保険組合、健康保険組合連合会、国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会

(2) 貸付金の使途

国立病院等の資産の購入資金

(3) 利率

第 1 項の規定による貸付金の利率は、厚生労働大臣が別に定めるところにより、機構法第 17 条第 1 項の規定に基づく長期借入金の利率並びに独立行政法人福祉医療機構債券の利率及び発行の価額により計算して得られる当該債券の利回りを勘案して求められる第 1 項の規定による貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基準として、その金利を下回らない範囲内で、政策融資上の必要性、銀行の貸付金利その他の事由を勘案し、機構の理事長が定める。

(4) 償還期間及び据置期間

ア 償還期間 25 年以内（ただし、当該国立病院等の用に供されている資産の耐用年数を限度とする。）

イ 据置期間 3 年以内

(5) 貸付金の限度額

所要資金の額とし、譲渡を受ける 1 施設当たり 12 億円とする。ただし、医療貸付における貸付金限度額を超えることができる基準について（平成 15 年 10 月 1 日医政発第 1001002 号）に該当するときは、この限りではない。

(災害等の貸付)

第 28 条 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき、政令により激甚災害が指定された場合には、当該災害についての指定地域に係る特別の災害復旧資金の貸付けを行うことができる。この場合における当該資金の貸付けの利率及びその貸付限度額については、当該指定に伴う株式会社商工組合中央金庫の取扱いに準ずるものとする。

2 閣議決定により、激甚災害に準じ災害融資に関する特別措置を講ずることとされた災害の場合には、別に定めるところにより、当該災害に係る特別の災害復旧資金の貸付けを行うことができる。

(準用規定)

第 29 条 第 5 条、第 18 条から第 20 条までの規定は、この節の貸付けについて準用する。

第 3 章 経営の診断及び指導

(経営の診断及び指導業務の内容)

第 30 条 機構法第 12 条第 1 項第 4 号の規定に基づく社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対し、社会福祉事業施設又は病院等の経営の診断及び指導（以下「経営指導」という。）に関する事業の業務の内容は次に掲げるものとする。

- 一 社会福祉事業施設及び病院等の経営の安定及び向上に資するための経営指導
- 二 経営指導の充実を図るための経営指導担当者の養成及び研修
- 三 前号の目的を達成するため、情報の収集、資料の作成、調査及び研究

(経営指導に要する費用)

第 31 条 前条第 1 号に掲げる経営指導に要する費用の全部又は一部を経営指導の相手方から徴することができるものとする。

第 4 章 助成及び調査研究等

(助成対象事業及び対象者)

第 32 条 機構法第 12 条第 1 項第 7 号の規定に基づく社会福祉振興事業を行う者に対する助成（以下「助成」という。）の対象となる者は、社会福祉を振興するための事業であって、次の各号に掲げるものを行う者（国及び地方公共団体を除く。）とする。

- 一 高齢者又は障害者の総合的在宅福祉事業及び生きがい・健康づくり事業の推進を図るための事業
- 二 高齢者又は障害者のための地域の福祉・介護基盤整備事業、社会参加促進事業及び緊急に充実を図る必要のある在宅福祉の推進を図るための事業
- 三 子育て支援事業及び青少年の非行防止・健全育成事業の推進を図るための事業
- 四 障害者スポーツの支援事業の推進を図るための事業
- 五 その他社会福祉事業の振興上必要と認められる事業

(基金事業審査・評価委員会)

第 33 条 助成を適正に行うため、機構に基金事業審査・評価委員会（以下この条において「委員会」という。）を置く。

- 2 機構は、助成金を交付しようとする場合には、あらかじめ、交付対象の採択について委員会に諮り、その決定を尊重してこれをしなければならない。
- 3 委員会は、前項に定めるもののほか、理事長の諮問に応じ、事業評価等の助成に係る重要事項を調査審議する。
- 4 前 3 項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項については、機構が別に定めるものとする。

(助成金交付要綱)

第 34 条 前 2 条に定めるほか、助成金の交付に関し必要な事項については、別に交付要綱を定める。

(交付金交付要綱)

第 35 条 老人福祉法第 28 条の 8 及び福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成 5 年法律第 38 号）第 13 条の規定に基づく交付金の交付に関し必要な事項については、別に交付要綱を定める。

(調査研究等の業務)

第 36 条 機構法第 12 条第 1 項第 8 号の規定に基づく社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修（以下「調査研究等」という。）の業務は、次の各号に掲げる業務とする。

- 一 高齢者又は障害者の総合的在宅福祉事業及び生きがい・健康づくり事業の推進を図るために必要な調査研究等
- 二 高齢者又は障害者のための地域の福祉・介護基盤整備事業、社会参加促進事業及び緊急に充実を図る必要のある在宅福祉の推進を図るために必要な調査研究等
- 三 子育て支援事業及び青少年の非行防止・健全育成事業の推進を図るために必要な調査研究等
- 四 障害者スポーツの支援事業の推進を図るために必要な調査研究等
- 五 その他社会福祉事業の振興上必要と認められる調査研究等

第 5 章 退職手当共済事業

（退職手当共済業務の内容）

第 37 条 機構法第 12 条第 1 項第 9 号の規定に基づく社会福祉施設職員等退職手当共済事業の業務の内容は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 退職手当共済契約の締結及び解除
- 二 契約証書の作成及び交付
- 三 特定介護保険施設等又は申出施設等の申出の承諾
- 四 退職手当金の支給
- 五 掛金の請求及び収納
- 六 割増金の請求及び収納
- 七 被共済職員原簿その他の原簿の整備
- 八 前各号に掲げる業務に附帯する業務

（退職手当共済契約申込書の提出）

第 38 条 退職手当共済契約の申込をしようとする社会福祉施設、特定社会福祉事業又は特定介護保険施設等の経営者は、第 53 条第 2 項の規定により機構が退職手当共済業務の一部を委託した場合、その委託した者に退職手当共済契約申込書を提出するものとする。

- 2 前項以外の場合において、退職手当共済契約の申込をしようとする社会福祉施設、特定社会福祉事業又は特定介護保険施設等の経営者は、機構に退職手当共済契約申込書を提出するものとする。

（割増金の額）

第 39 条 割増金の額は、掛金の額につき年 10.95 パーセントの割合で納付期限の翌日から納付の日の前日までの日数によって計算した額とする。

第 6 章 心身障害者扶養保険事業

（心身障害者扶養保険業務の内容）

第 40 条 機構法第 12 条第 1 項第 10 号の規定に基づく心身障害者扶養保険事業の業務の内容は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地方公共団体との保険契約に関する保険約款の制定及びこれに基づく保険契約の締結
- 二 地方公共団体からの追加加入の申込み及び脱退等の届出の処理
- 三 生命保険会社との生命保険契約の締結
- 四 生命保険会社に対する途中加入の申込み及び脱退等の異動の処理
- 五 地方公共団体からの保険料及び特別調整費の収納並びに保険料及び特例保険料（特別調整費

のうち、保険対象加入者に係る年金給付に必要な費用に対する不足額を解消するため納付されるものをいう。)の生命保険会社への納付

六 生命保険会社からの保険金、特別給付金、弔慰金、脱退一時金及び配当金の収納

七 保険契約者への年金給付保険金、弔慰金給付保険金、特別弔慰金給付金及び脱退一時金給付保険金の支給

八 前各号に掲げる業務に附帯する業務

(心身障害者扶養保険資金)

第 41 条 機構法第 12 条第 5 項に規定する心身障害者扶養保険資金は、保険契約者に対し必要な給付を行うことを目的として、安全かつ効率的に運用するものとする。

(心身障害者扶養保険資産運用委員会)

第 41 条の 2 心身障害者扶養保険資金の運用を適正に行うため、機構に心身障害者扶養保険資産運用委員会(以下この条において「資産運用委員会」という。)を置く。

2 心身障害者扶養保険資金の運用に関する基本方針は、資産運用委員会の議を経なければならない。

3 資産運用委員会は、前項に定めるもののほか、理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べ、又は必要と認める事項について理事長に建議することができる。

4 前 3 項に定めるもののほか、資産運用委員会の組織及び運営に関し必要な事項については、機構が別に定めるものとする。

第 7 章 福祉及び保健医療に関する情報の提供等

(福祉及び保健医療に関する情報の提供等業務の内容)

第 42 条 機構法第 12 条第 1 項第 11 号の規定に基づく福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理の業務の内容は次の各号に掲げるものとする。

一 福祉及び保健医療に関する情報の収集・管理・提供の業務及びその業務に必要な情報基盤の整備

二 福祉及び保健医療に関する情報システムの運用管理

三 福祉及び保健医療に関する情報システムを利用する者への研修

四 福祉及び保健医療に関する関係機関との連絡調整

五 前各号に掲げる業務に附帯する業務

(業務に要する費用)

第 43 条 前条に掲げる業務については、福祉及び保健医療に関する情報の提供者又は利用者等から当該業務に要する費用の全部又は一部を徴することができるものとする。

第 8 章 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

(貸付の相手方)

第 44 条 機構法第 12 条第 1 項第 12 号の規定による貸付けを受けることができる者は、厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)による年金たる保険給付を受ける権利、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)による年金たる保険給付を受ける権利又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)による年金たる給付(国民年金法等の一部を改正する法律(昭和 60 年法律第 34 号)による改正前の国民年金法による老齢福祉年金を除く。)を受ける権利を有し、現に年金の支給を受けている者(「生活保護行政を適正に運営するための手引について」(平成 18 年 3 月 30 日社援保発第 0330001 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)により、年金担保貸付の借入を制限することとされた生活保護受給者(以下「生活保護受給者」という。)を除く。)であって、小口の資金を必

要とし、かつ、銀行その他一般の金融機関から資金の融資を受けることを困難とするものとする。

- 2 機構法第 12 条第 1 項第 13 号の規定による貸付けを受けることができる者は、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）による年金たる保険給付を受ける権利を有し、現に年金の支給を受けている者（生活保護受給者を除く。）であつて、小口の資金を必要とし、かつ、銀行その他一般の金融機関から資金の融資を受けることを困難とするものとする。

（利率）

第 45 条 機構法第 12 条第 1 項第 12 号の規定による貸付けに係る貸付金の利率は、機構法第 17 条第 1 項の規定に基づく長期借入金の利率並びに独立行政法人福祉医療機構債券の利率及び発行の価額により計算して得られる当該債券の利回りを勘案して求められる前条の規定による貸付けに必要な資金の調達に係る金利を基準として、その金利を下回らない範囲内で、事務に要する経費、銀行の貸付金利その他の事由を勘案し、機構の理事長が定める。

- 2 機構法第 12 条第 1 項第 13 号の規定による貸付けに係る貸付金の利率は、事務に要する経費その他の事由を勘案し、機構の理事長が定める。

（償還期間）

第 46 条 償還期間は、4 年以内とする。

（貸付金の限度額）

第 47 条 貸付金の額は、第 44 条第 1 項に規定する者が社会保険庁長官又は都道府県知事の裁定に基づいて支給を受けることのできる年金の額（税額に相当する額を除く。）に 1.2 を乗じて得た額の範囲内の額とし、1 人につき 250 万円を限度とする。

- 2 貸付金の額は、第 44 条第 2 項に規定する者が労働基準監督署長の裁定に基づいて支給を受けることのできる年金の額に 1.2 を乗じて得た額の範囲内の額とし、1 人につき 250 万円を限度とする。

（償還の方法）

第 48 条 貸付金の償還は、原則として担保に供された年金の支払金をもって充てるものとする。

（準用規定）

第 49 条 第 5 条、第 20 条の規定は、この章の貸付けについて準用する。

第 9 章 業務の受託及び委託の基準

（業務の受託）

第 50 条 機構は、国、地方公共団体、公益法人その他の団体等の委託を受けて、機構法第 12 条第 1 項第 4 号及び第 11 号に規定する業務を行うことができる。

- 2 機構は、業務の委託を受けようとするときは、委託者と業務の受託に関する契約を締結するものとする。

（受託契約）

第 51 条 機構は、前条に掲げる業務の受託を行うに当たっては、受託する業務の名称、目的、実施方法及び実施に係る経費その他必要と認められる事項を定めて、業務受託契約を締結するものとする。

（業務受託料）

第 52 条 業務の受託料の額は、当該業務の実施に要する経費の額を考慮して理事長が定めるものとする。

（業務の委託）

第 53 条 機構は、貸付事業を効率的に運営するため、機構法第 14 条に規定する業務の一部を金融機関に委託することができる。

- 2 機構は、機構法第12条第1項第8号及び第9号に掲げる業務の効率的かつ効果的な運営に資すると認めるときは、業務の一部を委託することができる。

(業務の委託を受けた金融機関又は他の法人の責務)

第54条 前条の規定により機構の業務の委託を受けた金融機関その他の法人（以下「受託者」という。）は、機構法、施行令、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）、その他関係法令、この業務方法書及び機構が定める諸規程に従って委託された業務（以下「受託業務」という。）を処理しなければならない。

(委託契約)

第55条 機構は、第53条に掲げる業務の委託を行うに当たっては、委託する業務の種類及び内容、委託する期間その他必要と認められる事項を定めて、業務委託契約を締結するものとする。

2 機構は、機構が業務を委託した受託者に対し、必要に応じて委託手数料を支払うものとする。

3 受託業務の処理に必要な経費は、原則として受託者が負担するものとする。

第10章 競争入札その他契約に関する基本的事項

(競争入札その他契約に関する基本的事項)

第56条 機構は、売買、賃借、請負その他の契約を締結する場合には、すべて公告して申込みさせることにより競争に付すものとする。ただし、予定価格が小額である場合その他別に定める場合は、指名競争又は随意契約によることができる。

2 政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）その他国際約束の対象となる契約については、機構が定めた調達手続によるものとする。

第11章 補 則

(実施に関する事項)

第57条 この業務方法書の規定の実施に関して必要な事項は、機構が定めるものとする。

附 則

(施行期日)

第1条 この業務方法書は、厚生労働大臣が認可した日から施行し、平成15年10月1日から適用する。

(社会福祉・医療事業団業務方法書の廃止)

第2条 社会福祉・医療事業団業務方法書（昭和59年規程第3号）は、廃止する。

(社会福祉・医療事業団業務方法書の廃止に伴う経過措置)

第3条 社会福祉・医療事業団が機構法附則第6条の規定による廃止前の社会福祉・医療事業団法（昭和59年法律第75号）第23条第1項の規定による社会福祉・医療事業団業務方法書（前条の規定による廃止前の社会福祉・医療事業団業務方法書をいう。）の規定により行った処分、手続その他の行為は、この業務方法書中の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

第4条 附則第2条の規定の施行前にした貸付契約に係る貸付利率については、なお従前の例による。

(貸付対象施設の特例)

第5条 平成20年度及び平成21年度において、第4条第1項の表の「貸付対象施設」の欄のオ中「老人福祉施設（軽費老人ホームのうちA型及びB型並びに老人福祉センターを除く。）」とあ

るのは「老人福祉施設（老人福祉センターを除く。また、軽費老人ホームのうちA型及びB型にあっては、石綿の除去等のための整備事業、災害復旧のための整備事業及び地震防災対策のための改築又は改修のための整備事業に限る。）」とする。

（地震防災対策のための改築又は改修事業に係る貸付金の限度額の特例）

第6条 平成20年度から平成22年度までの間において、別表8に掲げる木造施設の整備事業であつて、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項及び第3項又は地震防災対策特別措置法（平成7年法律第110号）第4条第1項及び第3項の規定により国の負担又は補助の特例の適用を受けて実施する改築又は改修事業のために貸し付ける貸付金及び災害復旧のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」とする。

（石綿の除去等のための整備事業に係る貸付金の限度額の特例）

第7条 平成18年度から平成21年度までの間において、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第17条及び第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第17条第1号中「所要資金の100分の75」とあるのは「所要資金の100分の80」と、「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第17条第2号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の80」と、第17条第3号中「所要資金の100分の70」とあるのは「所要資金の100分の75」と、第26条第1項中「所要資金の100分の80以内の額」とあるのは「所要資金の100分の85以内の額」とする。

2 平成19年度から平成21年度までの間において、病院の乙種増改築資金又は診療所の増改築資金のうち、医療施設近代化施設整備事業（医療施設の患者療養環境の改善のための施設整備事業をいう。）の対象であつて、療養病床を整備するものであり、かつ、石綿の除去等のための整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第26条第1項に規定する貸付金の限度額については、第26条第1項及び前項の規定にかかわらず、所要資金の100分の90以内の額とする。

（社会福祉事業施設等に対する貸付金の限度額等の特例）

第8条 削除

第9条 平成18年10月1日から障害者自立支援法附則第1条第3号に規定する日以後3か月経過するまでの間、次の表の左の欄中に掲げる施設を平成18年9月30日に行っていた法人であつて、右の欄中に掲げる施設又は事業を平成18年10月1日以降に行う法人に対する経営資金並びに児童福祉法に規定する知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設を平成18年9月30日に行っていた法人であつて、平成18年10月1日以降も当該施設を行う法人に対する経営資金の貸付けに係る貸付金の使途、据置期間並びに貸付金の限度額については、第6条、第16条並びに第17条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 貸付金の使途については、次の表の左の欄中に掲げる施設を平成18年9月30日に行っていた法人であつて、右の欄中に掲げる共同生活介護を行う事業及び共同生活援助を行う事業の経営に必要な資金を含むものとする。
- (2) 据置期間については、1年以内を設けることができるものとする。
- (3) 限度額については、3月分の介護給付費、訓練等給付費及び障害児施設給付費等相当額又

は担保評価額に 100 分の 80 を乗じて得た額のいずれか低い額とする。

知的障害者福祉法に規定する 知的障害者援護施設	旧法に規定する知的障害者援護施設 旧法に規定する身体障害者更生援護施設 旧法に規定する精神障害者社会復帰施設 障害者自立支援法に規定する
身体障害者福祉法に規定する 身体障害者更生援護施設	療養介護を行う事業 生活介護を行う事業 共同生活介護を行う事業 障害者支援施設
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する 精神障害者社会復帰施設	自立訓練を行う事業 就労移行支援を行う事業 就労継続支援を行う事業 共同生活援助を行う事業

(療養病床の転換等に係る整備事業に係る貸付けの特例)

第 10 条 平成 19 年度から平成 23 年度までの間において、第 4 条第 1 項の表の「貸付対象施設」の欄のセ中「有料老人ホームであって、厚生労働大臣の定める基準（平成 17 年厚生労働省告示第 209 号）第 2 号に該当するもの」とあるのは「有料老人ホームであって、厚生労働大臣の定める基準（平成 17 年厚生労働省告示第 209 号）第 2 号又は第 3 号に該当するもの」とし、厚生労働大臣の定める基準第 3 号に該当するものの貸付けの相手方は、第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

- ア 社会福祉法人
- イ 日本赤十字社
- ウ 医療法人
- エ 一般社団法人又は一般財団法人

2 平成 19 年度から平成 23 年度までの間において、病院又は診療所の療養病床の転換又は廃止に伴い整備される次に掲げる施設の整備事業のために貸し付ける貸付金に係る第 17 条及び第 26 条第 1 項に規定する貸付金の限度額については、第 17 条及び第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、所要資金の 100 分の 90 以内の額とする。

- ア 老人デイサービスセンター（生活支援ハウスを整備するものに限る。）
- イ 特別養護老人ホーム
- ウ 軽費老人ホーム（ケアハウスに限る。）
- エ 小規模多機能型居宅介護事業に係る施設
- オ 認知症対応型老人共同生活援助事業に係る施設
- カ 有料老人ホーム
- キ 介護老人保健施設

(療養病床転換支援資金の特例)

第 10 条の 2 平成 20 年度から平成 23 年度までの間（以下この条において「転換期間」という。）において、第 23 条に規定する貸付金の使途については、第 23 条第 1 項第 2 号に次のように加え、第 23 条第 2 項の「経営安定化資金」とあるのは、「経営安定化資金若しくは療養病床転換支援資金」とする。

(エ) 病院又は診療所の療養病床の転換又は廃止（附則（平成 15 年 10 月 1 日施行）第 10 条第 2 項

各号に掲げる施設を整備するものに限る。)に伴う経営の安定化を図るために必要なもので、機構が別に定めるもの(以下「療養病床転換支援資金」という。)

- 2 転換期間において、療養病床転換支援資金に係る第 25 条に規定する償還期間及び据置期間並びに第 26 条第 1 項に規定する貸付金の限度額については、第 25 条及び第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

償還期間	10年以内(特に必要と認められる場合は20年以内)
据置期間	1年以内
貸付金の限度額	所要資金の額又は4億8千万円(特に必要と認められる場合は7億2千万円)のいずれか低い額

第11条 削除

(障害者の就労支援事業に係る貸付けの特例)

- 第12条 平成20年度から平成23年度までの間において、次の表の「貸付対象施設」の欄に掲げる施設を行う法人であって、障害者の就労支援事業の推進のための賃金又は工賃水準の向上を図るための事業を行う法人に対する設備備品整備資金又は経営資金の貸付けに係る貸付けの相手方については、第4条第1項の規定にかかわらず、同表の「貸付対象施設」の区分に応じ「貸付けの相手方」の欄に掲げる者とし、貸付金の限度額については、第17条の規定にかかわらず、次の各号のいずれか低い額とする。

(1) 所要資金の100分の90

(2) 担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70

貸付対象施設	貸付けの相手方
ア 障害者自立支援法に規定する就労移行支援事業及び就労継続支援事業を行う施設	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 施行令第2条第4号に規定する医療法人 エ 施行令第2条第4号に規定する一般社団法人又は一般財団法人 オ 施行令第2条第4号に規定する特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
イ 旧法に規定する知的障害者援護施設のうち知的障害者授産施設(知的障害者福祉工場を含む。)	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社
ウ 旧法に規定する身体障害者更生援護施設のうち身体障害者授産施設(身体障害者福祉工場を含む。)	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 一般社団法人又は一般財団法人
エ 旧法に規定する精神障害者社会復帰施設のうち精神障害者授産施設及び精神障害者福祉工場	ア 社会福祉法人 イ 日本赤十字社 ウ 医療法人 エ 一般社団法人又は一般財団法人 オ 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人

(病院に対する貸付けの重点化)

- 第13条 病院に対する貸付けについては、この業務方法書に基づくもののほか、行政改革推進本部において決定(平成18年12月24日)した、『「独立行政法人福祉医療機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案』(平成18年12月7日厚生労働省)により策定することとされた融資の基本方針(ガイドライン)に基づき実施する。

(保育所及び放課後児童健全育成事業の整備事業に係る貸付金の限度額の特例)

第14条 平成21年度及び平成22年度において、保育所及び児童福祉法第6条の2第2項に規定する放課後児童健全育成事業の整備事業のための貸付けに係る貸付金の限度額については、第17条の規定にかかわらず、次の各号のいずれか低い額とする。

(1) 所要資金の100分の90

(2) 担保による貸付けについては、その担保評価額の100分の70

附 則（平成16年4月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成16年4月1日から施行する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成15年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第13条及び第15条の規定は、なおその効力を有する。

第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第17条第2号、第23条第1項（1）ウ及び同項（2）ア（7）並びに第26条第1項（1）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

第4条 労働福祉事業団が独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成14年法律第171号）附則第10条の規定による廃止前の労働福祉事業団法（昭和32年法律第126号）第20条の規定により行った処分、手続その他の行為は、この業務方法書中の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

附 則（平成17年4月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第47条の改正規定は平成17年10月1日から施行し、同日以降に貸付契約を行う貸付けから適用する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成16年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第7条第2項、第14条、第16条第2項及び第17条の規定は、なおその効力を有する。

第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第4条第1項の表、第7条第2項（前条に該当するものを除く。）、第16条第2項（前条に該当するものを除く。）、第17条（前条に該当するものを除く。）、第23条第1項及び第26条第1項の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成17年9月1日厚生労働大臣認可）

この業務方法書の一部変更は、平成17年9月1日から施行し、第4条の改正規定は、平成17年6月29日から適用する。ただし、第22条、第37条及び第38条の改正規定は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年2月3日厚生労働大臣認可）

この業務方法書の一部変更は、平成18年2月3日から施行する。

附 則（平成18年4月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成18年4月1日から施行する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成17年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第4条第1項の表、第6条第1項、第7条第2項、第16条第2項第1号、附則（平成15年10月1日施行）第5条及び別表9の規定は、なおその効力を有する。

第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第4条第1項の表（前条に該当するものを除く。）、第6条第1項（前条に該当するものを除く。）、第7条第2項（前条に該当するものを除く。）、第16条第2項第1号、第17条第1項、第23条第1項、附則（平成15年10月1日施行）第5条（前条に該当するものを除く。）及び別表9（前条に該当するものを除く。）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成18年7月4日厚生労働大臣認可）

この業務方法書の一部変更は、平成18年7月4日から施行し、同日以降の借入申込に係る貸付けから適用する。

附 則（平成18年10月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成18年10月1日から施行する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第4条第1項の表、第6条第1項、第9条、第22条第1項の表、別表1、別表8及び別表9の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成19年4月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成19年4月1日から施行し、附則（平成15年10月1日施行）第6条の改正規定は、平成18年4月1日から適用する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成18年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第4条第1項の表、別表1及び別表9の規定は、なおその効力を有する。

第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第4条第1項の表（前条に該当するものを除く。）、第26条及び別表9（前条に該当するものを除く。）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成19年7月26日厚生労働大臣認可）

この業務方法書の一部変更は、平成19年7月26日から施行する。

附 則（平成20年3月31日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成20年4月1日から施行する。

第2条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成19年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第9条、第10条、附則（平成15年10月1日施行）第5条、第6条及び第8条、別表1並びに別表9の規定は、なおその効力を有する。

第3条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第22条第1項、第23条第1項、第26条第1項、附則（平成15年10月1日施行）第5条（前条に該当するものを除く。）、第6条（前条に該当するものを除く。）及び第8条（前条に該当するものを除く。）並びに別表9（前条に該当するものを除く。）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成20年9月5日厚生労働大臣認可）

この業務方法書の一部変更は、平成20年10月1日から施行する。

附 則（平成20年12月1日厚生労働大臣認可）

第1条 この業務方法書の一部変更は、平成20年12月1日から施行する。

第2条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）の施行の日から起算して5年を経過する日の前日までの間は、第4条第1項及び第22条第1項の表の「貸付けの相手方」の欄、第27条第1号並びに附則（平成15年10月1日施行）第10条第1項、第11条及び第12条の表の「貸付けの相手方」の欄中「一般社団法人又は一般財団法人」とあるのは「一般社団法人若しくは一般財団法人又は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第42条第2項に規定する特例民法法人」と、第4条第1項の表の「貸付けの相手方」の欄中「一般社団法人、一般財団法人及び」とあるのは「一般社団法人及び一般財団法人並びに整備法第42条第2項に規定する特例民法法人並びに」と、第22条第1

項の表の「貸付けの相手方」の欄中「一般社団法人、一般財団法人」とあるのは「一般社団法人若しくは一般財団法人若しくは整備法第 42 条第 2 項に規定する特例民法法人」と、第 22 条第 2 項第 4 号及び第 5 号中「一般社団法人」とあるのは「一般社団法人又は整備法第 42 条第 1 項に規定する特例社団法人」とする。

附 則（平成 21 年●月●日厚生労働大臣認可）

第 1 条 この業務方法書の一部変更は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

第 2 条 この業務方法書の一部変更の施行の際平成 20 年度以前を初年度とする補助対象事業に係る変更前の第 17 条の規定は、なおその効力を有する。

第 3 条 この業務方法書の一部変更の施行の際機構が貸付けの申込みを受理しているものについては、変更前の第 17 条（前条に該当するものを除く。）の規定は、この業務方法書の一部変更の施行後も、なおその効力を有する。

別表 1

施 設 種 類		基 準 定 員	
		定 員	基 準 定 員 の 内 容
児童福祉法	乳児院	—	児童福祉施設最低基準（昭和 23 年 12 月 29 日厚生省令第 63 号）
	母子生活支援施設	1 世帯以下	
	保育所	—	
	児童養護施設	15 人以下	
	知的障害児施設	15 人以下	
	盲ろうあ児施設	15 人以下	
	肢体不自由児施設	—	
	重症心身障害児施設	—	
	情緒障害児短期治療施設	5 人以下	
障害者自立支援法	児童自立支援施設	15 人以下	
	障害福祉サービス事業所	—	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号）
	障害者支援施設	4 人以下	障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 172 号）
生活保護法	救護施設	4 人以下	救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する最低基準（昭和 41 年 7 月 1 日厚生省令第 18 号）
	更生施設	4 人以下	
	宿所提供施設	1 世帯以下	
売春防止法	婦人保護施設	4 人以下	婦人保護施設設置要綱について（昭和 38 年 3 月 19 日厚生省発社第 36 号次官通知）

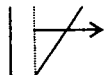
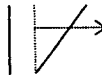

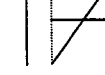
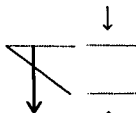
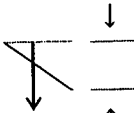
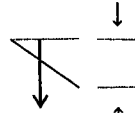
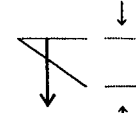
別表 2

(構造耐力)

1 基礎		布コンクリート造り	15	布石積造り 布煉瓦造り	10	壺石造り 壺コンクリート造り 壺煉瓦造り	5	掘立柱木杭基礎	0
2 土台		15.2cm 角以上	15	12.1cm 角以上 15.2cm 角未満	10	12.1cm 角未満	5	土台なし	0
3 柱	2 階以上の階を有する場合の 1 階の柱	15.2cm 角以上 (又は 13.6cm 角以上 2 本)	20	13.6cm 角以上 (又は 12.1cm 角以上 2 本)	15	12.1cm 角以上	10	12.1cm 角未満	0
	平家の場合の柱	13.6cm 角以上 (又は 12.1cm 角以上 2 本)		12.1cm 角以上 (又は 10.6cm 角以上 2 本)		10.6cm 角以上		10.6cm 角未満	

別表 3

(保存度)

1 経過年数		5 年未満	5	5 年以上 18 年未満	3	18 年以上 30 年未満	2	30 年以上	0
2 基礎の不同沈化		ない	6	ほとんどない	4	かなりある	1	ひどい	0
3 外壁の土台の腐朽度		ほとんど腐 っていない	7	少し腐って いる	4	腐れがひど い	1	ほとんど腐 っている	0
4 外壁の柱の腐朽 度		ほとんど腐 っていない	7	少し腐って いる	4	腐れがひど い	1	ほとんど腐 っている	0
5 梁の腐朽度		ほとんど腐 っていない	5	少し腐って いる	3	腐れがひど い	1	ほとんど腐 っている	0
6 柱の傾 斜度	ア 梁行	1 cm 未満 → ←	20	1 cm 以上 2 cm 未満 → ←	15	2 cm 以上 3 cm 未満 → ←	10	3 cm 以上 → ←	0
	イ 桁行	 180cm	20	 180cm	15	 180cm	10	 180cm	0
7 横架材の傾 斜度	ア 梁行	 ↓ ↑	15	 ↓ ↑	10	 ↓ ↑	5	 ↓ ↑	0
	イ 桁行	—— 180cm	15	—— 180cm	10	—— 180cm	5	—— 180cm	0

別表 4

(外力条件)

1 海岸からの距離	a 海岸から 8 km をこえる	b 海岸から 4 km をこえ 8 km 以内	c 海岸から 4 km 以内
2 最深積雪量	a 20cm 未満	b 20cm 以上 1 m 未満	c 1 m 以上
3 地 盤	a 普 通	b や や 軟 弱	c 軟 弱

別表 5

係 数	1.00	0.98	0.96	0.94	0.92	0.90
外 力 条 件 記 号	a a a	b a a	a a b	b a b	a a c	b a c
			a b a	b b a	a b b	b b b
			c a a		a c a	b c a
					c a b	
					c b a	
係 数	0.88	0.86	0.84	0.82	0.80	
外 力 条 件 記 号	a b c	b b c	a c c	b c c	c c c	
	a c b	b c b	c b c			
	c a c		c c b			
	c b b					
	c c a					

(注) 記号 (a、b、c) の順序は、別表 4 の項の順序とする。

別表 6

(経過年数)

区 分	経 過 年 数
トラスが鉄製のもの	30 年
その他の	25 年

別表 7

現存率①×100%		評点			老朽度		各部現存率 K	再建設指数 P・N	再建設指数調整値 R=P・N/0.4	現存指数 K・R	現存率 $\Sigma (K \cdot R) / \Sigma (R)$						
区分	構成 P	種類 N			内容	率											
構造		140	鉄筋造り	鉄骨・鉄筋コンクリート	1.5												
				鉄筋コンクリート	1.0												
			ブロック造り	ブロック造	0.7												
				鉄骨造	0.9												
				れんが造、石造	1.2												
主要部の仕上	屋根	10		・アスファルト防水、コンクリート押えモルタルぬり	1.7												
				・アスファルト露出防水	1.0												
				・モルタル防水	0.5												
				・石綿スレート、かわら、銅板	0.4												
	外壁	25		・タイル (小口)	1.4												
				・モザイクタイル	1.0												
				・コンクリート打放し	1.0												
				・モルタル、リシン吹付	0.6												
	内壁	20		・モルタル	1.0												
				・プラスター	0.8												
				・木製	0.7												
	天井	20		・吸音テックス	1.1												
				・ボード	1.0												
				・プラスター	0.8												
				・木製	0.7												
	床	20		・リノリウム	1.3												
				・プラスチックタイル	1.1												
				・アスファルトタイル (暗)	1.0												
				・モルタル	0.8												
				・木製	0.7												
	外部建具	35		・アルミサッシ (オーダー)	1.2												
				・アルミサッシ (既成)	1.0												
				・スチールサッシ	0.9												
				・木製	0.7												
内部建具	10		・木製	1.0													
小計																	
設備	電灯設備等	20	LX	・蛍光灯 (300 程度以上)	1.0												
				・蛍光灯 (300 程度以下)	0.8												
				・白熱灯	0.4												
	電線類その他	15		・ビニール被覆線	1.0												
				・ゴム被覆線	0.9												
	給排水その他	20		・水洗便所	1.0												
				・くみ取便所	0.4												
	暖房	40		・空気調和	1.9												
				・温風 (ボイラー方式)	1.3												
・温風 (熱風炉式)				1.0													
・その他				1.0													
小計																	
外力条件		25	別表4の組合わせによる 別表5の係数		1.0												
合計							①				②						

各部現存率Kの値	(構造) 内容	
	1 損耗なし、又は損耗の程度僅少	1.0、0.9
	2 中小亀裂、鋼材発錆（鉄骨造）、外力による小変形がみられるが耐力上影響が殆どないもの	0.9、0.8、0.7
	3 損耗が進み、部分的補修、補強又は取替えを必要とするもの	0.7、0.6、0.5
	4 不同沈下による大亀裂、建物の傾斜、鉄筋被覆材の広範囲の脱落、発錆による主鋼材の断面欠損、その他により構造上大補強を必要とするもの	0.5、0.4、0.3
	5 構造上損耗著しく建替えを必要とするもの	0.3、0.2、0.1
	(仕上、設備) 内容	
	1 損耗なし、又は損耗の程度僅少	1.0、0.9
	2 汚染及び損耗はある程度みられるが、機能上問題のないもの、又は極く小規模の補修を必要とするもの	0.9、0.8、0.7
	3 損耗が進み、部分的補修を必要とするもの	0.7、0.6、0.5
	4 相当部分で損耗が進み、機能低下が顕著であるが、部分補修が可能なもの	0.5、0.4、0.3
	5 損耗の程度著しく全面建替えを必要とするもの	0.3、0.2、0.1

現存率に基づく評点、老朽度

現 存 率	評 点	老 朽 度	定 義
50%以下	100点以上	特A	特に緊急を要する
60%以下	90 〃	A	緊急を要する
70%以下	80 〃	B	至急実施すべきである
	70 〃	C	できるだけ早く実施したほうがよい
	60 〃	D	必要は認めるが急がなくてよい
	50 〃	E	必要ない

別表 8

- 1 児童福祉法に規定する乳児院、知的障害児施設、盲ろうあ児施設（通所施設を除く。）、肢体不自由児施設（通所施設を除く。）、重症心身障害児施設又は情緒障害児短期治療施設
- 2 生活保護法に規定する救護施設
- 3 老人福祉法に規定する養護老人ホーム（主務大臣が定める基準に適合するものに限る。）又は特別養護老人ホーム
- 4 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設（生活介護又は自立訓練を行うものに限る。）

別表 9

区 分	施 設 及 び 事 業 の 種 類
1 生活保護法	救護施設（第 8 条に規定する貸付けに限る。）
2 児童福祉法	知的障害児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設 重症心身障害児施設 情緒障害児短期治療施設 <u>児童自立生活援助事業</u> 保育所 乳児院（第 8 条に規定する貸付けに限る。） 母子生活支援施設（第 8 条に規定する貸付けに限る。） 児童養護施設（第 8 条に規定する貸付けに限る。）
3 老人福祉法	養護老人ホーム
4 障害者自立支援法	障害福祉サービス事業 障害者支援施設 相談支援事業 移動支援事業 地域活動支援センター

福祉医療機構の平成21年度長期借入金計画(案)

独立行政法人福祉医療機構が行う、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)に必要な資金について財政融資資金からの借入れ、及び厚生年金等の年金受給権を担保とする資金の融通(年金担保貸付)に必要な資金について市中金融機関からの借入れを行うものである。

【平成21年度計画額】

(単位:百万円)

	一般勘定 (福祉医療貸付)		年金担保貸付勘定	
	財政融資資金	(参考) 貸付予定額	民間借入金	(参考) 貸付予定額
計画額	282,800	301,800	28,700	189,600
(参考) 第1・四半期	103,000	83,097	0	39,949
第2・四半期	62,500	62,687	0	51,439
第3・四半期	53,500	66,764	0	45,580
第4・四半期	63,800	89,252	28,700	52,632

【借入条件】

借入金の用途	福祉医療貸付の原資	年金担保貸付の原資
償還期間	20年以内(うち据置1年)	1年以内
借入利率	借入日の財政融資資金借入金利による (参考: 2/12現在 1.6%[1.3%]) []は10年金利見直し貸付における当初金利	借入日の2営業日前の市中金融機関借入金利による

福祉医療機構の平成21年度債券発行計画(案)

独立行政法人福祉医療機構が行う福祉医療貸付及び年金担保貸付の貸付原資に充当するため、資金調達を行う。

	総 額	内 訳	
		一般勘定 (福祉医療貸付)	年金担保貸付勘定
平成21年度債券発行予定額	740億円	400億円	340億円

なお、債券の発行回数、時期等については、現在検討中のため発行に要する費用等の計上は困難。
また、債券の利率等については債券の募集の日に決定。

【参 考】

独立行政法人福祉医療機構法施行令(平成15年9月3日政令第393号)

(機構債券の発行の認可)

第18条 機構は、法第17条第1項の規定により機構債券の発行の認可を受けようとするときは、機構債券の募集の日の20日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

- 一 機構債券の発行を必要とする理由
- 二 第11条第3項第1号から第8号までに掲げる事項
- 三 機構債券の募集の方法
- 四 機構債券の発行に要する費用の概算額
- 五 第2号に掲げるもののほか、債券に記載しようとする事項

第11条 第1・2項(略)

3 機構債券申込証は、機構が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 機構債券の名称
- 二 機構債券の総額
- 三 各機構債券の金額
- 四 機構債券の利率
- 五 機構債券の償還の方法及び期限
- 六 利息の支払の方法及び期限
- 七 機構債券の発行の価額
- 八 社債等振替法の規定の適用があるときは、その旨
- 九～十一 (略)

福祉医療機構の平成21年度償還計画(案)

【平成21事業年度償還計画】

(単位:千円)

区 分	一般勘定 (福祉医療貸付)			年金担保貸付勘定			
	財政融資資金	財投機関債	計	財政融資資金	財投機関債	民間借入金	計
平成21事業年度 償還計画額	270,983,459	25,000,000	295,983,459	22,508,322	40,000,000	6,100,000	68,608,322

(参考1) 平成21年度末借入・発行見込総額

(単位:千円)

区 分	一般勘定 (福祉医療貸付)			年金担保貸付勘定			
	財政融資資金	財投機関債	計	財政融資資金	財投機関債	民間借入金	計
平成20事業年度末 借入・発行総額 (A)	2,977,614,626	189,000,000	3,166,614,626	46,868,034	141,000,000	6,100,000	193,968,034
平成21事業年度 借入・発行見込額 (B)	282,800,000	40,000,000	322,800,000	0	34,000,000	28,700,000	62,700,000
平成21事業年度 償還計画額 (C)	270,983,459	25,000,000	295,983,459	22,508,322	40,000,000	6,100,000	68,608,322
平成21事業年度末 借入・発行見込総額 (A) + (B) - (C)	2,989,431,167	204,000,000	3,193,431,167	24,359,712	135,000,000	28,700,000	188,059,712

(参考2) 長期借入金等の償還期限及び償還方法

区分		借入・発行年度	償還期限	償還方法
平成8事業年度以前	一般勘定	平成元事業年度～平成8事業年度	20年	半年賦元金均等償還
	医療勘定 (現:一般勘定)	平成3事業年度～平成8事業年度	17年	1年据置半年賦元金均等償還
平成9～12事業年度	一般勘定	平成9事業年度～平成12事業年度	20年	1年据置半年賦元金均等償還
平成13事業年度以降	一般勘定	平成13事業年度～平成21事業年度	20年	1年据置半年賦元金均等償還
		平成16事業年度	5年	5年後一括償還
		平成16事業年度～平成21事業年度	10年	10年後一括償還
		平成17事業年度～平成21事業年度	20年	20年後一括償還
	年金担保貸付勘定	平成16事業年度～平成19事業年度	5年	1年据置半年賦元金均等償還
		平成18事業年度～平成21事業年度	3年	3年後一括償還
	民間借入金	平成20事業年度～平成21事業年度	1年	1年以内一括償還

福祉医療機構の平成20年度長期借入金
(第2・四半期)

	一般勘定（福祉医療貸付）	年金担保貸付勘定
年度計画額 （平成20年4月～ 平成21年3月）	300,800百万円	6,100百万円
認可額※ （平成20年7月 ～9月分）	54,600百万円	—

※一般勘定の第2・四半期の借入額として、平成20年9月5日厚生労働省発社援第0905002号にて認可。

【参考】（平成20年7月から9月までの実績）

	一般勘定（福祉医療貸付）		年金担保貸付勘定
	財政融資資金		民間借入金
借入金額 （一般勘定の下段は内訳）	計 52,000百万円		—
	49,430百万円	2,570百万円	—
借入年月日	H20.9.26		—
償還期限	H40.7.20		—
借入利率	1.70%	1.40%	—
償還方法	半年賦元金均等償還		—
備考		10年金利見直し※	—
※10年金利見直しによる借入れについては、10年経過後金利見直し制度（10年経過時点で金利を見直す方法）による貸付実行額に合わせている。			

福祉医療機構の平成20年度長期借入金
(第3・四半期)

	一般勘定（福祉医療貸付）	年金担保貸付勘定
年度計画額 （平成20年4月～ 平成21年3月）	300,800百万円	6,100百万円
認可額※ （平成20年10月 ～12月分）	43,900百万円	—

※一般勘定の第3・四半期の借入額として、平成20年11月27日厚生労働省発社援第1127025号にて認可。

【参考】（平成20年10月から12月までの実績）

	一般勘定（福祉医療貸付）		年金担保貸付勘定
	財政融資資金		民間借入金
借入金額 （一般勘定の下段は内訳）	計 42,300百万円		—
	41,340百万円	960百万円	—
借入年月日	H20.12.19		—
償還期限	H40.7.20		—
借入利率	1.70%	1.30%	—
償還方法	半年賦元金均等償還		—
備考		10年金利見直し※	—
※10年金利見直しによる借入れについては、10年経過後金利見直し制度（10年経過時点で金利を見直す方法）による貸付実行額に合わせている。			

福祉医療機構の平成20年度債券発行

	発行総額	発行日	年限	表面利率※1	発行価格	格付※2
第18回	240億円	H20.12.19	3年	1.02%	99.99円	AA
	一般勘定 ー 年担保定 240億円			スプレッド #235+32bp		

※1 スプレッド…2つの証券の金利差(#235+32bpは、第235回国債(10年もの)の残存期間3年の金利に32ベースポイント上乗せ)
1bp(ベースポイント)…0.01%

※2 格付…(株)格付投資情報センター(R&I)による格付

※3 第18回については平成20年11月27日厚生労働省発令第1127014号にて認可。

【平成20事業年度計画】

○一般勘定(福祉医療貸付事業)

資金交付額 3,338億円

原 資

財政融資資金借入金 3,008億円

自己資金 330億円(うち財投機関債430億円)

○年金担保貸付勘定

資金交付額 2,222億円

原 資

自己資金 2,222億円(うち財投機関債600億円)

【過去の実績】

(社会福祉・医療事業団分)

	発行総額	発行日	年限	表面利率	発行価格	格付
第1回	100億円 一般勘定 — 年担勘定 100億円	H14.2.19	3年	0.42% スプレッド #178+13bp	100円	AA
第2回	200億円 一般勘定 50億円 年担勘定 150億円	H14.6.24	3年	0.47% スプレッド #181+30bp	99.97円	AA
第3回	150億円 一般勘定 150億円 年担勘定 —	H15.5.23	5年	0.29% スプレッド #204+9bp	99.99円	AA
第4回	250億円 一般勘定 50億円 年担勘定 200億円	H15.6.24	3年	0.12% スプレッド #187+5bp	99.97円	AA

(独立行政法人福祉医療機構分)

	発行総額	発行日	年限	表面利率	発行価格	格付
第1回	250億円 一般勘定 250億円 年担勘定 —	H16.6.14	5年	0.71% スプレッド #213+10bp	99.97円	AA
第2回	50億円 一般勘定 50億円 年担勘定 —	H16.6.14	10年	1.61% スプレッド #259+14bp	99.99円	AA
第3回	300億円 一般勘定 — 年担勘定 300億円	H16.7.9	3年	0.54% スプレッド #195+10bp	100円	AA
第4回	300億円 一般勘定 — 年担勘定 300億円	H17.6.17	3年	0.27% スプレッド #204+9bp	99.97円	AA
第5回	400億円 一般勘定 400億円 年担勘定 —	H17.6.17	10年	1.40% スプレッド #270+14bp	99.98円	AA
第6回	100億円 一般勘定 100億円 年担勘定 —	H17.6.17	20年	2.11% スプレッド #77+20bp	99.96円	AA
第7回	100億円 一般勘定 — 年担勘定 100億円	H17.11.14	3年	0.59% スプレッド #207+8bp	99.99円	AA
第8回	290億円 一般勘定 290億円 年担勘定 —	H17.11.14	10年	1.68% スプレッド #273+12bp	99.95円	AA
第9回	300億円 一般勘定 — 年担勘定 300億円	H18.6.19	3年	1.25% スプレッド #213+18bp	99.98円	AA
第10回	300億円 一般勘定 300億円 年担勘定 —	H18.6.19	10年	2.16% スプレッド #280+20bp	100円	AA
第11回	200億円 一般勘定 200億円 年担勘定 —	H18.6.19	20年	2.57% スプレッド #87+30bp	99.89円	AA
第12回	100億円 一般勘定 — 年担勘定 100億円	H18.12.5	3年	1.12% スプレッド #216+15bp	99.97円	AA
第13回	300億円 一般勘定 — 年担勘定 300億円	H19.6.19	3年	1.25% スプレッド #222+8bp	99.98円	AA
第14回	200億円 一般勘定 200億円 年担勘定 —	H19.6.19	10年	1.99% スプレッド #286+15bp	99.99円	AA
第15回	170億円 一般勘定 — 年担勘定 170億円	H19.12.5	3年	0.96% スプレッド #226+15bp	99.98円	AA
第16回	300億円 一般勘定 — 年担勘定 300億円	H20.6.19	3年	1.28% スプレッド #232+19bp	99.98円	AA
第17回	100億円 一般勘定 100億円 年担勘定 —	H20.6.19	10年	1.99% スプレッド #293+21bp	99.99円	AA